

平成 24 年度
一般文化無償機材計画
調査結果概要

平成 25 年 3 月
(2013 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

一般財団法人日本国際協力システム

人間
JR
13-039

目 次

- I コスタリカ国「国営ラジオ・テレビ局放送機材整備計画」
(調査実施時期：2012年9月30日から10月14日)
- II エクアドル国「公共放送局番組ソフト整備計画」
(調査実施時期：2012年10月14日から10月21日)
- III アンゴラ国「国営放送テレビ番組ソフト整備計画」
(調査実施時期：2012年10月6日から10月15日)
- IV ブルキナファソ国「番組供与を通じたブルキナファソ国営放送局能力強化計画」
(調査実施時期：2012年10月24日から10月22日)

本調査結果概要は、一般文化無償資金協力対象案件について、平成24年度に実施した現地調査の結果をとりまとめたものです。なお、各案件の調査結果・提案された計画内容については調査終了時のものであり、実際に無償資金協力が実施された場合の協力内容とは異なる場合があります。

コスタリカ国

国営ラジオ・テレビ局
放送機材整備計画

調査結果概要

プロジェクト位置図	
写真	
1. プロジェクトの背景・経緯.....	1
1-1 プロジェクトの背景と要請の経緯.....	1
1-2 無償資金協力要請の内容.....	1
1-3 我が国の関連分野への協力.....	1
1-4 他のドナー国・機関による協力.....	1
2. プロジェクトを取り巻く状況.....	2
2-1 プロジェクトの実施体制.....	2
2-1-1 組織.....	2
2-1-2 財政状況.....	5
2-1-3 技術水準.....	6
2-1-4 既存施設・機材.....	7
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連.....	7
2-2-1 環境社会配慮.....	7
2-2-2 その他(グローバルイシュー等との関連).....	7
3. プロジェクトの内容.....	8
3-1 プロジェクトの概要.....	8
(1) 上位計画.....	8
(2) 当該セクターの現状.....	8
(3) プロジェクトの目的.....	9
3-2 無償資金協力による計画.....	9
3-2-1 設計方針.....	9
3-2-2 基本計画(機材計画).....	9
3-2-3 調達計画.....	12
(1)資機材等調達先.....	12
(2)輸送計画.....	12
(3)機材据付及び操作指導.....	12
(4)事業実施工程表.....	12
3-3 相手国側負担事項.....	14
3-4 プロジェクトの運営維持管理.....	14
4. プロジェクトの評価.....	15
4-1 プロジェクトの前提条件.....	15
4-1-1 事業実施のための前提条件.....	15
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項.....	15
4-2 プロジェクトの評価.....	15
4-2-1 妥当性.....	15
4-2-2 有効性.....	15

(1) 定量的効果	15
(2) 定性的効果	16
4-3 その他(広報、人材交流等)	16
4-3-1 相手国側による広報計画	16
4-3-2 その他	16
5. 附属資料	17
5-1 調査団員・氏名	17
5-2 調査行程	17
5-3 関係者(面会者)リスト	17
5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点	18

プロジェクト位置図



コスタリカ共和国

(出典：University of Texas Libraries)



イラス山
(主要送信機設置)

プロジェクトサイト：
首都サンホセ市

(出典：University of Texas Libraries)

写真



写真-1：国営ラジオ・テレビ局正面。



写真-2：中継車、送信所との放送信号通信用及び衛星との通信用の送受信機。



写真-3：第二スタジオでニュース番組を生放送している様子。



写真-4：第二スタジオに設置されたトーク番組用セット。



写真-5：現在、第二スタジオで使用している標準画質（SD）撮影用カメラ。



写真-6：第一スタジオの様子。撮影機材は第二スタジオから移動させて使用している。



写真-7：映像調整室の様子。映像切替え用スイッチャーを設置している。



写真-8：音響調整室。ガラス越しに映像調整室の大型モニターを見ることが可能である。



写真-9：主調整室の様子。レコーダー、プレーヤー及びサーバーなどを設置している。



写真-10：主調整室の電線類は束ねてラック上部の電線用通路に通している。



写真-11：維持管理室の様子。故障した機材は同室に持ち込まれ修理される。



写真-12：所有機材管理台帳。各機材に管理番号を付し、適切に管理している。



写真-13：テープ保管室の様子。約2万5,000時間分（約2万2,000本）が保管されている。



写真-14：1977年創設当初から保管されている古いアナログテープも多くある。



写真-15：テープ保管室に設置され、すべてのテープを管理しているデータベース。



写真-16：ニュース番組、スポーツ番組、文化イベント中継等で利用している中継車。

1. プロジェクトの背景・経緯

1-1 プロジェクトの背景と要請の経緯

コスタリカ共和国（以下、「コ」国という。）は、我が国政府の働きかけにより 2010 年に地デジ日本方式（ISDB-T 方式）の採用を正式決定しており、2017 年までに地上アナログテレビ放送を終了し、地上デジタルテレビ放送（以下、「地デジ」という。）へ完全移行する計画である。国営ラジオ・テレビ局（正式名称：国営ラジオ・テレビシステム株式会社）（SINART.S.A.）は、「コ」国法律により地デジを主導する機関として定められている。同局は、地デジの実施に向けて、着実に計画を進めているが、予算の制限からハイビジョン画質（HD）撮影用機材の整備が困難なため、地デジの魅力のひとつである高画質放送を実施できない状況である。

また、「コ」国法律により、国営ラジオ・テレビ局は 1977 年の設立時から制作した全番組のほか、「コ」国行政行事や文化行事を撮影・保管することが義務付けられている。これまでに保管されているテープ数は膨大であり、その一部は劣化が懸念されている。さらに、今後、地デジへの移行に伴い、データ容量が大幅に増加されることから、これらの適切な保存及びその管理の効率化が課題となっている。

こうした背景から、「コ」国政府は、我が国政府に対してスタジオ撮影用機材及びアーカイブ機材の整備に係る無償資金協力を要請した。

1-2 無償資金協力要請の内容

- (1) 要請年月 2011 年 8 月
- (2) 要請金額 86.46 百万円
- (3) 要請内容 合計 67 品目
 - ① スタジオ撮影用機材：59 品目
 - ② アーカイブ機材：8 品目

1-3 我が国の関連分野への協力

過去に我が国による放送分野に関連した技術協力、有償資金協力の援助実績はない。無償資金協力の実績は表-1 のとおりである。

表-1 我が国の無償資金協力の実績（放送関連）

（単位：百万円）

実施年度	協力主体者	協力形態	案件名	供与限度額	概要
1993 年	外務省	文化無償資金協力	国営文化ラジオ・テレビ局に対する番組制作機材	41	番組制作機材の整備
2009 年	JICA	文化無償資金協力	国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画	47	番組ソフト整備

1-4 他のドナー国・機関による協力

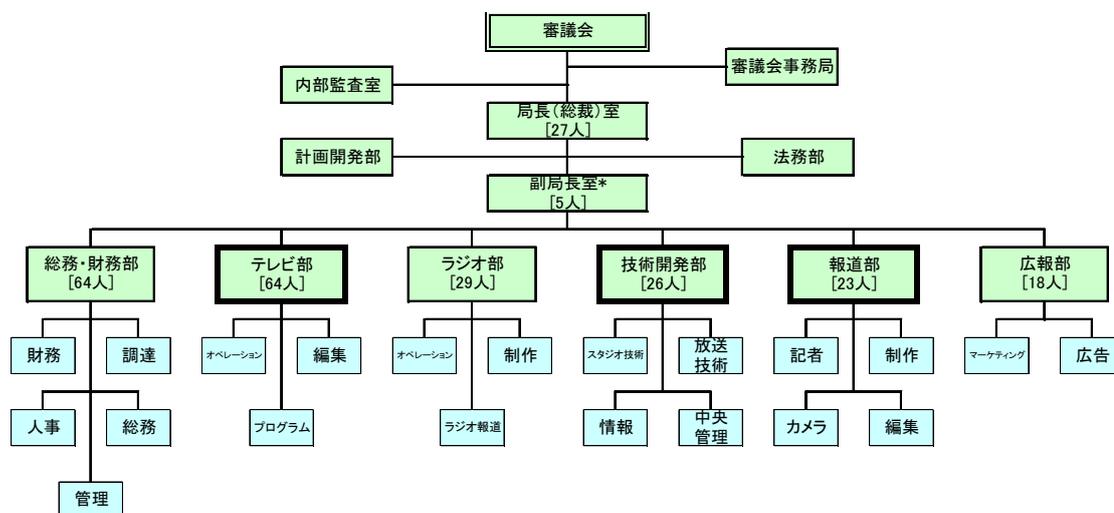
1977 年、スペイン政府の援助により国営ラジオ・テレビ局は設立された。以降、他のドナー国・機関により協力実績は特にない。

2. プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織

国営ラジオ・テレビ局は、1977年にスペインの援助により「コ」国の国営テレビ局として設立された。2003年まで「コ」国文化省の管轄下にあったが、機関運営の円滑化を図るため株式会社組織に移行したものの、「コ」国政令第8346号「国営ラジオ・テレビ局設置法」（2003年3月公布）により同局組織が規定されており、同局に係る意思決定は毎週開催される審議会（文化省、公共教育省、公立大学機関、科学技術省及び環境エネルギー省等の代表者で構成される）で行われることとなっている。同局の組織図は、図-1のとおりである。



*現在、副局長室が、ビデオライブラリーに係る業務を管轄しているが、今後はビデオライブラリー部の設置も検討している。
*太枠は、本要請機材を使用する主な部署を示す。

図-1 国営ラジオ・テレビ局組織図

(出典：国営ラジオ・テレビ局資料)

また、同政令において、国営ラジオ・テレビ局は、地デジを主導する機関と定められており、国内外において地デジの普及活動を積極的に行っている。国内では「コ」国民に対して地デジへの移行に向けてテレビ受信機等の準備を呼びかけ、国外では国際セミナー等の場で近隣の中米諸国等に対して地デジ日本方式の推進を働きかけている。

国営ラジオ・テレビ局のテレビ放送は、同政令に基づき、政治、宗教、社会及び文化の多様性を尊重し、国民が文化、教育及び娯楽を享受し、「コ」国文化の発展に寄与する放送の実施を理念としている。この理念に基づき、ニュース・情報番組、文化番組及び教育番組等を中心に24時間放送を実施している。現在、民間放送局（大手2社による4局を含む約30局）が人口の集中する首都圏のみを放送対象としているのに対し、国営ラジオ・テレビ局は、すべての国民がテレビ放送を視聴できる環境づくりを目指しており、電波送信エリアは「コ」国人口約472万人（2011年、世界銀行）の約95%をカバーしている。

同局の番組表（2012年10月第1週目）は、表-2のとおりである。主に、午前中は子ども

も向け番組、昼のニュース番組を挟み、午後は主婦を対象とした情報番組等を放送し、夜 21 時からのニュース番組放送後は、討論番組やドキュメンタリー番組を中心に放送しており、同局は幅広い視聴者層を対象としている。同局の子ども向け番組は、有料ケーブルテレビで放送しているアニメ番組や教育番組と同様の内容が多いが、これはケーブルテレビを視聴できない子どもに配慮した番組編成となっている。同局の平均視聴率は、8.0%（2011 年 12 月末時点）（推定視聴者 10 万人）であり、「コ」国の放送局約 30 局のうち、視聴率では第 4 位であるが、首都圏のみを対象としたデータのため、地方の視聴率を含めると、実際は 10%から 12%（2012 年現在、国営ラジオ・テレビ局広報部）と推定されている。特に、ニュース番組は民間放送局が衝撃的な映像を繰り返し放送するのに対し、同局は「コ」国行政の動向をはじめ、国内外の現状等を客観的に伝えるよう取り組んでいる。2011 年には、スタジオセットをリニューアルし、ニュースのタイトルにアニメーションを導入するなどニュース番組の構成を刷新させたことにより視聴率は 5%近く上昇した。

「コ」国における各放送局は最低 8 時間の放送の実施が義務づけられており、放送時間の 25%は、独自で制作した番組を放送するよう義務づけられている。国営ラジオ・テレビ局は、一日平均約 10 時間（放送時間の 50%以上）（深夜 0 時半から朝 6 時まで再放送時間帯を除く）、独自で制作した番組を放送している。また、同局はラジオ・テレビ放送のほか、最近では公式ウェブサイトにてニュース映像の配信やテレビ番組のストリーミング放送を実施したり、ソーシャルネットワークサービス（SNS）（Facebook や Twitter 等）を活用して、ニュース情報やテレビ番組情報を発信している。

今後、国営ラジオ・テレビ局は、地デジの特質を活用し、デジタルハイビジョン（HD）放送チャンネル（現在放送中の標準画質（SD）放送番組内容を移行）のほかに、ワンセグ放送 1 チャンネル及びアナログ標準画質放送 2 チャンネルを新たに開設する計画である。ワンセグ放送は、デジタルハイビジョン放送チャンネルと同一の内容を放送予定である。アナログ標準画質放送 2 チャンネルは、社会教育用チャンネル（国会中継、選挙情報及び裁判情報等を放送予定）と、遠隔教育用チャンネルの新設を計画している。遠隔教育用チャンネルの開設にあたり、教育省と協議を進めており、「コ」国の国立遠隔教育大学（Universidad Estatal a Distancia (UNED)）及びナショナル大学（Universidad Nacional）は、現在すでに 1 週間に 1 時間程度、国営ラジオ・テレビ局の放送番組枠で授業や討論番組を放送している。2 大学に加えて、国立職業訓練校（Instituto Nacional de Aprendizaje）や国立技術大学（Universidad de Técnica Nacional）も遠隔教育用チャンネルでの放送に意欲的であるため、同局は、遠隔教育チャンネルで一日約 8 時間程度放送することを計画している。

表-2 国営ラジオ・テレビ局番組表

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日						
6:00 AM	宗教「カトリック」												
6:30 AM	子供向け「TINTIN」												
7:00 AM	子供向け「COLMILLO BLANCO」						ドキュメンタリー 「INTIMO REPRISSE」						
7:30 AM	子供向け「EL AUTOBUS MÁGICO」												
8:00 AM	子供向け「LAZY TOWN」						ドキュメンタリー 「ESTA SEMANA REPRISSE」						
8:30 AM	子供向け「ZOBOOMAFOO」												
9:00 AM	子供向け「TINTIN」						宗教「SANTA MISA」						
9:30 AM	子供向け「COLMILLO BLANCO」												
10:00 AM	子供向け「EL AUTOBUS MÁGICO」						地方紹介 「DE PUEBLO EN PUEBLO」						
10:30 AM	子供向け「ZOBOOMAFOO」					NHK教育「やってみようなんでも実験」							
11:00 AM	料理「AL SAZÓN DE RAFAEL」						NHK「PROYECTO X」						
11:30 AM	昼ニュース「RTN NOTICIAS」(生放送)							映画					
12:00 PM							文化(絵画)						
12:30 PM													文化(絵画)
1:00 PM	文化(工作)												
1:30 PM							自然ドキュメンタリー						
2:00 PM													情報(健康、法律、カウンセリング)「TELECLUB」
2:30 PM	料理「COCINANDO CON TIA FLORITA」												
3:00 PM							女性情報番組「MUJERES DEL 2000」						
3:30 PM													女性トーク番組「CON SELLO DE ORO」
4:00 PM	子供向け「ZOBOOMAFOO」												
4:30 PM							子供向け「LAZY TOWN」						
5:00 PM													ドキュメンタリー「DOC TV#3」
5:30 PM	子供向け「TINTIN」												
6:00 PM							自然「PLANETA INTERNO」						
6:30 PM													子供向け「TINTIN」
7:00 PM	料理「AL SAZÓN DE RAFAEL」												
7:30 PM							自然ドキュメンタリー「EL MUNDO DE LA FAUNA TOYOTA」						
7:45 PM													時事「CONTACTO DIRECTO」
8:00 PM	バラエティ「LA PULPERIA」												
8:30 PM							自己啓発「NUNCA ES TARDE」						
9:00 PM													スポーツ「INTIMO」(生放送)
9:30 PM	討論「NUESTRO SEXTO SENTIDO」												
10:00 PM							医療「DR. MAURO」						
10:30 PM													法律相談「EL ABOGADO EN SU CASA」
11:00 PM	車「PURO MOTOR」												
11:30 PM							ニュース特集「RTN ESCENARIOS」						
12:00 AM													国会報告
	ドラマ(ブラジル)「7 MUJERES」												
							米リーグ野球中継						
													夜ニュース「RTN NOTICIAS」(生放送)
	ナショナル大学												
							トーク「ALTO CONTRASTE」						
													ドキュメンタリー「ESTA SEMANA」
	ドキュメンタリー「Punto y Coma」												
							ドキュメンタリー「INTERACTIVO」						
													音楽「MUSICALES DEL 13」
	起業者向け												
							音楽「EL MUNDO DE LA MUSICA」						
													自然ドキュメンタリー
	音楽「BOLEROS Y UN POCO MÁS」												
							ドキュメンタリー						
													映画
	ドキュメンタリー(ドイツ)												
							「PROYECTO X」						
													ドキュメンタリー(ドイツ)
	ドキュメンタリー(ドイツ)												
							自然ドキュメンタリー「EL MUNDO DE LA FAUNA TOYOTA」						
													0時30分～6時 再放送番組(16:30～22:00に放送した番組を再放送している。)

凡例：網目の掛かっている番組は、国内外から調達した番組を示す。

水色及び薄緑色で示す番組は、独自制作番組を示し、黄色で示す番組は、大学が制作した番組を示す。

太い黒枠で囲い、水色で示す番組は、本要請機材(スタジオ撮影用機材)が整備された場合、使用の対象となる番組を示す。

(出典：国営ラジオ・テレビ局資料)

2-1-2 財政状況

国営ラジオ・テレビ局の運営資金は、その約2～3割が「コ」国政府から配分されており、残りは広告収入である。毎年、同局は「コ」国財務省に対して予算計画を提出した後、国会承認を経て、文化省から配賦される。広告収入については、最近是一般企業からの広告収入も増加しているものの、広告の95%は公共機関が占めている。これは、法律により行政機関や公的機関（電力公社、水道局、銀行等）は、広報予算の10%を同局に投資することが定められているためである。独自予算での機材の新規購入は予算的に容易ではないものの、機材維持管理費は、年間平均約4,100万コロン、確保されている。同局の予算は、表-3のとおりである。なお、2011年度は地デジへの移行に向けた送信用機材等の機材整備のため支出が増加しているが、2012年度には赤字は解消される見込みである。

表-3 国営ラジオ・テレビ局予算

(出典：国営ラジオ・テレビ局資料)

(単位：千コロン)

		2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予算	2013年度予算
収入	政府からの補助金	773,885	788,300	898,065	783,401	1,071,000
	自己収入(広告収入等)	1,383,449	1,471,303	2,098,565	2,800,000	2,800,000
	前年収支繰越金	238,728	145,614	371,669	-57,952	239,909
	前年調達計画費繰越金	82,532	200,945	264,165	-	-
	合計	2,478,594	2,606,162	3,632,464	3,525,449	4,110,909
支出	人件費	1,416,580	1,583,928	1,975,164	2,159,284	2,518,443
	光熱費、水道費、電話費等	232,492	338,019	722,332	640,106	538,457
	番組制作費	152,911	142,713	282,505	240,946	227,014
	機材購入費	373,908	84,236	299,671	42,888	83,900
	機材維持管理費	30,146	30,047	62,880	48,298	34,118
	施設維持管理費	40,691	41,316	97,350	49,134	100,024
	その他(各種返済含む)	86,252	14,233	250,514	104,885	100,000
	合計	2,332,980	2,234,493	3,690,416	3,285,540	3,601,956
収支合計	145,614	371,669	-57,952	239,909	508,953	

2-1-3 技術水準

要請機材の維持管理に関する総責任者は、技術開発部長である。要請機材の主な使用者は、表-4のとおり、テレビ部、技術開発部及び報道部に所属する40人である。要請機材のうちスタジオ撮影用機材については、既存機材を適切に運用していることから、その使用において問題ない。また、アーカイブ機材については、新たに導入される機材ではあるが、既存の技術者は高度な技術レベルを有しており、初期操作指導を実施することにより技術的に問題ない。

表-4 技術者リスト

No.	業務役割	年齢	経験年数	レベル*
1	技術開発部長	—	—	専門技術習得レベル
2	電子技術機材担当	25	4	専門技術習得レベル
3	放送機材担当	26	7	専門技術習得レベル
4	移動機器機材担当	28	6	専門技術習得レベル
5	電子技術機材担当	23	2	専門技術習得レベル
6	電子技術機材担当	22	2	専門技術習得レベル
7	電子技術機材担当	22	2	専門技術習得レベル
8	ビデオサーバー担当	30	3	オペレーターレベル
9	ビデオサーバー担当	32	10	オペレーターレベル
10	カメラ担当	24	2	オペレーターレベル
11	カメラ担当	39	4	オペレーターレベル
12	カメラ担当	23	3	オペレーターレベル
13	カメラ担当	44	11	オペレーターレベル
14	カメラ担当	55	17	オペレーターレベル
15	カメラ担当	26	2	オペレーターレベル
16	カメラ担当	44	3	オペレーターレベル
17	カメラ担当	57	9	オペレーターレベル
18	カメラ担当	25	3	オペレーターレベル
19	カメラ担当	48	15	オペレーターレベル
20	カメラ担当	45	17	オペレーターレベル
21	カメラ担当	51	12	オペレーターレベル
22	カメラ担当	50	10	オペレーターレベル
23	フロアディレクター	25	4	オペレーターレベル
24	フロアディレクター	36	6	オペレーターレベル
25	オペレーション調整役	37	13	オペレーターレベル
26	技術ディレクター	38	8	オペレーターレベル
27	技術ディレクター	61	6	オペレーターレベル
28	技術ディレクター	44	10	オペレーターレベル
29	技術ディレクター	62	9	オペレーターレベル
30	技術ディレクター	25	0	オペレーターレベル
31	ビデオライブラリー担当	59	2	オペレーターレベル
32	ビデオライブラリー担当	29	2	オペレーターレベル
33	ビデオライブラリー担当	39	6	オペレーターレベル
34	番組編成担当	36	7	オペレーターレベル
35	番組編成担当	29	1	オペレーターレベル
36	番組編成担当	41	18	オペレーターレベル
37	維持管理担当	27	5	専門技術習得レベル
38	維持管理担当	24	3	専門技術習得レベル
39	PC維持管理担当	24	3	専門技術習得レベル
40	PC維持管理担当	26	5	専門技術習得レベル

* 専門技術習得レベルとは、機材について専門知識を有するレベルであり、オペレーターレベルは、機材運用については問題なく行えるレベルである。

(出典：国営ラジオ・テレビ局資料)

2-1-4 既存施設・機材

現在、国営ラジオ・テレビ局が所有する既存機材は、表-5 のとおりである。ほぼすべての機材は、過去5年以内に購入されたものであり、その状態は良好である。故障した機材は放置されることなく、維持管理室やメーカー代理店で修理されている。

表-5 既存機材リスト

No.	機材名	数量	設置年	メーカー	モデル番号	使用目的	使用頻度	設置場所	状態
1	CAMERA CONTROL UNIT	3	2008	SONY	CCU-D50	カメラのリモート調整	毎日	主調整室	良好
2	CCD CAMERA SYSTEM	3	2008	SONY	DXC-D55	撮影カメラ	毎日	第2スタジオ	良好
3	DIGITAL SWITCHER SD	1	2008	GRASS VALLEY	KAYACK	撮影映像の選択	毎日	映像調整室	良好
4	DIGITAL INTERCOM MATRIX	1	2009	RTS	ZEUS	撮影スタッフ同士の情報伝達	毎日	主調整室	良好
5	INTERCOM CONTROL PANEL	6	2009	RTS	MPK-12	上記インターコム用操作盤	毎日	各室、スタジオ	良好
6	DIGITAL WAVEFORM MONITOR	1	2008	VEDEOTEK	VTM-2000	撮影映像の定量評価	毎日	主調整室	良好
7	TIME BASE CORRECTOR	4	2009	FOR A	FA-125	映像信号の同期	毎日	主調整室	良好
8	FRAME SYNCHRONIZER	1	2008	FOR A	FA-810	サイズの違う映像の大きさをそろえる	毎日	主調整室	良好
9	DISTRIBUTION AMPLIFIER FRAME	1	2009	GRASS VALLEY	GECKO	信号分配	毎日	主調整室	良好
10	BETACAM VIDEORECORDER	3	2005	SONY	UVW-1800	テープ式ビデオレコーダー	毎日	主調整室	良好
11	BETACAM PLAYER	4	2005	SONY	UVW-1600	テープ式ビデオプレーヤー	毎日	主調整室、テープ保管室、 ニュース事務所、広報室	良好
12	DVCAM RECORDER	5	2008	SONY	DSR-1500A	テープ式ビデオレコーダー	毎日	主調整室、テープ保管室、 ニュース事務所、広報室、 ビデオ編集室	良好
14	ANALOG TO DIGITAL CONVERTER	2	2009	KRAMER	6420N	アナログ→デジタル信号変換	毎日	主調整室	良好
15	ANALOG ROUTING SWITCHER	3	2009	KRAMER	VS-646	アナログ映像信号選択	毎日	主調整室	良好
16	DIGITAL TO ANALOG CONVERTER	2	2009	KRAMER	6410N	デジタル→アナログ信号変換	毎日	主調整室	良好
17	SDI TO ANALOG CONVERTER	1	2009	KRAMER	7408	デジタル→アナログ信号変換	毎日	メンテナンス室	良好
18	LCD 46 INCHES DISPLAY	2	2010	SONY	LCD-46LMD	LCDモニター	毎日	主調整室	良好
19	CONVERTERS FRAME TRAY	2	2010	EVERTZ	7800FR	信号変換用ボード収納ケース	毎日	主調整室	良好
20	MULTIVIEWER	1	2010	EVERTZ	7867VIPA16-DUO-HS	複数映像を1台のモニターに表示させる	毎日	主調整室	良好
21	ANALOG TO DIGITAL CONVERTER	5	2010	EVERTZ	7736CEM-A4	アナログ→デジタル信号変換	毎日	主調整室	良好
22	DIGITAL TO ANALOG CONVERTER	1	2010	EVERTZ	7736CD2-A4	デジタル→アナログ信号変換	毎日	主調整室	良好
23	SD MASTER SWITCHER	1	2010	EVERTZ	9625W	撮影映像の選択	毎日	主調整室	良好
24	SDI ROUTING SWITCHER	1	2010	EVERTZ	X12045-SW	デジタル信号の通過経路切り替え	毎日	主調整室	良好
25	MASTER SWITCHER CONTROL PANEL	1	2010	EVERTZ	QMC-DCP	放送映像選択	毎日	主調整室	良好
26	AES AUDIO PANEL	2	2010	EVERTZ	X12002ABO	デジタルオーディオ信号処理	毎日	音響調整室	良好
27	VIDEO SERVER	1	2010	OMNEON	MDM5001	ビデオファイルサーバー	毎日	主調整室	良好
28	AUTOMATION SYSTEM	1	2010	VSN	MULTICOM	自動制御	毎日	主調整室	良好
31	NETWORK ATTACHED STORAGE	1	2011	APPLE	X-SERVER	ビデオファイル保存	毎日	主調整室	良好
32	FINAL CUT PRO EDITING SYSTEM	8	2009	APPLE	FCP7	ビデオ編集ソフト	毎日	ビデオ編集室	良好
33	ANALOG AUDIO MIXER	2	2010	YAMAHA	MG32	音声ミキサー	毎日	音響調整室	良好
34	XDCAM EX PORTABLE CAMERAS	4	2010	SONY	PMW-320K	屋外撮影用カメラ	毎日	ニュース事務所	良好
35	TRIPOD SYSTEM	4	2010	SATCHLER	472	カメラ三脚	毎日	ニュース事務所	良好
36	CCD CAMERA SYSTEM MOBILE UNIT	3	2008	SONY	DXC-D55	屋外撮影用カメラアクセサリ	毎日	中継車	良好
37	TRIAxIAL CAMERA CONTROL UNIT	3	2008	SONY	CCU-TX7P	カメラのリモート調整	毎日	中継車	良好
38	XENON ROUTER	1	2011	EVERTZ	XE8-3232HX+X LINK	デジタル信号通過経路切り替え	毎日	主調整室	良好
39	CONVERTERS FRAME TRAY	1	2011	EVERTZ	500FR	信号変換用ボード収納ケース	毎日	主調整室	良好
40	HD-SDI DISTRIBUTER	5	2011	EVERTZ	500DA29HD	HD-SDI信号分配	毎日	主調整室	良好
41	AES DISTRIBUTER	5	2011	EVERTZ	5000A-AESU	デジタルオーディオ信号分配	毎日	主調整室	良好
42	DUAL COMPOSITE DECODER	4	2011	EVERTZ	7837CD2-A8	デジタル→アナログコンジット信号変換	毎日	主調整室	良好
43	DUAL COMPOSITE ENCODER	1	2011	EVERTZ	7736CE2-A4	アナログコンジット→デジタル信号変換	毎日	主調整室	良好
44	HD-SDI AUDIO ENBEDDER	1	2011	EVERTZ	520AE4HD	デジタルビデオ信号、オーディオ信号結合	毎日	主調整室	良好
45	IDDR DIGITAL	1	2011	GRASS VALLEY	T2	メモリーレコーダー	毎日	主調整室	良好
46	CHARACTER GENERATOR	1	2011	CHYRON	LEX3	字幕作成装置	毎日	主調整室	良好
47	LTO5 DRIVE	1	2011	TANDBERG	3520-LTO	アーカイブデータ保管	毎日	主調整室	良好

(出典：国営ラジオ・テレビ局資料)

2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連

2-2-1 環境社会配慮

特になし。

2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）

特になし。

3. プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

(1) 上位計画

「コ」国政府は、2010年5月に地デジ日本方式（ISDB-T方式）の採用を正式決定し、2017年12月までに地上アナログテレビ放送を終了し、地デジへ完全移行する計画である。

「コ」国のテレビ放送局は、2013年から地デジの試験放送を開始する計画である。国営ラジオ・テレビ局は、「地デジに向けた7カ年計画」を策定しており、地デジへの完全移行に向けた具体的な計画を定めている。

また、「コ」国では、法律第7202号「記録資料に係る国家制度」において、すべての行政機関が所有する記録資料は、すべて適切に保管されなければならないと明記されており、国営ラジオ・テレビ局も、設立時1977年からの資料をすべて保管しておくことが定められている。

(2) 当該セクターの現状

「コ」国における地デジへの移行に係る責任機関は、2012年12月まで環境エネルギー・通信省（Ministerio de Ambiente, Energía y Telecomunicaciones (MINAET)）であり、2013年1月からは科学技術省（Ministerio de Ciencia y Tecnología (MICIT)）に移管される。また、情報通信監督局（Superintendencia de Telecomunicaciones (SUTEL)）が同国におけるすべての電波を管理しており、2012年中に各放送局に地デジ用チャンネルを割り当てる計画であり、「コ」国のテレビ放送局は2013年から地デジの試験放送を開始する。

国営ラジオ・テレビ局は、地デジへの完全移行に向けて、「地デジに向けた7カ年計画」に基づき、すでに「コ」国中部に位置するイラス火山に主要送信機を設置しており、同送信機から送信される電波は直径100キロメートル（「コ」国人口70%）をカバーしている。2014年までにはさらに2カ所に主要送信機を設置し、これらの主要送信機でカバーできない山間部などには2016年までに小型送信機を10カ所に整備する予定であり、地デジ用送出系機材の整備を着実に進めている。また、2014年には独自予算で高画質放送対応のビデオサーバー及びマスターコントロール用機材のアップグレードを計画している。しかしながら、同局は、予算の不足から地デジ規格に対応したハイビジョン画質（HD）撮影用機材を新規に整備することが困難なため、試験放送を開始しても従来の標準画質（SD）放送を継続することとなり、地デジの利点である高画質放送ができない状況である。一方、民間放送局は、潤沢な予算を有しているため、地上デジタルテレビ試験放送の開始と同時に高画質放送を実施する体制を整えている。地デジを主導する国営ラジオ・テレビ局は、「コ」国における電波送信エリアが最も広範囲であり、地デジの更なる普及のため、民間放送局から大幅に遅れることなく、高画質放送用機材の整備を進めることが喫緊の課題となっている。

国営ラジオ・テレビ局は、「コ」国法律第7202号「記録資料に係る国家制度」に基づき、設立時1977年から制作されたすべての番組のほか、大統領就任式や国会中継等の行政関連行事に加えて、文化省主催の芸術祭やコンサート、地方自治体主催の祭り、年末に開催さ

れるパレード等を撮影し、これら映像資料をすべて適切に保管することが義務づけられている。そのため、約2万5,000時間分（テープ約2万5,000本）の映像資料が同局のテープ保管室に保管されている。テープ保管室は、常時、空調管理されているものの、同局が位置するサンホセ市は、雨季（5月～11月）の平均湿度が75%、乾期（12月～4月）の平均湿度が69%（「コ」国国立気象局）と年間を通じて湿度が高いことから特にアナログテープの劣化が懸念されている。同法律の主管局である国家記録資料事務局は、2009年6月に国营ラジオ・テレビ局に対して、同法律の遵守について外部監査を実施したところ、同局が保有するテープは「コ」国の文化遺産に値する一方で、その保管状況は適切ではなく早急に改善する必要があると指摘している。特に、アナログテープの記録画像は、計画的にデジタル化し、適切に保管することが急務であると指摘しており、同局は早急に対応する必要に迫られている。さらに、今後、地デジへの移行に伴い、管理すべきデータ容量は大幅に増加されることから、記録テープの適切かつ効率的な管理が課題となっている。

(3) プロジェクトの目的

本プロジェクトは、地デジへの移行を積極的に推進している国营ラジオ・テレビ局において、主にニュース番組や情報番組等を制作・放送するスタジオにハイビジョン画質（HD）撮影用機材を新たに整備することにより、地デジの利点の一つである高画質放送を可能とし、「コ」国における地上デジタル放送の普及に貢献することを目的とする。

また、同局においては、「コ」国が文化遺産とみなしている過去に記録された映像のデジタル化及びその適切な保管が課題となっているとともに、今後の高画質放送への移行に伴い、大幅に増加されるデータの管理が求められていることから、アーカイブ機材を整備することにより、過去の記録映像の保護及びデータ管理の効率化を図ることを目的とする。

3-2 無償資金協力による計画

3-2-1 設計方針

本無償資金協力は、「コ」国政府の要請と現地調査及び協議の結果を踏まえて、以下の方針に基づき計画することとした。

- ① 国营ラジオ・テレビ局が高画質放送の実施にあたり、不足しているスタジオ撮影用機材を整備する。
- ② 本計画機材は、既存機材と接続し使用するもので、機材間の整合性及び接続性を考慮する。
- ③ 国营ラジオ・テレビ局は、24時間放送を実施している全国ネットの放送局であることから、性能、品質及び耐久性において適切なレベルの放送局用機材を選定する。
- ④ 膨大な過去の映像資産及び容量の多い高画質放送データを適切に保管するのに適切なアーカイブ機材を整備する。
- ⑤ アーカイブ機材の記録メディアは、整備後、適切に維持管理できるよう安価かつ長期的に購入可能なタイプのものを選定する。

3-2-2 基本計画（機材計画）

上記設計方針に基づき、各種機材の設置場所、同放送局の要望等を勘案の上、以下の経緯

及び理由により、計画対象機材の選定を行った。

①スタジオ撮影用機材

スタジオカメラからスイッチャーに至るまでの既存機材は、標準画質（SD）にしか対応できないためハイビジョン画質（HD）対応機材を整備する。HD化はニュース番組から行われる。これは、広さ 9m×18m の第二スタジオで撮影される。キャスター2名による番組であるので、スタジオカメラの数量は、キャスター撮影用に2台、二人同時撮影用として1台、合計3台とする。スタジオカメラからの映像信号を処理するカメラコントロールユニット等の機材は、主に広さ 11m×4m の主調整室に設置される。

スタジオカメラからの映像や資料映像の切り替え及び合成を行うマルチフォーマットビデオスイッチャーは、HD映像のほか、既存のSD映像もHD映像に差し込んで利用可能な機能を持たせる。それらの映像を映すモニターは、多くの映像を一括して表示できるよう大型モニター2台によるマルチビューワー¹構成とする。スイッチャー操作卓と大型モニター2台は、広さ 3m×4mの映像調整室に設置する。

既存の放送機材の多くは、既にデジタル化されているが、オーディオミキサーはいまだアナログ式である。そのため放送で取材映像や資料映像を利用する場合は、音声信号をデジタルからアナログに変換し、ミキサーを通した後、再度デジタル信号に戻して放送、記録する必要がある。この方式ではデジタルとアナログの変換を何回も行うので音質の劣化や信号の時間遅れが発生するなどの放送品質の劣化が進む。このためデジタル信号を変換が不要なデジタルオーディオミキサーを1台選定する。デジタルオーディオミキサーは、広さ 2m×3.5m の音響調整室に設置する。なお、同室からは、ガラス越しに映像調整室のモニターを見ることができ、放送中の映像を確認しながらデジタルオーディオミキサーの操作が可能である。

②アーカイブ機材

アーカイブ機材の選定にあたっては、以下の条件を満たす必要がある。

- ・将来的にもアーカイブ機材の技術が持続または向上されることが明らかであること。
- ・調達時にメーカー間の競争性を確保でき、単一メーカーの都合で、採用した方式がなくなるなどの弊害が生じないよう記録装置や記録メディアのメーカーが複数存在すること。
- ・国営ラジオ・テレビ局は、過去の映像資産を大量に保有しているので、これらの映像資産のデジタル化にあたり、記録メディアの単位容量あたりの単価を極力抑えられること。

以上の条件を満たす方式として現状ではLTO方式²が最適と判断する。磁気テープカートリッジにデータを記録する方式であるが、複数企業により規格が決定され、規格は一般公開さ

¹大型のモニターに複数の映像を一括表示する方式。スイッチャーには最大16の映像信号が入力される。従来は16台のモニターを用意しこれら映像を表示していたが高価で設置スペースを多く必要とすることから、最近一般的となり、本プロジェクトでもその方式を採用する。

² Linear Tape-Openの略で、公開された新たなテープ規格標準を目指し1997年に複数のコンピュータ関連メーカーにより設立された。当初は、大型コンピュータでの用途が主であったが、本文に記載した特徴のほか高速記録やデータの暗号化にも対応していることから、近年は放送局などでの映像保存用としても普及が進んでいる。

れている。将来の性能向上計画が公開されており、複数のメーカーが装置及びメディアを製品化しており競争性も確保されている。また、単位容量あたりの市場価格は、現在数あるメディアの中で最も安価である。寿命も 30 年間 100 万回の使用に耐えられることからアーカイブ用として適していると言える。

また、アーカイブ機材に保管される映像は膨大な容量になることから、効率的に検索できるようライブラリー管理用コンピュータを選定する。各映像の概要（メタデータ：制作年月日、放送年月日、撮影場所及び映像内容等）を登録し、低解像度の映像とともにコンピュータ管理を行うことで、映像検索が容易になる。また、記録テープはバーコード管理することで検索だけでなく、貸し出し管理も容易に行うことができる。

本計画の主要な機材リスト及び用途は表-6 のとおりである。各機材の評価については、同放送局がこれら機材の整備を希望しており、十分管理できると判断するとともに、既存機材との接続にも問題ないことから、すべての機材の優先度を A 評価とした。なお、「コ」国の電圧は、単相 AC120V、周波数は 60Hz であり、プラグは日本と同じ A タイプ、ビデオ方式は NTSC 方式である。

表-6 主要機材リスト及び用途

分類	機材名	用途	設置・保管場所	使用頻度	数量	評価
スタジオ撮影機材	スタジオカメラ	主にニュース番組や情報番組等、現在第2スタジオで撮影されている番組を撮影するため。	第2スタジオ	常時	3 式	A
	マルチフォーマットビデオスイッチャー	番組進行中、スタジオカメラで撮影する映像と、資料映像を切り替え・選択するため。	映像調整室	常時	1 式	A
	デジタルオーディオミキサー	スタジオカメラの音声及び資料映像の音量を調節するため。	音響調整室	常時	1 式	A
アーカイブ機材	LTOLレコーダー	これまで保管されているテープのほか、今後保管すべき番組や撮影記録をアーカイブとして適切に長期保管するため。	テープ保管室	常時	1 式	A
	ライブラリー管理用コンピュータ	LTOLレコーダーに保管するデータの情報(映像タイトル、制作日等)を入力し管理するため。	テープ保管室	常時	1 式	A

3-2-3 調達計画

(1)資機材等調達先

本プロジェクトにおける資機材等の調達先は表-7のとおりである。

表-7 資機材等調達先

分類	機材名	調達国			備考
		現 地	日 本	第三国	
スタジオ 撮影用機材	スタジオカメラ		○		
	マルチフォーマットビデオスイッチャー		○		
	デジタルオーディオミキサー		○		
アーカイブ 機材	LTO レコーダー		○		
	ライブラリー管理用コンピュータ		○		
割合 (%)		0%	100%	0%	

(2)輸送計画

本プロジェクトで調達される機材の輸送は、日本側の経費負担により、調達契約業者が行う。日本で調達される機材はコンテナ詰めされた後、海上輸送され、「コ」国主要港で陸揚げされ、コンテナのままサンホセ市内のサイトである国営ラジオ・テレビ局まで輸送される。海上輸送には約 40 日間、陸上げ後、内陸輸送には約 14 日間を要する。

本プロジェクトで調達される機材は、免税であり、国営テレビ・ラジオ局が免税手続の責任機関となることを確認した。同局は、船積書類（インボイス及びパッキングリスト）の写しを受領後、「コ」国財務省に対して免税許可を申請し、約 10 日間で免税許可証が発行される。手続の迅速化のため、契約業者は船積み後、原本送付前に、写しを国営ラジオ・テレビ局に送付することが望ましい。

(3)機材据付及び操作指導

計画機材のすべてについて据付が必要となり、これらは日本側が負担する。機材の据付は、放送局への機材搬入後、機材メーカーまたは代理店の技術者の監理のもと、行うこととし、機材据付に係る費用は機材調達業者が負担する。また、機材据付後、すべての機材について、機材調達業者による初期操作指導も必要であり、これに係る費用も機材調達業者が負担する。

(4)事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表は表-8のとおりである。

表-8 事業実施工程表

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21																					
契約	交換公文(E/N)締結	▽																																									
	贈与契約(G/A)	▽																																									
	調達監理契約			▽																																							
	調達監理契約認証				▽																																						
入札段階	入札仕様書作成				[国内業務]																																						
	機材価格、諸経費調査					▽																																					
	予定価格の作成					▽																																					
	入札公告(案)の作成					▽																																					
	入札図書(案)の作成					▽																																					
	入札図書承認						▽																																				
	在京大使館への入札手続き説明						▽																																				
	入札公告、入札図書配布							▽																																			
	質問受付・回答(アmend含む)								[国内業務]																																		
	入札									▽																																	
	入札評価										[国内業務]																																
	業者契約締結											▽																															
業者契約認証												▽																															
調達段階	発注											▽																															
	機材製作												[国内業務]																														
	船積前検査																		[国内業務]																								
	輸送																				[現地業務]																						
	納入・開梱																					[現地業務]																					
	初期操作指導・運用指導																					[現地業務]																					
業務完了の確認																						[国内業務]																					
要員計画	業務主任(3号)			0.01	0.10	0.10		0.08	0.08									0.05				0.02	[国内業務]																				
	機材調達担当(4号)			0.04	1.14	0.22		0.17	0.20		0.04							0.13				0.10	[国内業務]																				
																																											[国内業務]

[国内業務] 国内業務
 [現地業務] 現地業務

3-3 相手国側負担事項

本プロジェクトの実施にあたり、「コ」国側の負担事項は表-9 のとおりである。ハイビジョンで放送を行うためには今回の整備機材のほかサーバー購入及びマスターコントロールのアップグレードを行う必要があるが、国営ラジオ・テレビ局にて予算計画が策定されており問題は無い。なお、整備機材据付前の既存機材の移設等作業は、国営ラジオ・テレビ局職員が行う計画であり、別途費用は発生しない。また、建物設備の改修は不要である。

表-9 相手国側負担事項

(単位：千コロン)

負担内容	負担経費	備考
支払授權書 (A/P) 発行、 銀行取極め (B/A) 係る手数料	202	
サーバー及びマスターコントロール のアップグレード (ハイビジョン画 質 (HD) 放送を実施するため)	約 66,000	国営ラジオ・テレビ局が策定した「地 デジに向けた7カ年計画」において、 これら整備に係る予算を 2014 年度に 計画している。

3-4 プロジェクトの運営維持管理

機材の維持管理責任者である技術開発部長のもと、専門技術を習得した維持管理専門スタッフ4人が機材の維持管理を行う計画である。本計画で整備される機材は、維持管理にあたり一定の技術力を要するものであるが、既存機材を適切に維持管理していることから、新規機材の整備後も特に問題ないと判断される。

本プロジェクトに係る維持管理費は表-10 のとおりである。過去記録映像の LTO メディアへの移行 (デジタル化) は、標準画質 (SD) 映像を 1 日 10 時間、年間 250 日の保存作業を行うこととし、一方で毎日のハイビジョン画質 (HD) での自主制作放送 10 時間分を年間 365 日保存するものとして算出した。アーカイブ機材は、ソフトウェアの年間サポート料金や修理・交換部品代について、合計 1,360 万コロンの予算が必要と推測される。国営ラジオ・テレビ局は、機材購入費及び機材維持管理費として合計年間約 1 億コロンを予算計上している。また新たな予算が必要になったとしても、予算申請することも可能である上、同放送局はこれら維持管理費に対しては優先的に予算配分する体制をとっていることから問題ないと判断される。

表-10 年間維持管理費概算

(単位：千コロン)

機材名	内容	単価	数量	合計
アーカイブ機材	LTOメディア	50	114 本	5,700
アーカイブ機材	年間サポート	6,300	1 式	6,300
スタジオ撮影用機材及びアーカイブ機材	修理費	1,600	1 式	1,600
合計				13,600

4. プロジェクトの評価

4-1 プロジェクトの前提条件

4-1-1 事業実施のための前提条件

「コ」国は2017年12月に地デジに完全移行することを計画しており、国営ラジオ・テレビ局は、2014年にはハイビジョン画質（HD）放送を開始するため本プロジェクトで整備予定の機材を除く必要な機材の独自調達計画を立てている。本プロジェクト実施にあたっては、2014年中に同局に計画機材が整備されるよう各手続を迅速に進める必要がある。

4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

ハイビジョン画質（HD）放送を実施するためには、本プロジェクトで整備する機材のほか、サーバー及びマスターコントロールのアップグレードが必要となる。国営ラジオ・テレビ局は、これら整備に係る予算を2014年度に計画しており、十分対応が可能であることを確認した。

4-2 プロジェクトの評価

4-2-1 妥当性

本プロジェクトの実施により、地デジへの移行を積極的に推進している国営ラジオ・テレビ局が高画質放送を開始することによって、「コ」国における地デジの更なる普及が期待できる。また、国営ラジオ・テレビ局が保有する過去の記録映像及び新規記録映像の適切な保存及びその管理の効率化が期待できる。

本プロジェクトで要求される技術や維持管理能力は、既存の人材・技術により十分に対応可能と判断できる。また、「コ」国側の負担経費についても、「コ」国側において十分に計画されており、我が国の無償資金協力による協力対象事業として実施することに十分な妥当性を有するものと考えられる。

4-2-2 有効性

(1) 定量的効果

- ① 国営ラジオ・テレビ局の視聴可能者数約316万人（地デジ移行後）に対して、地上デジタル放送の利点のひとつであるハイビジョン画質（HD）の電波送信が可能になる。

- ② ニュース番組や情報番組を中心にハイビジョン画質（HD）の番組の制作・放送が44本/週分可能になる。
- ③ 過去の記録映像は、約2万5,000時間分がテープ約2万5,000本に収められているが、LTOレコーダーに変換することで、LTOテープ約170本に収められ適切に保管される。

(2)定性的効果

- ① 「コ」国における2017年の地デジへの完全移行に向けて、同国の地デジの普及に貢献する。
- ② 「コ」国が文化遺産とする過去の記録映像が適切に保管されるとともに、今後、地デジへの移行に伴い、大幅に増加するデータ容量の保存が省スペース化され、その管理も効率化される。
- ③ 国営ラジオ・テレビ局は、「コ」国を代表する放送局として中米諸国の国際セミナー等の場で地デジの普及活動を展開していることから、中米諸国における地デジ日本方式の普及に間接的に貢献するとともに、日本による協力の広報が期待できる。

4-3 その他（広報、人材交流等）

4-3-1 相手国側による広報計画

本プロジェクトが実施された場合、国営ラジオ・テレビ局は日本からの支援を積極的に広報する計画である。引渡し式の実施のほか、ラジオ・テレビ放送や公式ウェブサイトにおいて、日本による協力の広報を計画している。また、機材据付時の様子を30分番組にしてテレビ放送するほか、同局が政府機関や協賛民間企業に向けて年間4回発行している広報誌「CONTRA PUNTO」で日本の協力を記事として取り上げることも計画している。

4-3-2 その他

特になし

5. 付属資料

5-1 調査団員・氏名

西川 明美	団長／機材計画	(一財) 日本国際協力システム
横尾 秀利	機材調達・設計積算	(一財) 日本国際協力システム

5-2 調査行程

No.	日付	旅程	内容	宿泊地
1	9/30 日	15:45東京(DL296)→15:05アトランタ 17:30アトランタ(DL413)→19:25サンホセ	移動	サンホセ
2	10/1 月		午前:JICA及び大使館訪問・打ち合わせ 午後:国営ラジオ・テレビ局訪問・打合せ	サンホセ
3	10/2 火		国営ラジオ・テレビ局との協議・調査	サンホセ
4	10/3 水		国営ラジオ・テレビ局との協議・調査	サンホセ
5	10/4 木		国営ラジオ・テレビ局との協議・調査	サンホセ
6	10/5 金		国営ラジオ・テレビ局との協議・調査	サンホセ
7	10/6 土		書類整理・市場調査	サンホセ
8	10/7 日		書類整理・市場調査	サンホセ
9	10/8 月		国営ラジオ・テレビ局との協議・調査	サンホセ
10	10/9 火		国営ラジオ・テレビ局との協議・調査	サンホセ
11	10/10 水		国営ラジオ・テレビ局との協議・調査	サンホセ
12	10/11 木		午前:ミニッツ締結(国営テレビ・ラジオ局) 午後:大使館及びJICA報告	サンホセ
13	10/12 金	(横尾)13:05サンホセ(DL412)→帰国	書類整理、移動	(横尾)機内/ (西川)サンホセ
14	10/13 土		書類整理、移動	(横尾)機内/ (西川)サンホセ
15	10/14 日	(西川)10:20サンホセ(LR661)→エクアドルへ移動	移動	

5-3 関係者(面会者)リスト

国営ラジオ・テレビ局 (SINART)

Rodrigo Arias Camacho	局長
Alex Sánchez Arroyo	技術開発部長
Peggy Angulo Corrales	広報部長
Yorleny Vargas	財務課長

在コスタリカ日本国大使館

渡部 藤孝	二等書記官(経済・経済協力担当)
-------	------------------

JICA コスタリカ支所

篠崎 泰昌	支所長
張 朝英	技術協力コーディネーター
吉見 智文	JICA 専門家(デジタル放送)

5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点

国営ラジオ・テレビ局と合意した討議議事録は別添のとおりである。当初要請内容から削除・変更した機材は、表-11 のとおりである。

表-11 当初要請内容から削除・変更した機材

機材名	数量	理由
スタジオ撮影用機材		
CCU TO CAMERA CN PLATE	3 → 0	ジョイントコネクタでも良いこととし、CCU TO CAMERA CABLE に含めた。
CAMERA CN PLATE TO CAMERA	3 → 0	同上
CAMERA CN PLATE (FOR STUDIO)	3 → 0	同上
2CH ANALOG INPUT BOARD	1 → 0	不要であることが判明したので削除。
HD CAMERA EXTENSION UNIT	1 → 0	同上
REMOTE CONTROL PANEL	3 → 0	同上
DISPLAY STAND	2 → 0	同上
TOUCH-SCREEN DISPLAY	1 → 0	同上
XDCAM STATION	2 → 0	同上
RACK MOUNT KIT	2 → 0	同上
SXS MEMORY CARD	8 → 0	同上
XDCAM HD DISK	20 → 0	同上
HD/SD SIGNAL PROCESSING UNIT	1 → 0	同上
HD/SD DISTRIBUTION BOARD	2 → 0	同上
VIDEO PATCH CABLE	1 → 0	同上
AUDIO PATCH PANEL	1 → 0	同上
AUDIO PATCH CABLE	1 → 0	同上
STEREO HEADPHONES	2 → 1	2個同時使用は無いため数量を減少。
POWERED MONITOR SPEAKER	2 → 2	操作性を考慮し、機能をアンプ機能の無いスピーカーとアンプに変更。
SPEAKER	1 → 0	既存機材で流用可能であることが判明したので削除。
SYSTEM RACK	2 → 0	同上
AC POWER UNIT	2 → 0	同上
STUDIO CONNECTOR PANEL WITH BOX	1 → 0	同上
アーカイブ機材		
XDCAM STATION	2 → 0	異なるシステムとするために削除。
HDV/DVCAM RECORDER	2 → 0	同上
REMOTE CONTROLLER	2 → 0	同上
17-INCH MULTI FORMAT MONITOR	2 → 0	同上
XDCAM HD DISK	20 → 0	同上

また、当初要請内容から追加した機材は、表-12 のとおりである。

表-12 当初要請内容に追加した機材

機材名	数量	理由
スタジオ撮影用機材		
POWER AMPLIFIER	0 → 1	POWERED MONITOR SPEAKERの機能を分離させることに伴う追加。
アーカイブ機材		
RECORDER	0 → 1	異なるシステムとしたため追加。
PC FOR MEDIA ASSET MANAGEMENT	0 → 1	ライブラリーの管理システムが必要と判断し追加。
BAR CODE READER & PRINTER	0 → 1	記録メディアの管理用として追加。

MINUTES OF DISCUSSIONS
PRELIMINARY SURVEY
ON THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF BROADCASTING EQUIPMENT OF
NATIONAL SYSTEM OF RADIO AND TELEVISION IN THE REPUBLIC OF COSTA RICA

In response to a request from the government of the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as “Costa Rica”), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) decided to conduct a Preliminary Survey on the Project for the Improvement of Broadcasting Equipment of National System of Radio and Television in the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as “the Project”) and entrusted the survey to Japan International Cooperation System (hereinafter referred to as “JICS”).

JICA sent to Costa Rica the Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), from October 1 to 12, 2012.

The Team discussed with the officials concerned of the Government of Costa Rica and confirmed the details of the request. The main points discussed are described as attached herewith.

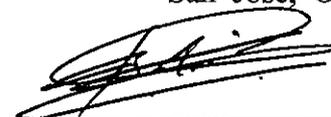
It should be noted that the implementation of the Preliminary Survey does not imply any decision or commitment by JICA to extend its grant for the Project at this stage.

This Minutes of Discussion shall be provided in both English and Spanish language and both documents shall be equally authentic. In case of divergence of interpretation, the Minutes written in English shall prevail.

San Jose, October 11, 2012

西川 明美

Akemi Nishikawa
Team Leader
JICA Preliminary Survey Team



Rodrigo Arias Camacho
Exsecutive President
National System of Radio and
Television



Attachment

I. Title of the Project

The title of the Project is “the Project for the Improvement of Broadcasting Equipment of National System of Radio and Television in the Republic of Costa Rica.”

II. Objectives of the Project

The objectives of the Project are to ensure the adequacy and quality of environment of the National System of Radio and Television and contributing to the National System of Radio and Television’s activities in broadcasting in the Republic of Costa Rica.

III. Items requested by Costa Rica

1. Project site

The site of the project is the National System of Radio and Television, San Jose, Republic of Costa Rica.

2. Procurement of Equipment

The details of the requested items are listed in Annex-1.

3. Consultant Services

Tender Documentation, Supporting works for Tender in Japan, and Supervision of the Project.

IV. Executing Agencies and Coordination Mechanisms

Executing Agency: National System of Radio and Television

Responsible Agency: National System of Radio and Television

V. Japan's Grant Aid Scheme

1. The Costa Rican side understands the Japan's Grant Aid Scheme, as described in Annex-2.

In addition, the Team explained and the Costa Rican side confirmed:

- 1) The consultant of the Project will be recommended by JICA,
- 2) The consultant services are limited to supporting and supervisory works in Japan, due to the budget limitation of the Grant, and
- 3) The tender of the Project will be held in Japan in the presence of the representative(s) of Costa Rica.

2. The Costa Rican side will take the necessary measures described in Annex-3, for smooth implementation of the Project, as a general condition for the Japanese Grant Aid to be implemented.

VI. Other relevant issues

1. Responsibilities of the Recipient Country

Both the parties confirmed that the Costa Rican side shall promptly make preparations



M.

the following in case that the Government of Japan decides to conduct the Project appraisal and the Costa Rican side consents the Project equipment list presented through the Embassy of Japan.

- (1) To appoint a representative of the Government of Costa Rica to witness the tender before its notification.
- (2) To secure the budget necessary for the purchase of repair parts and used-up items, repair, and use/maintenance of the equipment effectively and properly.

2. Publicity on the Cultural Grant Aid

The following activities will be carried out in recognition of the valuable contribution made by the people and government of Japan to the cultural development of the Costa Rican people:

- (1) To hold a handover ceremony
- (2) To conduct a public recognition through the mass media in the country
- (3) To conduct a public appreciation through the media of web site, TV and Radio broadcasting of the National System of Radio and Television.

END



M.

The List of Equipment Requested

The priorities "A, B and C" are given for each item of equipment as below.

No.	Item	Specification	Qty.	Priority		
A. HD STUDIO CAMERA SYSTEM	A-1	DIGITAL CAMERA SYSTEM				
	-1	HD STUDIO CAMERA	Type: Studio camera, Imaging device: 2/3" x 3, 1080/59.94i and more, w/view finder (5 inch), tripod attachment.	3 sets	A	
	-2	ZOOM LENS	x17, w/Focus (manual) and Zoom remote (manual, servo).	3 pcs	A	
	-3	PEDESTAL	w/ Head, 2 pan bars and dolly.	3 pcs	A	
	-4	SCRIPT HOLDER	Width: approx. 300mm, Depth: approx. 220mm.	3 pcs	B	
	-5	CAMERA CONTROL UNIT	w/ remote control panel, remote cable and remote control panel rack mount kit.	3 sets	A	
	-6	CCU TO CAMERA CABLE	Composition: set of 35m and 100m cable and cable joint, Cable type: Optical or triaxial.	3 sets	A	
	-7	TEST CHART SET	Color and gray scale chart, 16:9, w/ test chart stand.	1 set	A	
	A-2	VIDEO SWITCHER				
	-1	MULTI-FORMAT VIDEO SWITCHER	w/ 2M/E control panel and 35m control panel connecting cable, Video in:12 HD-SDI (4 inputs should have format converter) and 2 DVI/VGA, Video out: 8 HD-SDI (2 outputs should have format converter), Monitor display out:2, Function: Multi viewer.	1 pc	A	
	-2	MULTI FORMAT MONITOR	46 inch.	2 pcs	A	
	-3	WAVE FORM MONITOR	Monitoring functions: Video waveform, vector, audio level and picture.	1 pc	A	
	A-3	MULTI FORMAT VIDEO GENERATOR	Function: NTSC black burst, HDTV Tri-level sync and AES word clock.	1 pc	A	
	A-4	DIGITAL AUDIO MIXER				
	-1	DIGITAL AUDIO MIXER	Mic in:16, Line (mono) in: 4, Line (stereo) in:6, AES digital in: 8, Digital out:1, Control surface: 1 or 2 layer.	1 pc	A	
	-2	STEREO HEADPHONES	Closed type.	1 pc	A	
	-3	POWER AMPLIFIER	20W+20W.	1 pc	A	
	-4	MONITOR SPEAKER	20W, w/ceiling bracket.	2 pcs	A	
	A-5	DYNAMIC MICROPHONE				
	-1	DYNAMIC MICROPHONE	Hand held type, Dynamic, Directivity: Uni-directional or cardioid, w/ Microphone floor stand and microphone cable.	4 sets	B	
	-2	MICROPHONE CONNECTING BOX WITH MULTI-CABLE	Consist of 24ch (XLR-3 female) connecting box, multi cable.	1 set	A	
	A-6	FLAT PANEL DISPLAY	w/display stand, 46 inch.	1 set	A	
	A-7	VIDEO PATCH BAY	Number of video jacks: 26, switch type: normal through type.	2 sets	B	
	A-8	INSTALLATION MATERIAL	Consist of 300m coaxial cable and 100 BNC connectors (for HD-SDI), other Connecting cables and installation materials.	1 set	A	
	B. ARCHIVE SYSTEM	B-1	RECORDER	Type : LTO5.	1 pc	A
		B-2	PC FOR MEDIA ASSET MANAGEMENT	w/media asset management software.	1 pc	A
		B-3	BAR CODE READER & PRINTER	Reader: Handheld or fixed scanner type	1 set	A
B-4		POWERED MONITOR SPEAKER	10W.	2 pc	A	
B-5		CONNECTING CABLES AND INSTALLATION MATERIALS		1 set	A	
B-6		RECORDING MEDIA	1.5TB	20 pcs	A	



M.

JAPAN'S GRANT AID

The Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ") is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA (Official Development Assistance) operations, and as a part of this realignment, a new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the GOJ, JICA has become the executing agency of the Grant Aid for General Projects, for Fisheries and for Cultural Cooperation, etc.

The Grant Aid is non-reimbursable fund provided to a recipient country to procure facilities, equipment and services (engineering services, transportation of the products, etc.) for its economic and social development in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Grant Aid Procedures

The Japanese Grant Aid is supplied through following procedures:

- Preliminary Survey
 - The Survey conducted by JICA
- Appraisal & Approval
 - Appraisal by the GOJ and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
- Authority for Determining Implementation
 - The Notes exchanged between the GOJ and a recipient country
- Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A")
 - Agreement concluded between JICA and a recipient country
- Implementation
 - Implementation of the Project on the basis of the G/A

2. Preliminary Survey

(1) Contents of the Survey

The aim of the Preliminary Survey is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project made by the GOJ and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of relevant agencies of the recipient country necessary for the implementation of the Project.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, financial, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed between both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of an outline design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original requests by the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed based on the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.



M.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to achieve its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization of the recipient country which actually implements the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country based on the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA employs (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms.

(3) Result of the Survey

JICA reviews the Report on the results of the Survey and recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project after confirming the appropriateness of the Project.

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) The E/N and the G/A

After the Project is approved by the Cabinet of Japan, the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and procurement conditions.

(2) Selection of Consultants

In order to maintain technical consistency, the consulting firm(s) which conducted the Survey will be recommended by JICA to the recipient country to continue to work on the Project's implementation after the E/N and the G/A.

(3) Eligible source country

Under the Japanese Grant Aid, in principle, Japanese products and services, including transport or those of the recipient country are to be purchased. When JICA and the Government of the recipient country or its designated authority deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, constructing and procurement firms, and the prime consulting firm are limited to "Japanese nationals."

(4) Necessity of "Verification"

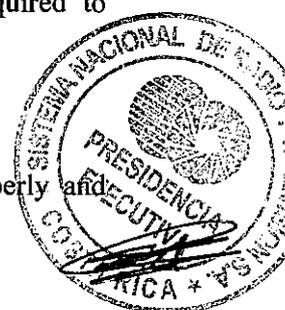
The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by JICA. This "Verification" is deemed necessary to fulfill accountability to Japanese taxpayers.

(5) Major undertakings to be taken by the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as Annex-4.

(6) "Proper Use"

The Government of the recipient country is required to maintain and use properly and



M.

effectively the facilities constructed and the equipment purchased under the Grant Aid, to assign staff necessary for this operation and maintenance and to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(7) "Export and Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be exported or re-exported from the recipient country.

(8) Banking Arrangements (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account under the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). JICA will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to JICA under the Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(9) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

(10) Social and Environmental Considerations

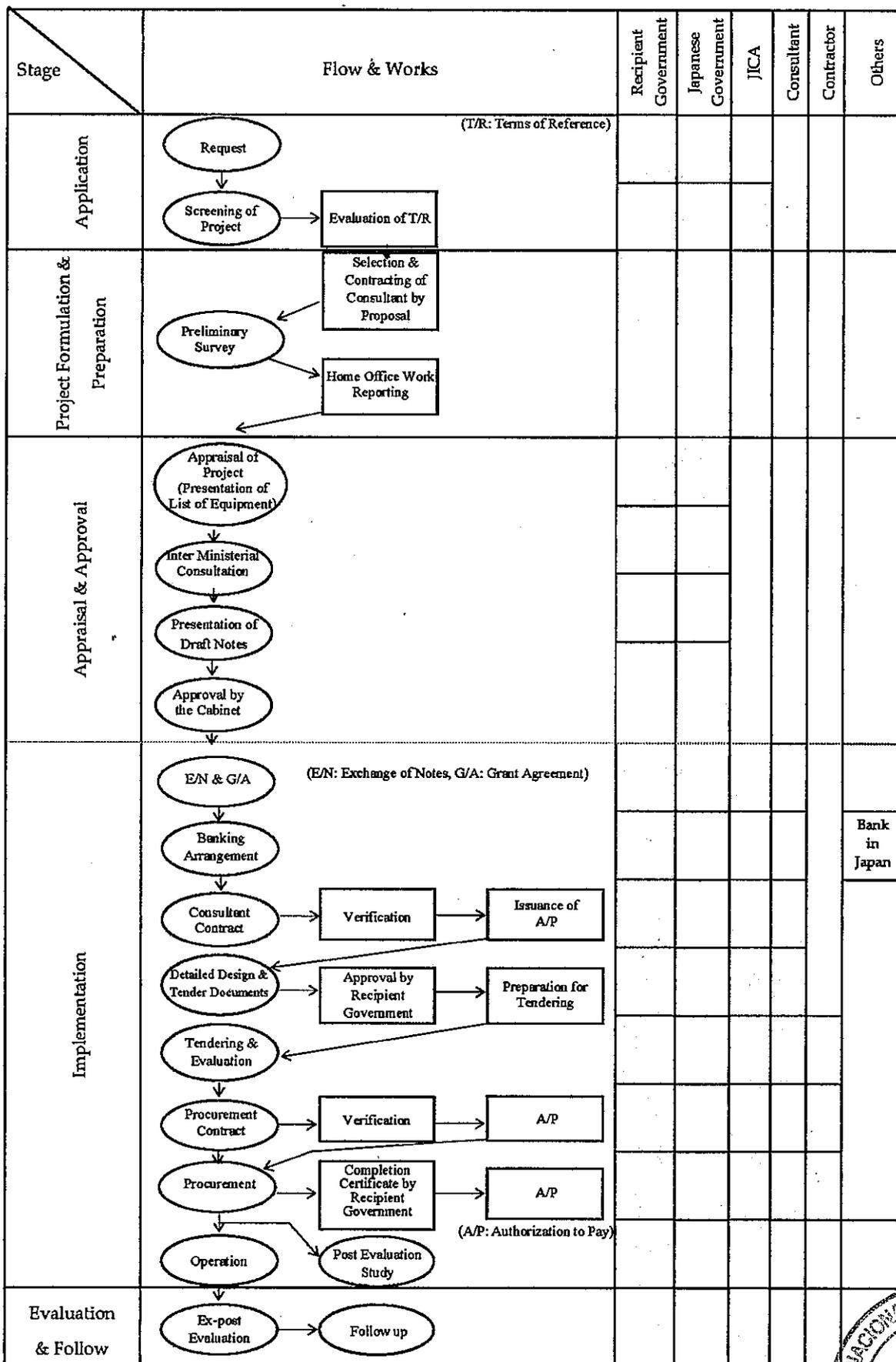
The recipient country must carefully consider social and environmental impacts by the Project and must comply with the environmental regulation of the recipient country and JICA socio-environmental guideline.

(End)



M.

FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES



M.



MAJOR UNDERTAKINGS TO BE TAKEN BY EACH GOVERNMENT

NO	Items	To be covered by the Grant	To be covered by the Recipient side
1	To ensure prompt unloading and customs clearance of the products at ports of disembarkation in the recipient country and to assist internal transportation of the products in the recipient country		
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	•	
	2) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		•
	3) Internal transportation from the ports of disembarkation to the project site	•	
2	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services be exempted by the Authority without using the Grant		•
3	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		•
4	To ensure that the equipment be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		•
5	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project.		•
6	To bear the following commissions paid to the Japanese bank for banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of A/P		•
	2) Payment commission		•
7	To give due environmental and social considerations in the implementation of the Project.		•

(B/A: Banking Arrangement, A/P: Authorization to pay)



M.

**Resumen del Resultado de Estudio
sobre
el Proyecto para el Mejoramiento de
Equipos de Trasmisión del
Sistema Nacional de Radio y Televisión
en la República de Costa Rica**

ÍNDICE

1. Lineamiento de diseño.....	1
2. Plan básico: Plan de equipos	1
3. Compromiso de la parte receptora.....	3
4. Administración y mantenimiento del proyecto.....	3
5. Acta de reuniones y modificación de la solicitud original.....	4

1. Lineamiento de diseño

Esta Cooperación Financiera No Reembolsable se planifica de acuerdo con la solicitud presentada por el Gobierno de Costa Rica, estudio local y reuniones mantenidas según las siguientes líneas:

- ① Dotarle de equipos de producción de estudio que faltan al Sistema Nacional de Radio y Televisión (SINART S.A.) para que pueda emitir programas de alta definición (HD);
- ② Considerar la compatibilidad y conectividad con otros equipos, ya que los adquiridos en este proyecto se utilizarán conectando con los disponibles;
- ③ Seleccionar equipos apropiados en términos de característica, calidad y durabilidad, ya que el SINART es una emisora de la red nacional con una emisión de 24 horas;
- ④ Dotar de equipos de archivo apropiados para almacenar adecuadamente el patrimonio audiovisual disponible muy voluminoso y contenidos para la radiodifusión en HD, también de mucho volumen; y
- ⑤ Seleccionar un tipo de medios de almacenamiento para los equipos de archivo, más económicos y fáciles de obtener para facilitar la administración y mantenimiento de forma adecuada después de la dotación.

2. Plan básico: Plan de equipos

Se han seleccionado los equipos, de acuerdo con el lineamiento de diseño arriba mencionado y teniendo en cuenta los lugares de instalación de cada equipo y la solicitud del SINART, según los antecedentes y razones que aparecen a continuación:

① Equipos de producción en estudio

Los actuales equipos, desde la cámara de estudio hasta el switcher, son para la producción de contenidos de la definición estándar (SD), por lo que se dotará de equipos para HD. La producción en HD iniciará con el programa de noticiero, que se produce en el Estudio No.2 con un espacio de 9m × 18m. Tratándose de un programa dirigido por dos presentadores, se dotará de un total de tres cámaras de televisión: Dos para enfocar cada presentador y otra para los dos a la vez. Los equipos como unidad de control de cámara, que procesa la señal de video proveniente de las cámaras, se instalarán principalmente en el cuarto de control master, de 11m × 4m de extensión.

En cuanto al switcher de video multiformato, que conmuta y compone videos provenientes de cámaras del estudio y del archivo, tendrá la capacidad de insertar videos SD disponibles entre los de HD, además de manejar los de HD. Referente al visualizador que muestre todos estos videos, será del sistema multivisor¹, compuesto de dos grandes pantallas que permiten mostrar a la vez diversos videos. La mesa de switcher y dos grandes pantallas se ubicarán en el cuarto de control de video, de 3m × 4m de extensión.

A pesar de que muchos equipos ya están digitalizados, el mezclador de sonidos todavía es del sistema analógico. Como consecuencia, para convertir los videos captados o archivados en la señal de radiodifusión, hay que convertir primero la señal digital de audio en la analógica para pasarla al mezclador, y posteriormente volverla de nuevo a la señal digital para emitir o almacenar. Esto genera mayor degradación de calidad de la señal televisiva como deterioro sonoro o retardo, ya que se somete a

¹Sistema de visualizar diversos videos a la vez en una gran pantalla. Se da, como máximo, 16 entradas de señal de video al switcher. Tradicionalmente se requerían 16 pantallas para visualizar todos los videos, lo cual sale costoso y requiere un amplio espacio de instalación. Por lo tanto, en este proyecto se adoptará el sistema propuesto, cada vez más popular actualmente.

varias conversiones digital-analógicas. Por consiguiente, se seleccionará un mezclador digital de audio, que no requiere conversión de la señal digital. El mezclador digital de sonidos se instalará en el cuarto de control de audio, de 2m × 3,5m de extensión. Desde este cuarto, se puede ver las pantallas del cuarto de control de video a través de una ventana y manejar el mezclador confirmando los videos que estén al aire.

② Equipos de archivo

Para la selección de equipos de archivo, se requiere satisfacer las siguientes condiciones:

- Que sea una tecnología de equipos de archivo, segura que se mantendrá o se mejorará para el futuro;
- Que existan varios fabricantes de dispositivos o medios de almacenamiento, para garantizar la competencia entre ellos en el momento de la adquisición y evitar que ocurra la indisponibilidad del sistema por motivos de un solo fabricante después de su adopción; y
- Que se optimice al máximo el costo por la capacidad unitaria del medio de almacenamiento, teniendo en cuenta la digitalización del patrimonio audiovisual voluminoso que dispone el SINART.

Se estima más adecuado en este momento el LTO² como uno que cumpla las condiciones arriba mencionadas. Se trata de un sistema de almacenamiento de datos en un cartucho de cinta magnética, cuyo estándar, además abierto, fue definido entre varias empresas. Se conoce un proyecto de mejoramiento de función de esta tecnología para el futuro y garantiza la competencia el hecho de que varios fabricantes comercialicen en el mercado propios dispositivos y medios. En cuanto a los precios unitarios por capacidad, son los más económicos entre diversos medios disponibles en el mercado. Su resistencia al uso de un millón de veces durante treinta años puede afirmar que tiene una vida útil apropiada para la finalidad del archivo.

Por otra parte, se selecciona una computadora para administrar la filmoteca que facilite la localización de datos de forma eficiente, puesto que va a ser voluminoso el patrimonio audiovisual almacenado en el sistema de archivo. Una vez registrados los datos de cada contenido como metadatos, - fecha de producción, fecha de emisión, lugar de producción, contenido del programa, etc.-, administrarlos junto con los videos SD con una computadora permitirá una rápida ubicación de videos. La administración de cintas magnéticas mediante código de barras facilitará no sólo la localización sino también el control de entrada/salida de los contenidos del archivo.

El Cuadro-6 muestra los principales equipos adquiridos en el presente proyecto y su finalidad. En cuanto a la evaluación de la prioridad de cada equipo, se les da “la calificación A” a todos ellos, ya que la Emisora misma espera disponer de estos equipos, contando con la capacidad suficiente como para administrarlos, sin que se observen problemas de compatibilidad con los equipos existentes. El corriente eléctrico en Costa Rica es de AC120V monofásico y con 60Hz de frecuencia. El enchufe es del tipo A, igual que el usado en Japón, y el sistema de video es de NTSC.

² Abreviatura del término inglés “LinearTape-Open”. Fue definido en 1997 por varias empresas del sector informático para ofrecer un nuevo estándar abierto de la cinta magnética. Su aplicación inició principalmente en computadoras de gran capacidad y últimamente se ha extendido para el almacenamiento de contenidos audiovisuales en varias emisoras de televisión, por su capacidad de rápido archivo y encriptación de datos, además de las bondades arriba mencionadas.

Cuadro-6: Lista de equipos principales y su finalidad

Clase	Equipo	Finalidad	Ubicación	Frecuencia de uso	Cantidad	Calificación
Equipos de producción en estudio	Cámara de estudio	Para captar programas que se producen en el Estudio No.2 como noticieros y programas informativos.	Estudio No.2	Habitualmente	3 juegos	A
	Switcher de video multiformato	Para cambiar y seleccionar entre las imágenes tomadas por las cámaras de estudio y los videos archivados durante un programa en marcha.	Cuarto de control de video	Habitualmente	1 juego	A
	Mezclador digital de audio	Para ajustar el volumen de sonidos provenientes de las cámaras de estudio y de los contenidos de archivo.	Cuarto de control de audio	Habitualmente	1 juego	A
Equipos de archivo	Grabador LTO	Para almacenar adecuadamente a largo plazo las cintas disponibles y los programas/datos que se van produciendo.	Almacén de cintas	Habitualmente	1 juego	A
	Computadora para administración de filmoteca	Para dar entrada y administrar la información de datos almacenados en el grabador LTO como título y fecha de producción de video.	Almacén de cintas	Habitualmente	1 juego	A

3. Compromiso de la parte receptora

El Cuadro-9 indica el compromiso adquirido por la parte costarricense para la ejecución del proyecto. Para la transmisión de la señal en HD, se requiere, además de los equipos adquiridos a través de este proyecto, la compra del servidor y la actualización del control master. Y sin embargo, no habrá problema, ya que el SINART prepara el presupuesto para tal fin. El trabajo de traslado de equipos actuales antes de la instalación de los nuevos equipos será llevado a cabo por el personal del SINART sin que se generen costos adicionales. Este proyecto no requiere remodelación de instalaciones del edificio.

Cuadro-9: Compromiso de la parte receptora

(En miles de colones)

Contenido del compromiso adquirido	Costo a asumir	Observaciones
Comisiones relacionadas a la notificación de la Autorización de Pago(A/P) y del Arreglo Bancario (B/A)	202	
Servidor y actualización del control master, aptos para la radiodifusión en HD	66,000 aprox.	El SINART, mediante su "Plan Septenio de digitalización", proyecta destinar recursos en 2014 para esta dotación.

4. Administración y mantenimiento del proyecto

Bajo el Gerente de Desarrollo Técnico, responsable de administración y mantenimiento de los equipos, llevarán a cabo el trabajo de mantenimiento de los equipos cuatro especialistas con capacidad técnica apropiada. Los equipos adquiridos mediante este proyecto exigen un cierto nivel de capacidad técnica de mantenimiento. Y sin embargo, los actuales equipos están adecuadamente mantenidos, por lo que la dotación de los nuevos equipos no les causará nueva dificultad especial.

El costo de administración y mantenimiento del proyecto se muestra en el Cuadro-10. Se calcula basado en lo siguiente: La conversión en el formato LTO (digitalización) de los contenidos audiovisuales SD disponibles

se trabajará durante diez horas al día en 250 días al año y el almacenamiento de contenidos en HD propia y diariamente producidos por la Emisora, de un volumen estimado de diez horas diarias, en 365 días al año. Se calcula necesario un total de 13.600 mil colones para los equipos de archivo como costos de soporte anual del software y reparación y repuestos. El SINART presupuesta anualmente unos 100 millones de colones como partida de adquisición de equipos y su administración y mantenimiento. Cuando surge alguna necesidad de nuevos recursos, además de que hay posibilidad de solicitarlos, la Emisora da preferencia a la administración y mantenimiento de los equipos a la hora de repartir los recursos económicos, por lo que no habrá problema en este sentido.

Cuadro-10: Costo de administración y mantenimiento estimado

(En miles de colones)

Equipo	Contenido	Precio unitario	Ctd.	Total
Equipo de archivo	Medios LTO	50	114 unidades	5 700
Equipo de archivo	Soporte anual	6 300	1 juego	6 300
Equipos de producción en estudio y los de archivo	Costo de reparación	1 600	1 juego	1 600
Total				13 600

5. Acta de reuniones y modificación de la solicitud original

El acta de reuniones acordada con el SINART se adjunta a este documento. El Cuadro-11 muestra los equipos descartados o modificados de la solicitud original.

Cuadro-11 Equipos descartados o modificados de la solicitud original

Equipo	Cantidad	Razón
Equipo de producción en estudio		
CCU TO CAMERA CN PLATE	3 → 0	Se incluye en CCU TO CAMERA CABLE, porque sirve el conector de junta (joint connector).
CAMERA CN PLATE TO CAMERA	3 → 0	Ídem
CAMERA CN PLATE (FOR STUDIO)	3 → 0	Ídem
2CH ANALOG INPUT BOARD	1 → 0	Descartado porque no es necesario.
HD CAMERA EXTENSION UNIT	1 → 0	Ídem
REMOTE CONTROL PANEL	3 → 0	Ídem
DISPLA Y STAND	2 → 0	Ídem
TOUCH-SCREEN DISPLA Y	1 → 0	Ídem
XDCAM STATION	2 → 0	Ídem
RACK MOUNT KIT	2 → 0	Ídem
SXS MEMORY CARD	8 → 0	Ídem
XDCAM HD DISK	20 → 0	Ídem
HD/SD SIGNAL PROCESSING UNIT	1 → 0	Ídem
HD/SD DISTRIBUTION BOARD	2 → 0	Ídem
VIDEO PATCH CABLE	1 → 0	Ídem
AUDIO PATCH PANEL	1 → 0	Ídem
AUDIO PATCH CABLE	1 → 0	Ídem
STEREO HEADPHONES	2 → 1	Cantidad reducida porque no se usan dos a la vez.
POWERED MONITOR SPEAKER	2 → 2	Se saca la función de amplificación del baffle, por mejor manejabilidad.
SPEAKER	1 → 0	Descartado porque se puede aprovechar el equipo existente.
SYSTEM RACK	2 → 0	Ídem
AC POWER UNIT	2 → 0	Ídem
STUDIO CONNECTOR PANEL WITH BOX	1 → 0	Ídem
Equipo de archivo		
XDCAM STATION	2 → 0	Descartado porque se aplica otro sistema.
HDV/DVCAM RECORDER	2 → 0	Ídem
REMOTE CONTROLLER	2 → 0	Ídem
17-INCH MULTI FORMAT MONITOR	2 → 0	Ídem
XDCAM HD DISK	20 → 0	Ídem

Por otra parte, los equipos añadidos a la solicitud original se incluyen en el Cuadro-12:

Cuadro-12: Equipos añadidos a la solicitud original

Equipo	Cantidad	Razón
Equipo de producción en estudio		
POWER AMPLIFIER	0 → 1	Agregado por la separación de la función de amplificador de POWERED MONITOR SPEAKER.
Equipo de archivo		
RECORDER	0 → 1	Agregado porque se aplica otro sistema.
PC FOR MEDIA ASSET MANAGEMENT	0 → 1	Agregado porque se considera necesario un sistema de administración de filmoteca.
BAR CODE READER & PRINTER	0 → 1	Agregado para administrar medios de almacenamiento.

エクアドル国

公共放送局
番組ソフト整備計画

調査結果概要

目 次

頁

プロジェクト位置図

写真

1. プロジェクトの背景・経緯 -----	1
1-1 プロジェクトの背景と要請の経緯 -----	1
1-2 無償資金協力要請の内容 -----	1
1-3 我が国の関連分野への協力 -----	1
1-4 他のドナー国・機関の援助動向 -----	2
2. プロジェクトを取り巻く状況-----	2
2-1 プロジェクトの実施体制 -----	2
2-1-1 組織 -----	2
2-1-2 財政状況 -----	4
2-1-3 技術水準 -----	4
2-1-4 既存施設・機材 -----	4
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連 -----	5
2-2-1 環境社会配慮 -----	5
2-2-2 その他(グローバルイシュー等との関連)-----	5
3. プロジェクトの内容 -----	5
3-1 プロジェクトの概要 -----	5
1) 上位計画 -----	5
2) 当該セクターの現状 -----	5
3) プロジェクトの目的 -----	6
3-2 無償資金協力による計画 -----	6
3-2-1 設計方針 -----	6
3-2-2 基本計画(機材計画)-----	6
1) 機材計画 -----	6
2) 放送計画 -----	7
3-2-3 調達計画 -----	8
1) 資機材等調達先 -----	8
2) 輸送計画 -----	8
3) 機材据付及び操作指導 -----	8
4) 事業実施工程表 -----	8

3-3 相手国側負担事項 -----	10
3-4 プロジェクトの運営維持管理-----	10
4. プロジェクトの評価 -----	10
4-1 プロジェクトの前提条件 -----	10
4-1-1 事業実施のための前提条件-----	10
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項-----	10
4-2 プロジェクトの評価 -----	10
4-2-1 妥当性-----	10
4-2-2 有効性 -----	11
1) 定量的効果 -----	11
2) 定性的効果 -----	11
4-3 その他(広報・人材交流等)-----	11
4-3-1 相手国側による広報計画 -----	11
4-3-2 その他 -----	11
5. 付属資料 -----	12
5-1 調査団員・氏名 -----	12
5-2 調査行程 -----	12
5-3 関係者(面会者)リスト -----	12
5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点 -----	13

プロジェクト位置図



(出典 : University of Texas Libraries)



(出典 : University of Texas Libraries)

写真



写真-1：公共放送局正面



写真-2：送信所との放送信号通信用の送信機



写真-3：コリア大統領に関する番組放送



写真-4：公共放送局のスタジオの1つ。現在は、標準画質（SD）撮影用カメラで撮影している。



写真-5：ハイビジョン（HD）画質撮影用スタジオを新規建設中。



写真-6：ニュース番組用スタジオ横に設置されているスタジオ調整室。



写真-7：主調整室。放送スケジュールを管理している。



写真-8：国内向け番組と海外向け番組を分けて配信している。今後、ウェブ上でも同様に行う予定。



写真-9：主調整室。レコーダー、プレーヤー及びサーバーなどが設置されている。



写真-10：要請番組ソフト（XDCAMフォーマット）の再生プレーヤー。



写真-11：放送予定の番組を管理しているサーバー。



写真-12：番組ソフト管理室入り口。普段は厳重に施錠されている。カセット約2,000本を保有。



写真-13：番組ソフト管理室内部。海外から購入した番組を中心に整理し、保管している。



写真-14：番組ソフト管理棚。海外から購入した番組を一旦保管し、登録後、番組ソフト管理室内の棚に分類して保管する。



写真-15：番組ソフト管理室。常時、遮光カーテンを閉めており、空調管理もされている。

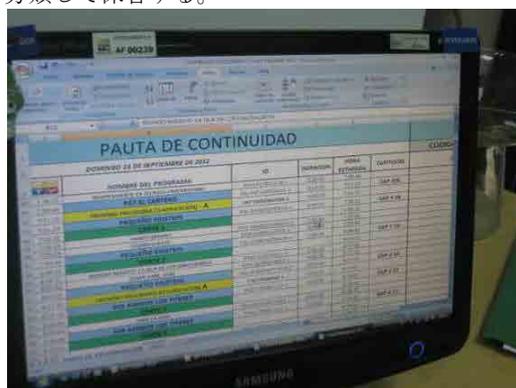


写真-16：放送した番組の内容、ソフトに関する情報はすべて記録され、PCで管理されている。

1. プロジェクトの背景・経緯

1-1 プロジェクトの背景と要請の経緯

エクアドル共和国（以下、「エ」国という。）首都キト市に位置する公共放送局（正式名称：エクアドルテレビラジオ公社）（E.P. RTVECUADOR）は、国民に有益かつ良質な番組を全国放送するため、2007年に設立された。同局は24時間放送を実施しており、放送している番組のうち約半数が国内制作番組、残りの半数は海外から購入した番組であり、特にドキュメンタリー番組や教育番組が不足している。

また、「エ」国政府は、我が国の働きかけにより、2010年3月、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T方式）の採用を決定し、公共放送局は地上デジタルテレビ放送（以下、「地デジ」という。）の普及の拠点となっている。地デジへの移行に伴い、チャンネルの増設を計画しているが、放送コンテンツの不足が懸念されており、地デジの魅力が多く国民に周知されるためにも放送コンテンツの内容の充実や番組の質の向上が求められている。こうした背景から、「エ」国政府は、番組ソフトを整備するために必要な資金につき、我が国に対し無償資金協力を要請した。

1-2 無償資金協力要請の内容

- 1) 要請年月 2010年9月
- 2) 要請金額 49百万円
- 3) 要請内容 スペイン語版番組ソフト合計：512本
 - ①ドキュメンタリー番組ソフト：150本
 - ②教育番組ソフト：362本

1-3 我が国の関連分野への協力

我が国による「エ」国に対する放送分野での協力実績は表-1のとおりである。近年は国際交流基金の支援を通じ、日本放送協会（NHK）の番組ソフトが「エ」国の複数の放送局に供与されている。

表-1 我が国の関連分野への協力実績

実施年度	協力主体者	協力形態	供与限度額	概要
平成2年度	外務省	文化無償資金協力	44百万円	案件名「教育文化省教育文化コミュニケーションセンターに対する番組制作・編集機材」を通じた番組制作・編集機材の整備
平成18年度	国際交流基金	テレビ番組交流促進事業 (テレビ番組供与)	—	民営テレビ局（RTU）に対するドキュメンタリー番組ソフト8番組（47本）の供与
平成22年度	同上	同上	—	公共放送局（E.P. RTVECUADOR）に対するドラマ番組ソフト2番組（全308話）の供与
平成23年度	同上	同上	—	国営テレビ局（GAMA テレビ局）に対するドラマ番組ソフト1番組（全7話）を供与

1-4 他のドナー国・機関の援助動向

他のドナー国、機関の協力実績を表-2 に示す。

表-2 他のドナー国・機関の協力実績

実施年	機関名	金額	協力形態	概要
2008年	韓国政府	不明	無償資金協力(番組ソフトの供与)	韓国文化放送(MBC)ドラマ「宮廷女官チャングムの誓い」シリーズ 26 時間分の番組供与

2. プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織

公共放送局は、2007年にベネズエラ・ボリバル共和国の経済社会開発銀行(BANDES)の援助により国会中継放送の実施のため国営放送局株式会社として設立され、2009年、「エ」国政令第193号により公社化された。同放送局の意思決定は月1回開催される理事会(通信・情報社会省、国家情報局、国家計画開発局の代表者で構成)で行われることとなっている。同局本部は首都キト市にあり、グアヤキル市及びクエンカ市に支所を配置している。全国各地に配置している特派員を含め、職員数は約350人である。同局の組織図は、図-1のとおりである。番組の編成及び番組ソフトの管理は制作・編成部が、放送はオペレーション部が行っている。

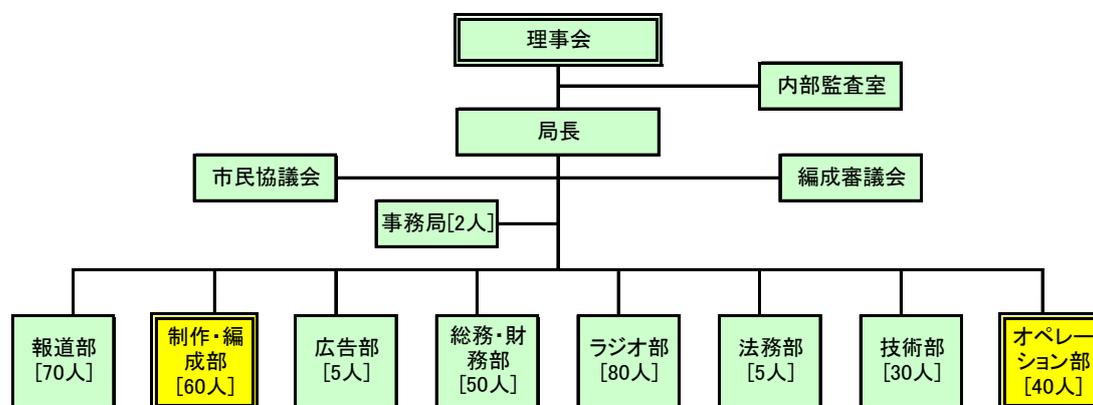


図-1 公共放送局組織図

(出典：公共放送局資料)

公共放送局は、同政令に基づき、効果的かつ競争力を備えた近代的な公共放送ツールとして、社会・文化価値を高め、国民の社会参加を促進しつつ、正確な情報を伝えるとともに、国民教育の場となり、健康的な娯楽の場を提供することを目的としている。

公共放送局の放送エリアは、首都キト市近郊のピチンチャ山に設置されている主要送信機1台及び全国96か所に設置されている小型受送信設備を介して、「エ」国人口1,500万人(2011年、IMF)のうち約85%(約1,275万人)をカバーしており、「エ」国の主要放送局7局のうち、最も放送エリアが広範囲にわたるが、同局は、今後「エ」国全土での視聴が可能となるよう、放送網の更なる拡大を計画している。同局は毎日24時間、スペイン語での放送を実施しており、

放送している番組のうち約半数が国内で制作した番組（ニュースやトークショー等）で、残りの半数は海外から購入した番組（子ども向け番組、ドラマ等）である。同局の放送番組（2012年9月第4週目）は、表-3のとおりである。一日の放送のうち、午前と午後は子ども向け番組を中心とした放送内容で、昼はニュース番組を放送している。夜は、ニュース、スポーツ、バラエティー、ドキュメンタリー、討論番組等の多様な番組を放送しており、幅広い視聴者層を対象としている。同局の平均視聴率は、約8.0%（推定視聴者約100万人）であり、平均視聴率数では「エ」国放送局7局のうち第5位となっているが、午前中の視聴率では第2位、また子ども層の視聴率は、第1位である。

表-3 公共放送局の番組表

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
05h00	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース	COE	ドキュメンタリー(米)	ドキュメンタリー(英)「自然」
5h30	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(米)「Scrubs」	情報「中南米旅行」
6:00						情報「エクアドル東部」	子供向け「La gatita Sagwa」
6:30	ニュース・情報	ニュース・情報	ニュース・情報	ニュース・情報	ニュース・情報	子供番組「動物」	子供番組「動物」
7h00						子供向け「Pocoyo」	子供向け「Arcandina」
7h30						子供向け「Pequeño Robot」	子供向け「Pat el Cartero」
7h45	エクアドル情報	エクアドル情報	エクアドル情報	エクアドル情報	エクアドル情報	子供向け「Manos a la Obra」	子供向け「Pequeños Einstein」
8:00						子供向け「Pequeños Einstein」	子供向け「Mis amigos los títeres」
8h30	ドキュメンタリー	情報「女性」	情報「医療」	情報(米)「旅行」	情報「育児」	子供向け「Pequeños Einstein」	子供向け「Las Aventuras de Toot & Puddle」
9:00	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」
9h30	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」	子供向け「La pequeña Lulú」	子供向け(米)「ミッキーとドナルド」
10h00	教育「Manos a la Obra」	子供向け「Manos a la Obra」	子供向け「Backyardigans」	子供向け「Pocoyo」	子供向け「Backyardigans」		教育(米)「Art Attack」
10h15	子供向け「Pequeño Robot」	子供向け「Pequeño Robot」	教育(米)「Art Attack」	教育(米)「Art Attack」	教育(米)「Art Attack」		子供向け「Johnny Test」
10h30	子供向け「Pequeño Robot」	子供向け「Pequeño Robot」	教育(米)「Art Attack」	教育(米)「Art Attack」	教育(米)「Art Attack」		子供向け「Johnny Test」
10h45	子供向け「Jacker」	子供向け「Kid vs. Kat」	子供向け「Jacker」	子供向け「Kid vs. Kat」	子供向け「Jacker」		子供向け「Jacker」
11h20	子供向け「Johnny Test」	子供向け「Johnny Test」	子供向け「Gadget y los Galacticos」	子供向け「Gadget y los Galacticos」	子供向け「Gadget y los Galacticos」	公共放送「大統領による番組」	子供向け「Gasper」
11h50	子供向け「Fútbol Galáctico」	子供向け「Arcandina」	子供向け「Enlazados con Bau Bau」	子供向け「Mis Amigos los títeres」	子供向け「アラジン」		
12h15	子供向け「Garfield」	子供向け「アイアンマン」	子供向け「Garfield」	子供向け「アイアンマン」	子供向け「Garfield」		映画
12h30	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース		
12h50	子供向け「La Pequeña Lulú」	子供向け「La Pequeña Lulú」	子供向け「La Pequeña Lulú」	子供向け「La Pequeña Lulú」	子供向け「La Pequeña Lulú」	聴覚障害者向け	ドキュメンタリー(米)
13h30	子供向け「Bernard」	子供向け「El Cordero Shaun」	子供向け「Bernard」	子供向け「El Cordero Shaun」	子供向け「Bernard」		情報(米)「旅行」
13h40	子供向け「ハイジ」	子供向け「ハイジ」	子供向け「ハイジ」	子供向け「ハイジ」	子供向け「ハイジ」		公共放送「El ciudadano」
14h00	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース		ドキュメンタリー
14h20	社会情報「Puerta Abierta」	社会情報「Mirandome al Espejo」	情報「女性」	社会情報「Puerta Abierta」	情報「市民の声」	Johnny Test	情報
14h50	子供向け「ミッキーとドナルド」	子供向け「ミッキーとドナルド」	子供向け「ミッキーとドナルド」	子供向け「ミッキーとドナルド」	子供向け「ミッキーとドナルド」		
15h00	教育「Manos a la Obra」	教育「Manos a la Obra」	子供向け「Twisted whiskers」	子供向け「Twisted whiskers」	子供向け「Gasper」	子供向け「Garfield」	音楽
15h15	子供向け「Twisted whiskers」	子供向け「Twisted whiskers」	子供向け「Las Aventuras de Toot & Puddle」	子供向け「Las Aventuras de Toot & Puddle」	子供向け「Las Aventuras de Toot & Puddle」		
15h30	教育(米)「Art Attack」	教育(米)「Art Attack」	子供向け「ミンキーとロナルド」	子供向け「Bus Mágico」	子供向け「Bus Mágico」	ドラマ(米)「Scrubs」	ドキュメンタリー(自然)
16h00	子供向け「Gadget」	子供向け「Gadget」	子供向け「Gadget」	子供向け「アラジン」	子供向け「アラジン」	情報(若者の声)	子供向け「スパイダーマン」
16h30	教育省番組(モラル啓発)「EDUCA」						
17h00	情報「旅行」	Momento de Brillar	情報「実験」	情報(若者の声)	情報(若者向け)	情報(若者向け)	子供向け「Los Pitufos」
17h30	ドラマ(韓)「花より男子」	ドラマ(韓)「花より男子」	ドラマ(韓)「花より男子」	ドラマ(韓)「花より男子」	ドラマ(韓)「花より男子」	スポーツ	
18h00	地方ニュース	地方ニュース	地方ニュース	地方ニュース	地方ニュース	ドキュメンタリー「Discovery」	子供向け「ターザン」
18h30	バラエティ(クイズ)	バラエティ(クイズ)	バラエティ(クイズ)	バラエティ(クイズ)	バラエティ(クイズ)		
19h00	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース	ドキュメンタリー	国内観光
19h22	スポーツ	スポーツ	スポーツ	スポーツ	スポーツ	「世界のエクアドル人」	ニュース
19h45	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」	ドラマ(日)「おしん」		
20h15	情報「エクアドルの外国人」	ドキュメンタリー(自然)	バラエティ「スローモーション」	国内情報「Donde yo vivo」	音楽		
20h45							
21h00	Nat geo	ドキュメンタリー(英)(自然)	ドキュメンタリー「世界のエクアドル人」	ニュース「Perspectiva 7」	ドキュメンタリー(英)「BBC」		ドキュメンタリー(米)「Discovery」
21h30							
21h45	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース	ニュース		
22h00						映画	
22h30							
22h45	社会・インタビュー	社会・インタビュー	社会・インタビュー	社会・インタビュー	社会・インタビュー	文化・インタビュー「Bernard en la noche」	音楽「Unizono Clips」
23h00							映画
23h15	情報「市民の声」	ドキュメンタリー	DOCTV(ベルー)	ドキュメンタリー			
23h30	社会・インタビュー	社会・インタビュー	社会・インタビュー	社会・インタビュー	社会・インタビュー		
00h00	音楽「Unizono Clips」	社会情報「Puerta Abierta」	ドキュメンタリー「La Caja de Pandora」	ドキュメンタリー	スポーツ	ドキュメンタリー	ドキュメンタリー(米)「Discovery」
01h00		Deutsche Welle(独)	Deutsche Welle(独)		Deutsche Welle(独)		ニュース
01h30							情報(米)「旅行」
01h45							
02h00		ドキュメンタリー(英)(自然)	ドキュメンタリー「世界のエクアドル人」	文化	ニュース		
02h15	公共放送「大統領による番組」			国内情報「Donde yo vivo」	ドキュメンタリー(英)「BBC」	公共放送「大統領による番組」	
02h30		社会情報「Mirandome al Espejo」	バラエティ「Vele vele vele」	ニュース	文化・インタビュー「Bernard en la noche」		映画
02h45		Que Nota	音楽「Minicons」	「Perspectiva 7」			
03h15				スポーツ	音楽		
03h45		スポーツ	スポーツ	スポーツ	音楽		
04h15							
04h30	ドラマ(日本)「おしん」	ドラマ(日本)「おしん」	ドラマ(日本)「おしん」	ドラマ(日本)「おしん」	ドラマ(日本)「おしん」	ドキュメンタリー「世界のエクアドル人」	バラエティ「Vele vele vele」

凡例：網目の掛かっている番組は、国内制作番組を示す。
 クリーム色で示す番組は、子供向け番組を示す。

(出典：公共放送局資料)

2-1-2 財政状況

公共放送局の収支状況は、表-4 のとおりである。同局の運営資金の約 8～9 割が政府から拠出されている。毎年通信・情報社会省に対して年度計画が提出された後、政府の承認を経て、政府からの予算措置を受ける。運営資金の残りの 1～2 割は、主に政府関係機関による広告での収入である。放送番組に係る支出は、下表の「その他」に分類されるが、2012 年度予算では 238 万米ドル計上されており、年間支出全体の約 8%である。そのうち、70%は国内番組制作費であり、残り 30%は、海外番組の購入費となっている。

表-4 公共放送局予算

(単位：米ドル)

		2010年度実績	2011年度実績	2012年度予算	2013年度予算
収 入	政府からの補助金	13,862,673	22,279,794	26,419,196	18,568,334
	自己収入(広告収入)	2,845,032	2,449,138	3,000,000	3,000,000
	収入合計	16,707,705	24,728,932	29,419,196	21,568,334
支 出	人件費	4,764,974	7,618,262	7,521,290	7,566,814
	光熱費/通信費	1,353,870	1,208,166	2,842,563	3,741,998
	施設費(施設維持費含む)	443,750	403,612	471,300	663,645
	機材費	2,545,466	1,132,476	7,250,000	243,092
	機材維持管理費	271,583	292,630	433,242	599,290
	その他(番組制作費等含む)	7,328,062	14,073,786	10,900,801	8,753,495
	支出合計	16,707,705	24,728,932	29,419,196	21,568,334

(出典：公共放送局資料)

2-1-3 技術水準

「エ」国では、約 50 年前から民間放送局がテレビ放送を行ってきた。公共放送局は「エ」国唯一の国営放送局として 2007 年に放送を開始したが、職員の多くは民間放送局からの転職者であり、テレビ放送の経験者である。

公共放送局には、最新機材が導入されており、職員の放送機材の操作能力も十分である。また、自主制作した番組に加え、海外から購入した番組の放送実績も十分であるから、新規に番組ソフトが整備されても、技術的な問題はないと判断される。

2-1-4 既存施設・機材

公共放送局は、2009 年 12 月に公社化された際、放送機材一式、アンテナ、中継車及び空調設備等約 330 万米ドルの予算措置がされており、最新設備が整備されている。今次要請番組ソフトの XDCAM 規格の再生機器も有しており、本計画で新規に調達される番組ソフトの放送についてのハード面での問題はない。

2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連

2-2-1 環境社会配慮

特になし。

2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）

特になし。

3. プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

1) 上位計画

「エ」国政府は、国家開発計画「良き生活のための国家プラン 2009-2013」を策定し、12 の開発目標を打ち出している。その中で、国民の能力向上を図るため、生涯学習のプロセスの確立を目標としているほか、継続的に多様な情報交換が可能な公共スペースを開設し、異文化への理解や国民の共通認識を確立するとともに、あらゆる表現への尊重を掲げている。そのため、公共放送局は、テレビ放送を通じてこれら計画の実施が求められている。

2) 当該セクターの現状

「エ」国のテレビ放送は 1959 年に開始し、長年にわたり民間放送局のみがテレビ放送を実施していたが、2007 年に同国初の国営放送局として、国営放送局株式会社（当時。現、公共放送局）が設立された。2008 年、「エ」国大手金融機関をはじめ民間放送局 2 局（TC テレビ局及び GAMA テレビ局）の経営者に金融取引上の不正があったとして、同 2 局を含むすべての関連企業の株を政府が押収したことにより、これら 2 局も国営の放送局となった。TC テレビ局（1969 年設立）は、設立時からドラマやバラエティー番組を中心とした放送を実施しており、GAMA テレビ局（1977 年設立）は、スポーツやドラマを中心に放送している。これら 2 局は現在国営となっているが、「エ」国政府は、すでに同 2 局の保有株を売却し始めていることから、「エ」国において、公共放送局として、公共の利益となり、教育的な内容の放送を行っているのは、実質的に公共放送局のみである。

また、「エ」国では政府による地上デジタル放送日本方式（ISDB-T 方式）の採用決定を受け、公共放送局の監督官庁である通信・社会情報省が、2018 年までに地デジへの完全移行に向けて計画を進めている。そのため、公共放送局は、地デジの普及の拠点となっており、すでに 2008 年 12 月からキト市内で地デジ試験放送を開始している。今後、2013～2014 年にかけては地デジの試験放送を全国に展開する計画であり、試験放送の実施を徐々に一般国民に広報しながら、地デジの普及を進める計画である。なお、試験放送期間中は、現在放送中の地上アナログテレビ放送とは別に、地デジの番組編成を行う予定である。また、地デジへ完全移行した後は、①ハイビジョン画質（HD）テレビ放送 1 チャンネル、②標準画質（SD）テレビ放送 2 チャンネル及び③ワンセグ 1 チャンネルの計 4 チャンネルでの放送が可能となることから、チャンネルの増設を計画している。現在、「エ」国教育省は国内のすべての放送局に対し、平日 1 日 30 分、同省制作の教育番組を放送することを法律で定めているが、公共放送局は、将来的に教育放送

の充実を目指し、②標準画質（SD）テレビ放送チャンネルのうち1チャンネルを教育番組専用チャンネルとする構想である。また、地デジの魅力のひとつである高画質放送を実施することで、地デジの普及が期待されることから、現在、ハイビジョン画質（HD）撮影用スタジオを新規に建設中である。

現在、公共放送局は、放送番組のうち約半数を占める国内制作番組の更なる充実化を図りたいと考えている。他方、国内制作番組にかかる費用よりも、番組ソフトを海外調達した方が安価であることもあり、約半数は海外から調達した番組に依存している。特にドキュメンタリー番組は、「エ」国民の関心が高いものの、自国で制作することが財政的に困難なため、社会、環境、技術といった分野や、他国の文化や生活、技術の見聞を広められるようなドキュメンタリー番組ソフトの充実化を図りたいと考えている。また、子ども向け番組は、現在、アニメ番組を中心とした海外調達ソフトが大部分で、多くの小・中学生も視聴していることから、子どもの教育番組ソフトの充実化を図りたいと考えている。加えて、地デジの移行に伴い、放送チャンネルが増加して番組枠が広がり、国内制作番組のみでは放送コンテンツが益々不足することから、良質な番組ソフトを揃えることが喫緊の課題となっている。

3) プロジェクトの目的

本プロジェクトは、「エ」国民向けに良質なドキュメンタリー番組及び教育番組ソフトを整備することにより、公共放送局の番組内容の充実化を図り、同局が放送する番組の質の向上に貢献することを目的とする。

3-2 無償資金協力による計画

3-2-1 設計方針

本プロジェクトは、「エ」国政府の要請と現地調査及び協議の結果を踏まえて以下の方針に基づき計画することとする。

- 1) 「エ」国民の関心の高いジャンルであるドキュメンタリー番組と地デジ放送への移行にあたって重点分野と考えられる教育番組の充実化を目的として、番組ソフトを選定する。ドキュメンタリー番組においては、国民の関心の高い環境やスポーツに加え、日本の文化紹介に役立つものを選定する。また、教育番組は、小・中学生の教育・学習に有用と思われるソフトを選定する。
- 2) 公共放送局で放送されている番組のほとんどがスペイン語で放送されていることから、本計画で調達予定の番組ソフトの言語は、スペイン語吹替え版とする。
- 3) 番組ソフトのフォーマットは本体価格及び輸送コストの低減が期待できる XDCAM、カラー放送方式は NTSC 方式とする。

3-2-2 基本計画（機材計画）

1) 機材計画

上記設計方針に基づき、先方の要請内容、関連機材の規格等を勘案の上、対象機材の選定を行った。内容・数量については表-5 のとおりである。公共放送局はドキュメンタリー番組及び教育番組の整備を重視しており、類似の番組を保有していないことから、すべての番組の優先

度を A 評価とした。

表-5 機材リスト

分類	番組タイトル名	数量 (収録本数)	収録分数	評価
ド キ ュ メ ン タ リ 番 組	1 日本のデザイン	3 本	60 分 (20×3)	A
	2 東京の歩き方	5 本	75 分 (15×5)	A
	3 和の暮らし	5 本	100 分 (20×5)	A
	4 日本の伝統スポーツ	6 本	99 分 (15×5, 24×1)	A
	5 日本の環境技術	5 本	75 分 (15×5)	A
	6 地球と生きる	10 本	150 分 (15×10)	A
	7 ハイテクの職人たち	5 本	50 分 (10×5)	A
	8 ザ・プロフェッショナル	8 本	232 分 (29×8)	A
	9 技～極める	13 本	312 分 (24×13)	A
	10 世界に誇る日本の精密加工技術	8 本	120 分 (15×8)	A
	11 小さな世界企業	5 本	50 分 (10×5)	A
	12 日本の先端技術	6 本	90 分 (15×6)	A
	13 シリーズエイズ	3 本	40 分 (12×1, 13×1, 15×1)	A
	14 原爆関連	3 本	156 分 (30×1, 75×1, 51×1)	A
	15 日本人のフードスタイル	5 本	100 分 (20×5)	A
	16 ハローニッポン われら地球人	5 本	100 分 (20×5)	A
	17 プロジェクトX 挑戦者たち	39 本	1,676 分 (43×38, 42×1)	A
	18 日本の伝統文化	16 本	320 分 (20×16)	A
	19 美しき日本 百の風景	13 本	325 分 (25×13)	A
	20 美の壺	10 本	250 分 (25×10)	A
	21 仕事図鑑～「あしたをつかめ」より	12 本	240 分 (20×12)	A
	22 日本の環境モデル都市	5 本	100 分 (20×5)	A
	小計	190 本	4,720分 (約79時間)	
教 育 番 組	1 やってみようなんでも実験	26 本	650 分 (25×26)	A
	2 スーパーカメラ	10 本	250 分 (25×10)	A
	3 10ミニッツボックス	100 本	1,000 分 (10×100)	A
	4 10ミニッツボックス～エコロジー	5 本	50 分 (10×5)	A
	5 宇宙デジタル図鑑	10 本	440 分 (44×10)	A
	6 デジタル進化論～コンピューター物語	13 本	260 分 (20×13)	A
	7 中学生の理科	30 本	450 分 (15×30)	A
	8 ミクロの世界 (Episode No. 345～354)	10 本	50 分 (5×10)	A
	9 はてなサイエンス (Episode No. 355～372)	18 本	270 分 (15×18)	A
	10 ビタゴラスイッチI (Episode No. 373～385)	13 本	130 分 (10×13)	A
	11 はてなをさがそう (Episode No. 386～400)	15 本	225 分 (15×15)	A
	12 しぜんだいすき (Episode No. 401～415)	15 本	225 分 (15×15)	A
	13 マテマテカ II (Episode No. 416～435)	20 本	300 分 (15×20)	A
	14 ワンダー数学ランド (Episode No. 436～442)	7 本	175 分 (25×7)	A
	15 かずの世界 (Episode No. 443～457)	15 本	225 分 (15×15)	A
	16 かずとかたち (Episode No. 458～472)	15 本	225 分 (15×15)	A
	17 ピコピコボン (Episode No. 473～512)	40 本	600 分 (15×40)	A
	小計	362 本	5,525分 (約92時間)	
	合 計	552 本	10,245分 (約171時間)	

2) 放送計画

公共放送局では、地デジの試験放送実施中は、本計画で調達される番組ソフトを地上アナログテレビ放送及び地デジの両方で放送することを計画している。地上アナログテレビ放送では、現在、平日に子ども向けの番組が放送されている時間帯 (9:30～12:30、14:50～16:30) を利用し、

週当たり 30 分間の番組を 2 番組、計 60 分、年間 50 時間の放送枠を確保する予定である。また、地デジでは、週当たり 30 分の番組を 14 番組、計 420 分（7 時間）、年間 350 時間の放送を計画している。

各番組ソフトについては、納入後 5 年間の期間で最大 5 回までの放映権が付与される状態で調達され、少なくとも 1 回の放送を行うことを協議議事録で確認した。「エ」国側から要請された番組の合計放送時間は、約 171 時間であり、仮に地上アナログテレビ放送のみで放送したとしても、3 年半で全番組最低 1 回の放送が可能である。また、地上アナログテレビ放送と地デジの両方で、上記の放送時間を最大限に活用して放送した場合には、約 2 年で上限 5 回までの放送が行われることになる。

3-2-3 調達計画

1) 資機材等調達先

表-6 資機材等調達先

機材名	調達先			備考
	現 地	日 本	第三国	
番組ソフト（ドキュメンタリー）		○		
番組ソフト（教育）		○		
割合（%）	0 %	100 %	0%	

2) 輸送計画

本プロジェクトで調達される番組ソフトは空送とし、日本側の経費負担により、調達契約業者が行う。輸送期間は本邦からマリスカル国際空港まで 1 日または 2 日間程度である。事前に通関手続き用書類を整え、梱包サイズが基準以下であれば、通関手続きはスムーズに行われ、到着後約 1 週間で機材の引取りが可能である。なお、空港から公共放送局までの内陸輸送に関しては、公共放送局が負担する。

本プロジェクトに関しては、公共放送局が責任を持って免税手続きを行うことを確認した。必要に応じて、手続きに遅滞が生じないよう管轄機関である通信・社会情報省が支援するとしている。

3) 機材据付及び操作指導

機材計画のうち、据付及び初期操作指導が必要となる機材は特にない。

4) 事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表を表-7 に示す。

表-7 事業実施工程表

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
契 約	交換公文（E/N）締結	▽									
	贈与契約（G/A）	▽									
	業者契約締結		▽								
	業者契約認証			▽							
調 達 段 階	発注				▽						
	番組ソフト制作				□						
	輸送					■					
	納入・開梱					■					
	業務完了の確認						■				

□ 国内業務
■ 現地業務

3-3 相手国側負担事項

本プロジェクト実施にあたって、「エ」国側の負担事項は表-8 に示すとおりである。毎年の番組購入及び番組制作費 238 万米ドルの 0.01%程度であり、十分に負担可能な額であると思われる。

表-8 相手国側負担事項

負担内容	負担経費
支払授權書 (A/P) 発行、銀行取り極め (B/A) に係る手数料	約 307 米ドル

3-4 プロジェクトの運営維持管理

公共放送局では、すべての番組ソフトは、空調にて温度・湿度管理の行われている番組ソフト管理室にて保管されている。新規に番組ソフトが整備された場合、これらの番組ソフトの情報が登録された後、同管理室内で保管される。また、同管理室の管理は、担当者 2 名によって行われており、キーカードと鍵を持つ同 2 名の担当者によってのみ、同管理室にアクセスするシステムとなっている。

既存の番組ソフトについては、番組名、放送日時、フォーマットなどの各情報を記録し、コンピューターで適切に管理しており、本計画番組ソフトについても同様の管理を行う予定である。

維持管理費については、本計画で調達する番組ソフトは、公共放送局内の空調設備の整った既存の番組ソフト管理室に保管されることから、今後、新たに発生しない。

4. プロジェクトの評価

4-1 プロジェクトの前提条件

4-1-1 事業実施のための前提条件

特になし。

4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

特になし。

4-2 プロジェクトの評価

4-2-1 妥当性

「エ」国政府は、国家開発計画「良き生活のための国家プラン 2009-2013」において、国民の能力向上を図るため、生涯学習のプロセスの確立を目標とし、異文化への理解や共通認識を確立するとともに、あらゆる表現への尊重を促進することを目指している。本プロジェクトの実施はこの国家開発計画に合致するものである。

現在、移行中の地デジ放送の本格化に向け、放送コンテンツがますます必要となっている。今後の教育放送専用チャンネルの開設も見据え、教育番組ソフトの確保及びドキュメンタリー番組ソフトの確保は重要な課題である。本プロジェクトの実施により、公共放送局の番組内容の充実化を図り、同局の放送番組の質の向上に貢献するという目的

の達成が可能となる。

要請された番組ソフトは合計 552 本、放送時間は、合計約 171 時間分である。これらの番組ソフトは納入後 5 年間に最大 5 回までの放映権が付与されるが、公共放送局は、アナログ放送で年間 50 時間、地上デジタル放送の場合、年間 350 時間の放送を計画している。したがって整備される番組ソフトは、上記放送時間内で十分に活用される見込みである。

公共放送局の職員の放送機材の操作能力水準は十分であり、新規に番組ソフトが整備された場合でも放送技術上の問題はない。

同局において、番組ソフトはすべて適切に管理されており、新規に番組ソフトが納入されても現在の維持管理費内での運営が可能であり、本案件の実施に特段の問題点は見当たらないことから、本案件の実施については妥当と判断できる。

4-2-2 有効性

1) 定量的効果

日本のドキュメンタリー番組が 190 本（約 79 時間分）、教育番組が 362 本（約 92 時間分）整備され、整備後 5 年間に少なくとも 1 回ずつ、最大で 5 回の放送が可能になる。

2) 定性的効果

- ①日本の最新技術、生活及び文化等を紹介するドキュメンタリー番組を通じて、科学、社会、文化等の幅広い知識が提供されるとともに、日本に対する理解が深まり、親日感情の醸成につながる。
- ②子どもを対象とした教育番組を通じて、子どもの知的好奇心の育成や情操教育、学習意欲の向上等に貢献することが期待される。
- ③ハイビジョン（HD）画質の番組が整備されることで、地デジの普及に間接的に貢献することが期待される。

4-3 その他（広報、人的交流等）

4-3-1 相手国側による広報計画

本案件が実施された場合、公共放送局は、引渡し式の実施のほか、公共放送局のテレビ放送、ラジオ放送及びウェブサイトにおいて、日本による協力の広報を計画している。

4-3-2 その他

特になし。

5. 付属資料

5-1 調査団員・氏名

西川 明美 団長／機材計画 (一財) 日本国際協力システム
 二階 朋子 機材調達・積算 (番組ソフト) (一財) 日本国際協力システム

5-2 調査行程

No.	日付	旅程	内容	宿泊地
1	10/14 日	[西川]10:20 サンホセ (LR661)→13:30キト [二階]15:55 東京 (DL296)→15:05 アトランタ 17:35 アトランタ (DL673)→22:00 キト	移動	キト
2	10/15 月		午前:JICA及び大使館訪問・打ち合わせ 午後:実施機関訪問・打合せ	キト
3	10/16 火		実施機関との協議・調査	キト
4	10/17 水		実施機関との協議・調査	キト
5	10/18 木		実施機関との協議・調査 ミニッツ署名	キト
6	10/19 金	23:30 キト (DL680)→	大使館及びJICA報告	キト
7	10/20 土	→5:49 アトランタ 13:45 アトランタ (DL680)→	移動	機内泊
8	10/21 日	→16:55 東京	移動	

5-3 関係者 (面会者) リスト

TELEVISION Y RADIO DE ECUADOR E.P. RTVECUADOR

Mr. Marcelo Del Pozo 制作・編成部長
 Ms. Flor María Torres 制作・編成部アドバイザー
 Mr. Italo Gallano 制作・編成部コーディネーター
 Mr. José Torres Herreva オペレーション部チーフ
 Mr. Daniel Vélez 研究部技術チーフ
 Mr. Patricio Muñoz 施設部技術チーフ
 Mr. Gustavo Vargas 総務・財務部長
 Ms. Vanessa Salazar Moreira 法務部コーディネーター

通信・情報社会省

Ms. Ana Gabriela Valdiviezo 次官
 Mr. Byron Pabón 通信政策・情報技術局長
 Mr. Vladimir Vacas E. 国際協力調整官

Mr. Edison Ayala
Mr. Carlos Fierro Mendieta
Ms. María Soledad López

国際関係チーフ
アシスタント
通信事業フォローアップ・評価部長

在エクアドル共和国日本国大使館

渡邊 尚人
熊倉 隆行

臨時代理大使
一等書記官

JICA エクアドル支所

高井 正夫
高田 肇
奥村 浩延

所長
次長
企画調査員

5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点

最終的に公共放送局と合意した討議議事録は別添の通りである。当初要請から削除した機材内容は表-9 のとおりであり、当初要請から追加した機材は表-10 のとおりである。番組ソフトのフォーマットについては、当初、HDCAM 規格が要請されていたが、XDCAM 規格での対応が可能ということが確認でき、また公共放送局も同規格を希望したため、変更した。

表-9 当初要請内容から削除した番組

No.	番組ソフト名	数量 (収録本数)	理由
1	日本の環境汚染技術	6	2006 年国際交流基金の協力により民間テレビ局 RTU に供与され、既に「エ」国で放送されているため。
2	オアシス 地球の未来	10	

表-10 当初要請内容に追加した番組

No.	番組ソフト名	数量 (収録本数)	理由
1	日本の伝統文化	16	日本文化の紹介に有益であり、追加要請は妥当であると判断されるため。
2	美しき日本 百の風景	13	日本文化の紹介に有益であるのみならず、標準画質 (SD) からハイビジョン画質 (HD) に変換された番組 (両端に黒帯あり) ではなく、制作段階で HD 画質にて撮影された番組であり、地上デジタルテレビの試験放送に有益であることから、追加要請があり、妥当であると判断されるため。
3	美の壺	10	
4	仕事図鑑～「あしたをつかめ」より	12	
5	日本の環境モデル都市	5	

MINUTES OF DISCUSSIONS
PRELIMINARY SURVEY
ON THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF TV PROGRAMS
OF ECUADOR TELEVISION AND RADIO E.P. RTVECUADOR
IN THE REPUBLIC OF ECUADOR

In response to a request from the government of the Republic of Ecuador (hereinafter referred to as "Ecuador"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preliminary Survey on the Project for the Improvement of TV Programs of Ecuador Television and Radio E.P. RTVECUADOR in the Republic of Ecuador (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to Japan International Cooperation System (hereinafter referred to as "JICS").

JICA sent to Ecuador the Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), from October 15 to 19, 2012.

The Team discussed with the officials concerned of the Government of Ecuador and of Ecuador Television and Radio E.P. RTVECUADOR (hereinafter referred to as "the E.P. RTVECUADOR") confirmed the details of the request. The main points discussed are described as attached herewith.

It should be noted that the implementation of the Preliminary Survey does not imply any decision or commitment by JICA to extend its grant for the Project at this stage.

This Minutes of Discussion shall be provided in duplicate in both English and Spanish language and both documents shall be equally authentic. In case of divergence of interpretation, the Minutes written in English shall prevail.

Quito, October 18, 2012

西山 明美

Akemi Nishikawa
Team Leader
JICA Preliminary Survey Team

Marcelo Del Pozo

Marcelo Del Pozo
Director of Production and
Programa
Ecuador Television and Radio
E.P. RTVECUADOR

Attachment

I. Title of the Project

The title of the Project is “the Project for the Improvement of TV Programs of Ecuador Television and Radio E.P. RTVECUADOR.”

II. Objectives of the Project

The objectives of the Project are to contribute to the diversity of TV broadcasting programs, specially documentary and educational programs, and the knowledge of Japanese Culture through Japanese TV programs in the Republic of Ecuador.

III. Items requested by Ecuador

1. Project site

The site of the project is the E.P. RTVECUADOR.

2. Procurement of Equipment

The details of the requested items are listed in Annex-1.

IV. Executing Agencies and Coordination Mechanisms

Executing Agency: E.P. RTVECUADOR

Responsible Agency: E.P. RTVECUADOR

V. Japan's Grant Aid Scheme

1. The Ecuadorian side understands the Japan's Grant Aid Scheme, as described in Annex-2.

2. The Ecuadorian side will take the necessary measures described in Annex-3, for smooth implementation of the Project, as a general condition for the Japanese Grant Aid to be implemented.

VI. Other relevant issues

1. Contract regarding the procurement of TV programs

The Ecuadorian side understands that the requested TV programs shall be procured through a specific entity which solely holds broadcasting rights of the programs, and the E.P. RTVECUADOR shall make a direct contract with the entity, in case the Project will be implemented.

2

M.

The Ecuadorian side confirmed that direct contract with the specific entity in the above case is possible and not contrary to the laws and regulations of Ecuador.

2. Right to broadcast

The Ecuadorian side also understands that the TV programs procured under Japan's Grant Aid shall be used solely for television broadcast in Ecuador and that the E.P. RTVECUADOR shall be entitled to the right to broadcast the programs a maximum of five(5) times within five(5) years.

E.P. RTVECUADOR is committed to transmit the international signal through its Web page with contents only Ecuadorian since January, 2013.

3. Responsibilities of the Recipient Country

The both parties confirmed that the E.P. RTVECUADOR shall promptly make preparations for the following in the case that the Government of Japan decides to conduct the Project appraisal and the Ecuadorian side consent the Project equipment list presented through the Embassy of Japan.

- (1) To make physical space for the TV programs before their arrival to Ecuador.
- (2) To secure necessary budget for the physical space
- (3) To broadcast all TV programs a minimum of one (1) time.

4. Publicity on the Cultural Grant Aid

The following activities will be carried out in recognition of the valuable contribution made by the people and government of Japan to the cultural development of the Ecuadorian people:

- (1) To hold a handover ceremony
- (2) To conduct a public recognition by E.P. RTVECUADOR through Ecuador TV, Radio and its Web page.

END

The List of Products Requested

The priorities "A, B and C" are given for each item of products as below.

The products to be sent shall be Spanish version.

No.	Programs	Qty.	Minutes /Unit	Total Minutes	Priority
Documentary	1 Japón: Una pasión por el diseño	3	20	60	A
	2 Paseando por Tokio	5	15	75	A
	3 Armonía Diaria en Japón	5	20	100	A
	4 Deportes tradicionales de Japón	6	15x5 24x1	99	A
	5 Tecnología medioambiental japonesa	5	15	75	A
	6 Cuidando a nuestra planeta	10	15	150	A
	7 Maestros de alta tecnología	5	10	50	A
	8 Los profesionales	8	29	232	A
	9 Maestros de Pericia	13	24	312	A
	10 Maravillas de la tecnología japonesa	8	15	120	A
	11 Pequeñas compañías mundiales	5	10	50	A
	12 Ciencia Japonesa	6	15	90	A
	13 Serie SIDA	3	12x1, 13x1 15x1	40	A
	14 Serie de la bomba atómica	3	30x1, 75x1 51x1	156	A
	15 La mesa japonesa	5	20	100	A
	16 ¡Hola Nipón! Somos cosmopolitas	5	20	100	A
	17 Proyecto X Los innovadores	39	43	1,677	A
	18 Cultura Tradicional del Japón	16	20	320	A
	19 Bellos paisajes de Japón	13	25	325	A
	20 La marca de la belleza	10	25	250	A
	21 Enciclopedia de empleos de Japón	12	20	240	A
	22 Ciudades ecológicas modelo de Japón	5	20	100	A
	Subtotal	190		4,721	
Education	1 Experimentos Divertidos	26	25	650	A
	2 Super Cámara	10	25	250	A
	3 10 minutos de ciencia	100	10	1,000	A
	4 10 minutos de ecología	5	10	50	A
	5 Enciclopedia digital del cosmos	10	44	440	A
	6 Evolución digital	13	20	260	A
	7 Los experimentos del saber	30	15	450	A
	8 El ojo del microscopio	10	5	50	A
	9 Por el camino de la ciencia	18	15	270	A
	10 PitagoraSwitch	13	10	130	A
	11 Los ojos de la ciencia	15	15	225	A
	12 El placer de conocer	15	15	225	A
	13 MATEMATICA II	20	15	300	A
	14 El Reino de las Matematicas	7	25	175	A
	15 El mundo de las matemáticas	15	15	225	A
	16 Los números y las figuras	15	15	225	A
	17 Pico pico pong	40	15	600	A
	Subtotal	362		5,525	
TOTAL		552		10,246	

JAPAN'S GRANT AID

The Government of Japan (hereinafter referred to as “the GOJ”) is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA (Official Development Assistance) operations, and as a part of this realignment, a new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the GOJ, JICA has become the executing agency of the Grant Aid for General Projects, for Fisheries and for Cultural Cooperation, etc.

The Grant Aid is non-reimbursable fund provided to a recipient country to procure facilities, products and services (engineering services, transportation of the products, etc.) for its economic and social development in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Grant Aid Procedures

The Japanese Grant Aid is supplied through following procedures:

- Preliminary Survey
 - The Survey conducted by JICA
- Appraisal & Approval
 - Appraisal by the GOJ and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
- Authority for Determining Implementation
 - The Notes exchanged between the GOJ and a recipient country
- Grant Agreement (hereinafter referred to as “the G/A”)
 - Agreement concluded between JICA and a recipient country
- Implementation
 - Implementation of the Project on the basis of the G/A

2. Preliminary Survey

(1) Contents of the Survey

The aim of the Preliminary Survey is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project made by the GOJ and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of relevant agencies of the recipient country necessary for the implementation of the Project.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, financial, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed between both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of an outline design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original requests by the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is

confirmed based on the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to achieve its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization of the recipient country which actually implements the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country based on the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA employs (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms.

(3) Result of the Survey

JICA reviews the Report on the results of the Survey and recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project after confirming the appropriateness of the Project.

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) The E/N and the G/A

After the Project is approved by the Cabinet of Japan, the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and procurement conditions.

(2) Eligible source country

Under the Japanese Grant Aid, in principle, Japanese products and services, including transport or those of the recipient country are to be purchased. When JICA and the Government of the recipient country or its designated authority deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, constructing and procurement firms, and the prime consulting firm are limited to "Japanese nationals."

(3) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by JICA. This "Verification" is deemed necessary to fulfill accountability to Japanese taxpayers.

(4) Major undertakings to be taken by the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as Annex-4.

(5) "Proper Use"

The Government of the recipient country is required to maintain and use properly and effectively the products purchased under the Grant Aid, to assign staff necessary for this operation and maintenance and to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(6) "Export and Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be exported or re-exported from the recipient country.

(7) Banking Arrangements (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account under the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). JICA will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to JICA under the Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(8) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

(9) Social and Environmental Considerations

The recipient country must carefully consider social and environmental impacts by the Project and must comply with the environmental regulation of the recipient country and JICA socio-environmental guideline.

(End)



FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES

Stage	Flow & Works	Recipient Government	Japanese Government	JICA	Consultant	Contractor	Others
Application	<p>(T/R: Terms of Reference)</p> <p>Request</p> <p>↓</p> <p>Screening of Project → Evaluation of T/R</p>						
Project Formulation & Preparation	<p>Selection & Contracting of Consultant by Proposal</p> <p>← Preliminary Survey</p> <p>Home Office Work Reporting</p>						
Appraisal & Approval	<p>Appraisal of Project (Presentation of List of Equipment)</p> <p>↓</p> <p>Inter Ministerial Consultation</p> <p>↓</p> <p>Presentation of Draft Notes</p> <p>↓</p> <p>Approval by the Cabinet</p>						
Implementation	<p>(E/N: Exchange of Notes, G/A: Grant Agreement)</p> <p>E/N & G/A</p> <p>↓</p> <p>Banking Arrangement</p> <p>↓</p> <p>Procurement Contract → Verification → A/P</p> <p>↓</p> <p>Procurement → Completion Certificate by Recipient Government → A/P</p> <p>(A/P: Authorization to Pay)</p> <p>↓</p> <p>Operation → Post Evaluation Study</p>					Bank in Japan	
Evaluation & Follow up	<p>Ex-post Evaluation → Follow up</p>						

2

M.

MAJOR UNDERTAKINGS TO BE TAKEN BY EACH GOVERNMENT

NO	Items	To be covered by the Grant	To be covered by the Recipient side
1	To ensure prompt unloading and customs clearance of the products at ports of disembarkation in the recipient country and to assist internal transportation of the products in the recipient country		•
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	•	
	2) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		•
	3) Internal transportation from the ports of disembarkation to the project site		•
2	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services be exempted by the Authority without using the Grant		•
3	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		•
4	To ensure that the products be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		•
5	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project.		•
6	To bear the following commissions paid to the Japanese bank for banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of A/P		•
	2) Payment commission		•
7	To give due environmental and social considerations in the implementation of the Project.		•

(B/A: Banking Arrangement, A/P: Authorization to pay)

2

**Resumen del Resultado de Estudio
sobre
el Proyecto para el Mejoramiento de
Programas de la Televisión y Radio
de Ecuador**

ÍNDICE

1. Lineamiento de diseño	1
2. Plan básico: Plan de equipos.....	1
3. Compromiso de la parte receptora	3
4. Administración y mantenimiento del proyecto	3
5. Acta de reuniones y modificación de la solicitud original	3

1. Lineamiento de diseño

Este proyecto se planifica de acuerdo con la solicitud presentada por el Gobierno del Ecuador, estudio local y reuniones mantenidas según las siguientes líneas:

- 1) Se seleccionarán contenidos audiovisuales teniendo como objetivo enriquecer programas documentales, uno de los géneros más populares en El Ecuador, y los educativos, género clave para la transición digital. En cuanto a los documentales, además de temas que les gustan a los ecuatorianos como el medio ambiente y deportes, se escogerán aquéllos que sirvan para difundir la cultura japonesa. Referente a los educativos, se buscarán los que ayuden la enseñanza y aprendizaje de niños de la escuela primaria y la secundaria.
- 2) El práctico total de los programas de la Televisión y Radio de Ecuador E.P. (RTVECUADOR) se emiten en castellano, por lo que los contenidos a facilitar mediante este proyecto serán los que estén doblados en dicho idioma.
- 3) El formato de contenidos será de XDCAM, sistema que puede economizar tanto el precio del producto como el costo de transporte, mientras que será NTSC el sistema de radiodifusión en colores.

2. Plan básico: Plan de equipos

1) Plan de equipos

Se han seleccionado los equipos, de acuerdo con el lineamiento de diseño arriba mencionado y teniendo en cuenta la solicitud de la parte ecuatoriana y las normas de los equipos relacionados. El Cuadro-5 indica su contenido y cantidad. RTVECUADOR, que no cuenta por ahora programas similares, intenta enriquecer programas documentales y educativos, por lo que se califica de “preferencia A” a todos los contenidos.

Cuadro-5: Listado de Equipos

Tipo	Título de Programa	Cantidad (Unidades)	Tiempo de Grabado	Calificación
Documentales	1 Japón: Una pasión por el diseño	3 unidades	60 mins (20×3)	A
	2 Paseando por Tokio	5 unidades	75 mins (15×5)	A
	3 Armonía Diaria en Japón	5 unidades	100 mins (20×5)	A
	4 Deportes tradicionales de Japón	6 unidades	99 mins (15×5, 24×1)	A
	5 Tecnología medioambiental japonesa	5 unidades	75 mins (15×5)	A
	6 Cuidando a nuestra planeta	10 unidades	150 mins (15×10)	A
	7 Maestros de alta tecnología	5 unidades	50 mins (10×5)	A
	8 Los profesionales	8 unidades	232 mins (29×8)	A
	9 Maestros de Pericia	13 unidades	312 mins (24×13)	A
	10 Maravillas de la tecnología japonesa	8 unidades	120 mins (15×8)	A
	11 Pequeñas compañías mundiales	5 unidades	50 mins (10×5)	A
	12 Ciencia Japonesa	6 unidades	90 mins (15×6)	A
	13 Serie SIDA	3 unidades	40 mins (12×1, 13×1, 15×1)	A
	14 Serie de la bomba atómica	3 unidades	156 mins (30×1, 75×1, 51×1)	A
	15 La mesa japonesa	5 unidades	100 mins (20×5)	A
	16 ¡Hola Nipón! Somos cosmopolitas	5 unidades	100 mins (20×5)	A
	17 Proyecto X Los innovadores	39 unidades	1,676 mins (43×38, 42×1)	A
	18 Cultura Tradicional del Japón	16 unidades	320 mins (20×16)	A
	19 Bellos paisajes de Japón	13 unidades	325 mins (25×13)	A
	20 La marca de la belleza	10 unidades	250 mins (25×10)	A
	21 Enciclopedia de empleos de Japón	12 unidades	240 mins (20×12)	A
	22 Ciudades ecológicas modelo de Japón	5 unidades	100 mins (20×5)	A
	Total	100 unidades	4,720mins. (79horas aprox.)	
Educativos	1 Experimentos Divertidos	26 unidades	650 mins (25×26)	A
	2 Super Cámara	10 unidades	250 mins (25×10)	A
	3 10 minutos de ciencia	100 unidades	1,000 mins (10×100)	A
	4 10 minutos de ecología	5 unidades	50 mins (10×5)	A
	5 Enciclopedia digital del cosmos	10 unidades	440 mins (44×10)	A
	6 Evolución digital	13 unidades	260 mins (20×13)	A
	7 Los experimentos del saber	30 unidades	450 mins (15×30)	A
	8 El ojo del microscopio	10 unidades	50 mins (5×10)	A
	9 Por el camino de la ciencia	18 unidades	270 mins (15×18)	A
	10 PitagoraSwitch	13 unidades	130 mins (10×13)	A
	11 Los ojos de la ciencia	15 unidades	225 mins (15×15)	A
	12 El placer de conocer	15 unidades	225 mins (15×15)	A
	13 MATEMATICA II	20 unidades	300 mins (15×20)	A
	14 El Reino de las Matematicas	7 unidades	175 mins (25×7)	A
	15 El mundo de las matemáticas	15 unidades	225 mins (15×15)	A
	16 Los números y las figuras	15 unidades	225 mins (15×15)	A
	17 Pico pico pong	40 unidades	600 mins (15×40)	A
	Total	362 unidades	5,525mins. (92 horas aprox.)	
	Gran Total	552 unidades	10,245mins. (171horas aprox.)	

2) Plan de radiodifusión

Durante la prueba de la transmisión de la señal digital terrestre, RTVECUADOR planea emitir los programas adquiridos mediante este proyecto en la televisión terrestre tanto analógica como digital. En la televisión analógica terrestre, se aprovechará el horario de programas infantiles que tienen actualmente en los días laborales, de 9:30 a 12:30 y de 14:50 a 16:30, asegurando un total de

50 horas de radiodifusión anualmente, en base a 60 minutos semanales al sumar dos programas de media hora de duración. En la digital terrestre, por su parte, se transmitirá 350 horas al año, a base de una radiodifusión de 420 minutos (7 horas) semanales, con 14 programas de media hora de duración.

En el acta de reuniones se ha confirmado que la adquisición de cada uno de los programas se efectúa con un derecho de radiodifusión hasta un máximo de cinco veces y con una obligación de hacerlo, por lo menos, una vez durante cinco años posteriores a su entrega. El tiempo total de radiodifusión que la parte ecuatoriana solicitó es de 171 horas aproximadamente. En caso de hacerlo sólo en la televisión analógica terrestre, tomarían sólo tres años y medio para difundir todos los programas, por lo menos, una vez. Cuando lo hagan en la televisión terrestre tanto analógica como la digital, aprovechando al máximo el horario de transmisión arriba mencionado, podrán difundir los programas aproximadamente en dos años hasta su límite de cinco veces.

3. Compromiso de la parte receptora

El Cuadro-8 indica el compromiso adquirido por la parte ecuatoriana para la ejecución del proyecto. Se trata de un monto equivalente al 0,01% de 2.380.000 USD, cantidad correspondiente a los costos de la compra y de la producción de los programas, por lo que se considera un importe suficientemente a su alcance de su presupuesto.

Cuadro-8: Compromiso de la parte receptora

Contenido de compromiso adquirido	Costo a asumir
Comisiones relacionadas a la notificación de la Autorización de Pago(A/P) y del Arreglo Bancario (B/A)	307 USD aprox.

4. Administración y mantenimiento del proyecto

RTVECUADOR almacena todos los contenidos audiovisuales en un cuarto destinado para su administración, con una temperatura y humedad controladas por el aire acondicionado. Cuando la institución adquiere un nuevo programa, lo guarda en dicho cuarto una vez que se registre la información del contenido. La administración del cuarto está a cargo de dos responsables, únicos que tienen la llave y la tarjeta de acceso, con las que se puede acceder al cuarto.

En cuanto a los contenidos disponibles, tienen registradas diversas informaciones de los mismos como título de programa, fecha y hora de radiodifusión y formato, y las administran apropiadamente con una computadora; y planean dar mismo manejo a los programas adquiridos en este proyecto.

Referente al costo de administración y mantenimiento, no se generará algo nuevo, ya que los contenidos adquiridos en este proyecto se almacenarán en el cuarto de administración de contenidos ya existente controlado con el aire acondicionado dentro de RTVECUADOR.

5. Acta de reuniones y modificación de la solicitud original

El acta de reuniones finalmente acordada con RTVECUADOR se adjunta a este documento. El

Cuadro-9 muestra los programas descartados de la solicitud original, mientras el Cuadro-10 señala los agregados a la solicitud. En cuanto al formado de los contenidos, originalmente solicitaron en HDCAM; y sin embargo, se confirmó que pueden adoptar el formato XDCAM, además de que RTVECUADOR también manifestó querer tenerlos en este formato, por lo cual se ha cambiado a este formato.

Cuadro-9: Programas descartados de la solicitud original

No.	Programa	Cantidad (Unidades grabadas)	Razón de descarte
1	Lucha contra la contaminación en Japón	6	La emisora privada RTU ya los ha difundido en Ecuador, ya que en 2006 la Fundación Japón se los facilitó como parte de la cooperación.
2	El futuro de la Tierra	10	

Cuadro-10: Programas agregados a la solicitud original

No.	Programa	Cantidad (Unidades grabadas)	Razón de agregación
1	Cultura Tradicional del Japón	16	Beneficia para difundir la cultura japonesa y se considera pertinente que se agregue esta solicitud.
2	Bellos paisajes de Japón	13	No sólo benefician para difundir la cultura japonesa sino también son apropiados para la prueba de transmisión digital, por tratarse de programas producidos en alta definición (HD), y no aquellos de formato estándar (SD) convertidos en HD, con franjas negras laterales, por lo que se ha añadido su solicitud y se considera pertinente.
3	La marca de la belleza	10	
4	Enciclopedia de empleos de Japón	12	
5	Ciudades ecológicas modelo de Japón	5	

アンゴラ国

国営放送テレビ 番組ソフト整備計画

調査結果概要

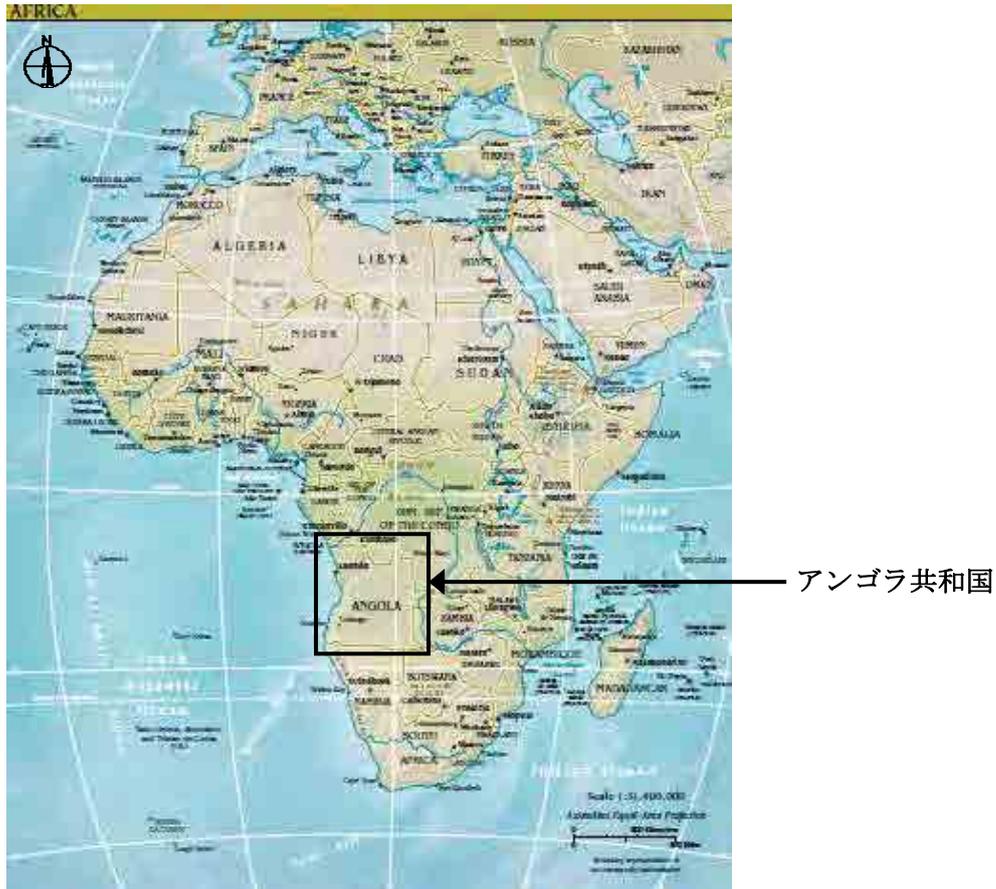
目 次

	頁
プロジェクト位置図	
写真	
1. プロジェクトの背景・経緯 -----	1
1-1 プロジェクトの背景と要請の経緯 -----	1
1-2 無償資金協力要請の内容 -----	1
1-3 我が国の関連分野への協力 -----	1
1-4 他のドナー国・機関の援助動向 -----	2
2. プロジェクトを取り巻く状況-----	2
2-1 プロジェクトの実施体制 -----	2
2-1-1 組織 -----	2
2-1-2 財政状況 -----	3
2-1-3 技術水準 -----	4
2-1-4 既存施設・機材 -----	4
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連 -----	5
2-2-1 環境社会配慮 -----	5
2-2-2 その他(グローバルイシュー等との関連)-----	5
3. プロジェクトの内容 -----	5
3-1 プロジェクトの概要 -----	5
1) 上位計画 -----	5
2) 当該セクターの現状 -----	5
3) プロジェクトの目的 -----	6
3-2 無償資金協力による計画 -----	6
3-2-1 設計方針 -----	6
3-2-2 基本計画(機材計画)-----	7
1) 機材計画 -----	7
2) 放送計画 -----	8
3-2-3 調達計画 -----	10
1) 資機材等調達先 -----	10
2) 輸送計画 -----	10
3) 機材据付及び操作指導 -----	10

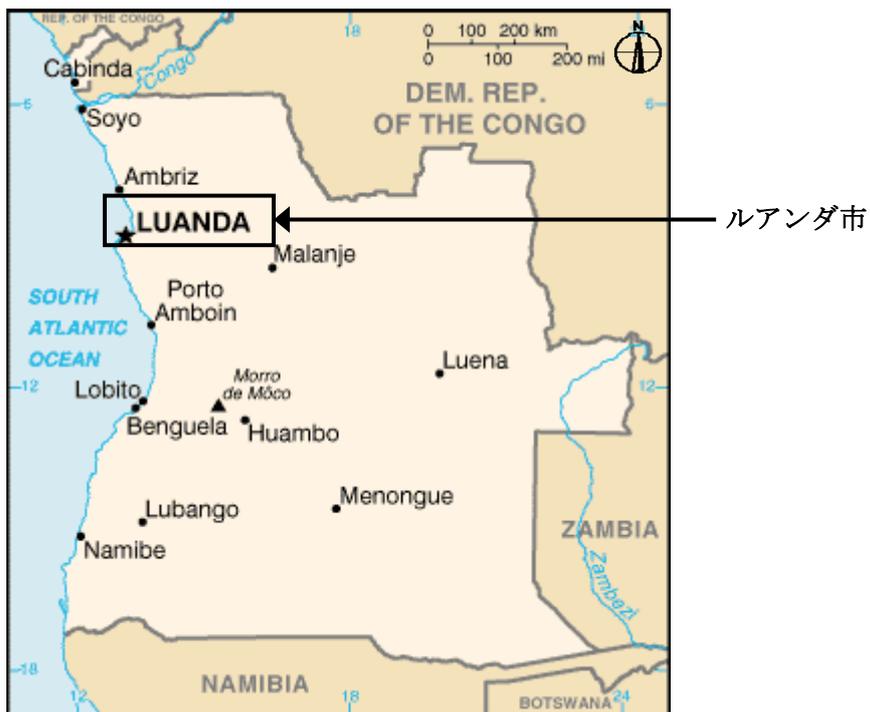
III

4) 事業実施工程表 -----	10
3-3 相手国側負担事項 -----	12
3-4 プロジェクトの運営維持管理-----	12
4. プロジェクトの評価 -----	12
4-1 プロジェクトの前提条件 -----	12
4-1-1 事業実施のための前提条件-----	12
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項-----	12
4-2 プロジェクトの評価 -----	12
4-2-1 妥当性-----	12
4-2-2 有効性 -----	13
1) 定量的効果 -----	13
2) 定性的効果 -----	13
4-3 その他(広報・人材交流等)-----	13
4-3-1 相手国側による広報計画 -----	13
5. 付属資料 -----	14
5-1 調査団員・氏名 -----	14
5-2 調査行程 -----	14
5-3 関係者(面会者)リスト -----	14
5-4 討議議事録及び初要請からの変更点 -----	15

プロジェクト位置図



(出典：University of Texas Libraries)



(出典：University of Texas Libraries)

写 真



写真-1:アンゴラ国営放送局 (TPA) の正面入り口。



写真-2: 全国のアンテナ配置場所及び放送網を示した地図。



写真-3: TPA ロビーに設置されたチャンネル TPA1、TPA2、TPA インターナショナルを放送するモニター。



写真-4: TPA 内にある番組編集室。全てノンリニア方式。



写真-5: メインのニューススタジオ。毎日ここで生放送を行っている。



写真-6: マスターコントロールルーム (MCR)。ここから番組が送出される。



写真-7: MCR 内にある送出機器。左奥に送出番組用のサーバーが設置されている。



写真-8: MCR、送出機器システム内にある DVCAM 再生機。同機器から本計画番組ソフトが再生される。



写真-9: TPA 敷地内にあるアーカイブ。テープの分類は整然とされているが空調が設置されていない。



写真-10: カママ地区に建設中の新局舎。建物・機材とも中国政府からの融資。2013年3月完工予定。



写真-11: 新局舎内の音楽・ダンスショーを撮影するスタジオ。カメラ等多くの機材は日本製。



写真-12: 新局舎のマスターコントロールルーム。広さ800m²のスタジオ2つに新規カメラ6台が配備。



写真-13: 敷地面積 210,000m² の新局舎の全景パネル。



写真-14: キッズショーの観客の子ども達。



写真-15: 在アンゴラ日本国大使館では地デジ日本方式が試験的に視聴できる。



写真-16: 通信情報技術省 (MTTI) の正面入り口に設置された地デジ試験放送用テレビ。上が日本方式、左がアナログ方式、右が欧州方式。

1. プロジェクトの背景・経緯

1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯

アンゴラ国営放送テレビ（以下「TPA」という。）は、アンゴラ共和国（以下「ア」国という。）で唯一の国営テレビ局である。365日24時間の放送を実施しており、放送網はほぼ全国をカバーしている。国営メディアとして、ニュース、情報、娯楽などバラエティに富んだ質の高い番組の提供を通じて、同国の健全な発展と文化の向上に役立つ、豊かで充実した放送を行うことを目的としている。放送番組の80%が国内制作番組（ニュース、トークショー等）、20%が海外から購入した番組（ドラマ、スポーツ等）であるが、TPA 職員の番組制作に関する知識や経験が少ないことから、単発で制作・編集が容易なコンテンツが多くを占め、特に、ドキュメンタリー・教育番組が不足しており、コンテンツの種類に乏しい。

制作番組の質の向上及びコンテンツの多様化は、「ア」国の将来を担う人材の育成に資すると同時に、その技術は、地上波デジタルテレビ放送¹（以下「地デジ」という。）移行後の双方向性、マルチチャンネル、データ放送の実現にあたり、視聴者の選択肢が拡大し需要が増加した場合の根幹となる。このため、制作番組のモデルとして日本の良質なテレビ番組の提供が必要とされている。このような状況の下、「ア」国政府は、番組ソフトを整備するために必要な資金につき、我が国に対し無償資金協力を要請した。

1-2 無償資金協力要請の内容

- 1) 要請年月 2010年6月
- 2) 要請金額 126百万円
- 3) 要請内容 ポルトガル語版番組ソフト 計408本
 - ①ドキュメンタリー番組ソフト 90本
 - ②教育番組ソフト 318本

1-3 我が国の関連分野への協力

我が国の放送分野に関する協力実績を表-1に示す。放送分野における無償・有償資金協力実績はないが、近年、「ア」国の地デジ日本方式採用に先立ち、技術協力としてJICAは2011年から毎年放送分野の本邦研修等にて研修員を受け入れるとともに、日本人専門家の派遣を行っている。

表-1 我が国の放送分野への協力実績

実施年度	協力形態	案件名	供与限度額	概要
2010	技術協力	課題別研修	-	テレビ番組制作（総合） 2011年1月16日～3月5日（計45日間） TPAから1名参加
2011	技術協力	課題別研	-	地上デジタルテレビ放送研修

¹地上（陸上）のデジタル方式の無線局により行われるテレビ放送。アナログ放送に比べ高画質・高音質の放送や、電子番組表などのデータ放送、携帯端末向けのワンセグ放送を含めた多チャンネル化が可能である。米国・欧州・日本・中国の4つの規格があり、日本方式は南米各国やフィリピンなど11カ国での採用が決まっている。

		修		2011年6月21日～7月30日（計40日間） TPA、通信情報技術省(MTTI)から各1名参加（計2名）
2011	技術協力	課題別研修	-	放送幹部セミナー 2011年11月6日～11月19日（計14日間） TPAから1名、MTTIから2名参加（計3名）
2012	技術協力	課題別研修	-	地上デジタルテレビ放送研修 2012年5月13日～6月9日（計28日間） TPAから2名、MTTIから4名、他3名参加（計9名）
2012	技術協力	課題別研修	-	地上デジタルテレビ放送研修 2012年6月26日～8月4日（計40日間） TPAから2名参加（計2名）
2012	技術協力	長期専門家派遣	-	地上デジタルテレビ導入及び番組制作 2012年7月28日～2013年7月28日（計1年間）
2012	技術協力	課題別研修	-	地上デジタルテレビ番組制作研修 2012年10月2日～11月16日（計35日間） TPAから2名、MTTIから4名、他3名参加（計10名）
2012	技術協力	課題別研修	-	放送幹部セミナー 2012年11月4日～11月17日（計14日間） TPAから1名参加

1-4 他のドナー国・機関の援助動向

他のドナー国及び機関からの協力実績を表-2に示す。この他、アフリカポルトガル語圏のモザンビーク、サントメプリンシペ、カーボヴェルデ、ギニアビサウ、並びに南アフリカなどのテレビ局とは、共同イベントの開催、制作番組の交換、相互研修の実施などの協力関係にある。

表-2 他のドナー国・機関の協力実績

実施年度	機関名	案件名	金額	協力形態	概要
1999	ドイツ政府	-	-	番組ソフト贈与	ポルトガル語版番組ソフト（観光、文化等）を支援
2012	中国政府	-	-	融資	カママ新スタジオの施設及び機材に係る資金協力

2. プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

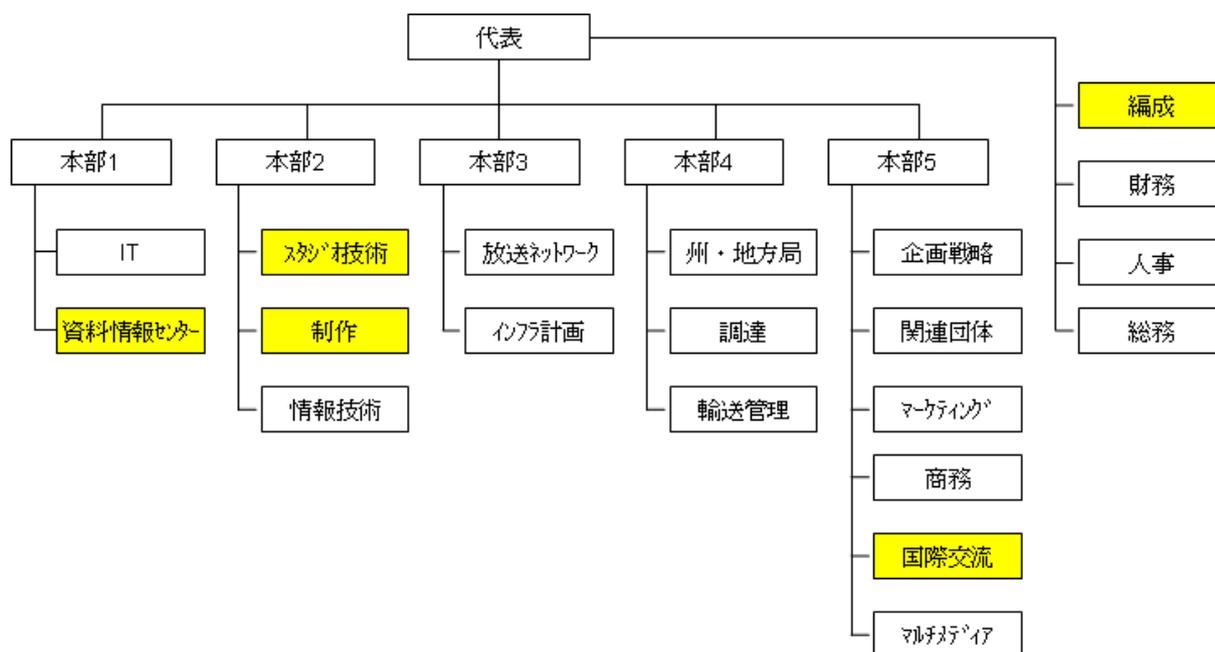
2-1-1 組織

本プロジェクトの主管官庁は社会通信省（以下「MSC」という。）、実施機関はTPAである。

TPAは「ア」国唯一の国営テレビ局として、1975年に首都ルアンダに設立され、職員約2,200人を擁する。その後、1979年にベンゲラ、1981年にウアンボ、1982年にマランジェ及びビンダラランド、1990年にウイラ及びカビンダへと放送エリアを国内主要都市にまで拡大し、1992年には全国放送を実現するに至った。1983年には白黒放送からカラー放送へ移行したほか、設立時は1チャンネルであったが2003年と2008年にチャンネルを増やし、ニュース、政治、経済などを中心としたチャンネルのTPA1、音楽、ダンス、トークショーなど娯楽番組を中心としたチャンネル

のTPA2、及び国際放送チャンネルのTPA インターナショナルの3つのチャンネルを運営している。全ての番組がポルトガル語による放送で、365日24時間無料で提供されている。

TPAの組織図概要を図-1に示す。2012年7月に大幅な組織改編が行われた後の図であるが、各部署の職員数は入手できなかった。本プロジェクトにおいて、番組の編成はTPA代表直轄の編成部門、番組ソフトの管理は資料情報センター、番組制作は制作部門が担当し、実際に放送を行うのはスタジオ技術部門である。なお、本プロジェクトの窓口は国際交流部門である。



(出典：TPA 提出資料)

図-1 TPA 組織図概要

2-1-2 財政状況

TPAの2009年度～2011年度における収支状況を表-3に示す。収入の90%以上は政府からの配賦金で、残りは広告（石油・電話・食品・カード会社・銀行他）などの自己収入である。過去3ヵ年においては平均60億クワンザと十分な予算を確保しており、機材の設備状況や海外からの番組購入などの状況からも、本プロジェクトを実施するにあたって財政的な問題はないと思われる。

表-3 TPA 予算 (単位：クワンザ)

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績
収入			
政府予算	5,349,231,116.80	5,883,998,967.90	6,240,510,870.35
自己収入	413,131,983.63	553,076,832.98	591,860,232.82
収入合計	5,762,363,100.43	6,437,075,800.88	6,832,371,103.17
支出			
人件費	3,635,890,161.47	3,430,901,155.25	3,703,221,538.58

光熱費	12, 164, 747. 16	9, 016, 723. 24	20, 170, 333. 27
通信費	33, 564, 142. 46	37, 213, 320. 12	35, 980, 911. 98
維持管理費	245, 663, 963. 00	209, 543, 019. 24	109, 517, 475. 56
(サービス)	(198, 796, 158. 12)	(116, 287, 450. 55)	(27, 503, 917. 26)
(資機材)	(46, 867, 804. 88)	(93, 255, 568. 69)	(82, 013, 558. 30)
支出合計	3, 927, 283, 014. 09	3, 686, 674, 217. 85	3, 868, 890, 259. 39

(出典：TPA 提出資料)

2-1-3 技術水準

TPA ではアナログ機材から最新のデジタル機材まで多様な機材を保有し使用している。また、古い機材も丁寧にメンテナンスされており、機材の使用・維持管理など技術的レベルには問題は見られない。

一方で番組制作については知識や経験が少なく、自主制作番組のほとんどはニュース、トークショーなど短期間で容易に制作可能なものとなっており、品質が高いとは言い難い。

2-1-4 既存施設・機材

TPA 本局の敷地内には、複数のニューススタジオ、編集室、主調整室、アーカイブ、事務局などの棟が置かれている。ニュースなどの生中継はこの本局から行われている。

TPA はこの本局のほかに、ルワンダ市近郊のカママ地区に敷地 210,000 m²に及ぶ新局舎を建設中である。メインビル、5つのスタジオ(400 m²×2、800 m²×2、1,200 m²×1)、娯楽設備、宿泊棟、食堂などから成り、既に4つのスタジオが使用されており、映画、テレビ小説、トークショー、音楽、ダンスなどを中心に自主制作番組の40%がここで制作されている。現在建設中の1スタジオはハイビジョン対応となる予定で、観客席を備え、大規模なイベントの収録も可能となる。今後 TPA は新局舎を制作の主要拠点とする予定であるが、ニュースなどは従来どおり TPA 本局で制作する。表-2 のとおり、この新局舎は機材も含めて中国政府からの融資で整備され、2013年3月に完工予定である。

本局、新局舎とも使用されている機材には SONY、日立、池上、朋栄など日本のメーカー品が多い。機材の中には古いアナログ規格のものもあるが、十分にメンテナンスされており、アナログ規格の使用に支障のないニュース担当の副調整室などで使用されている。主要な機材は最新のデジタル規格の機材に更新されている。番組編集は全てノンリニア方式²で行われており、放送予定番組は主調整室にあるサーバーに保管されてから送出される。ニュースや自主制作番組はデータが直接主調整室に送られるが、外国からの購入番組などビデオカセットテープ(以下「テープ」という。)で保管されている番組は、主調整室内にある再生機からサーバーに移される。本プロジェクトの要請番組についても同様に使用されることになる。サーバーは1ヵ月程度の番組を保管する容量があり、定期的に更新される。要請番組を再放送する場合には、アーカイブからテープを持ち出して再度サーバーに移される。再生に使用されている録画フォーマットは DVCAM 及び

² ノンリニア方式とは、コンピュータを使用した非直線的(ノンリニア)な映像編集方式のこと。2台以上のデッキを使いテープからテープへ映像をコピーするリニア方式に比べ、編集箇所を自由に選択でき、映像データを即座に追加・削除・修正・並べ替えることができる利点がある。1990年代に登場し、PCと共に急速に普及した。

MPEG IMX である。

TPA 本局の敷地内にはアーカイブ専用の独立した建物があり、設立以来の放送番組がテープ形式で保管されている。さまざまな録画フォーマットのレコーダーも備えており、主要な録画フォーマットの変換が可能である。

2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連

2-2-1 環境社会配慮

特になし。

2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）

特になし。

3. プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

1) 上位計画

「ア」国社会通信省が 2010 年に策定したアクションプランでは、TPA に関して、自主制作番組の増進に資する研究と技術向上に繋がる人材育成の展開を目標に掲げている。TPA においては、2013～2017 年のマスタープランとなる 5 ヵ年計画を現在策定中である。

我が国の上位計画との関連においては、事業展開計画の援助重点分野「経済開発」、開発課題「開発に資する人材育成」に位置づけられ、職業訓練プログラムを通じて基礎教育や経済成長を支える人材の育成に貢献する。また、平成 24 年度国際協力重点方針の重点 2「保健・教育分野等ミレニウム開発目標（MDGs）の実現に向けた支援」及び「対アフリカ支援（TICAD）」にも位置づけられ、持続可能な経済成長の実現に向けた取り組みを支援する。

2) 当該セクターの現状

「ア」国は、旧ポルトガルの植民地であったことから、アフリカ最大のポルトガル語人口を擁する国である。1975 年に独立した後も 2002 年まで約 30 年に亘って内戦が続いたが、内戦終結後は石油やダイヤモンドなどの豊富な資源を背景に経済発展を続けている。その一方で、社会的・経済的な格差が生じており、安定した自国産業の発展が求められているが、人材の不足という問題を抱えている。

「ア」国には TPA と 2009 年設立の民放局 TV Zimbo の 2 つのテレビ局がある。TV Zimbo は 2009 年に設立された小規模なテレビ局で、首都ルアンダのみをカバーし、アニメなどの娯楽番組を中心とした放送を行っている。それに対し、TPA は、居住地を中心に国土の約 50% をカバーしており、実質的には全国民が視聴可能である。自国の産業発展を担う人材の不足に悩む「ア」国においては、放送網を通して TPA が国民に対して果たす役割は大きい。TPA は以下を主な目的／目標として放送活動を展開している。

- ① 高品質で豊富なテレビ番組の放送を通して国民のニーズを満たし文化振興に貢献する。
- ② 「ア」国の著名な文化遺産の保全、新しい文化の育成、及びその拡大に寄与する。

③ 国営放送局として国民の期待と要求を満たすレベルを維持する。

TPA の放送する番組のうち、約 80%が自主制作だが、TPA 職員の番組制作に関する知識や経験は十分とは言えず、自主制作番組もトークショー、音楽・文化・芸術、スポーツなど単発で制作・編集が短期間かつ容易にできるコンテンツが多数を占め、ドキュメンタリーや教育番組は少なく、コンテンツの種類に乏しい。TPA は、「ア」国の発展に資する人材の不足という問題に対し、番組コンテンツの幅を広げて充実させることで、国民が自分達の生活環境に関心を抱き向上心や自己啓発の促進を図り、それが結果的に視聴者の満足度向上にもつながると考えている。番組を通じて、教育・雇用・社会に繋がる適正で良質な情報を提供しよう努めているが、国民の期待と要求を満たすレベルには未だ至っていない。

2011 年 2 月、「ア」国における地上デジタルテレビ放送（以下「地デジ」という。）日本方式の採用に向けた取り組みを推進するため、我が国総務省と「ア」国通信情報技術省（以下「MTTI」という。）との間で、情報通信技術分野での協力に関する覚書に署名がなされた。MTTI は地デジ移行の監督省庁である。本案件に関連する主な協力範囲は「地デジへの移行」、「教育・医療の情報化」、「デジタル・コンテンツ」、「人材育成」で、地デジ・番組制作の専門家派遣や日本での課題別研修の実施などの技術協力が既に実施されており、地デジ日本方式の導入に向けて、TPA 職員の番組制作に関する技術レベルの向上が急務となっている。現在、地デジ日本方式の試験放送が行われており、正式採用については「ア」国政府の閣議待ちであるが、閣僚人事が変更されたばかりであるため閣議の実施時期は未定である。

3) プロジェクトの目的

地デジ日本方式への移行に関する「ア」国に対する協力案件のひとつに位置づけられ、我が国の良質なドキュメンタリーや教育番組を提供することにより、「ア」国 TPA の制作技術力の向上を図り、番組の質の向上及びコンテンツの充実化に貢献することを目的としている。

3-2 無償資金協力による計画

3-2-1 設計方針

本プロジェクトは、「ア」国政府の要請と現地調査及び協議の結果を踏まえて以下の方針に基づき計画することとする。

- ① TPA の番組制作のモデルとなるような日本の良質なテレビ番組を選定する。
- ② 「ア」国では安定した自国産業の発展が求められていることから、国民の興味を喚起させるような、我が国の優れた技術や産業を紹介するドキュメンタリー番組を選定する。
- ③ 長く内戦状態にあった「ア」国では、将来を担う青少年層の教育が重要課題であることに鑑み、我が国の科学や数学に興味を持たせるような青少年向け教育番組を選定する。
- ④ アジア地域との交流が少なくアジア諸国の文化になじみがない「ア」国民が、我が国ひいてはアジアを身近に感じることができるよう我が国の文化を紹介するドキュメンタリー番組を選定する。
- ⑤ 番組ソフトのフォーマットは TPA の使用規格である DVCAM、カラー方式は PAL 方式とする。

- ⑥ 「ア」国民が容易に番組を理解するにはポルトガル語での放送が必須である。しかし、「ア」国においてはテレビ番組の翻訳・吹き替えは技術的に困難であることから、ポルトガル語吹き替え版を整備する。

3-2-2 基本計画(機材計画)

1) 機材計画

上記設計方針に基づき、要請内容、関連機材の規格等を勘案の上、計画対象機材（番組ソフト）の選定を行った。機材リスト（番組ソフト）の内容・数量・分数について表-4 に示す。

表-4 機材リスト

分類	番組名	数量 (収録 本数)	分数	評価
ド キ ュ メ ン タ リ ー	プロジェクト X	31	1,332 分 (43 分×30, 42 分×1)	A
	世界に誇る日本の精密加工技術	8	120 分(15 分×8)	A
	日本の農業	4	60 分(15 分×4)	A
	和の暮らし	5	100 分(20 分×5)	A
	日本人のフードスタイル	10	200 分(20 分×10)	A
	笑顔のために～世界に届け保健医療	5	75 分(15 分×5)	A
	世界が熱狂！日本のマンガ	1	20 分(20 分×1)	A
	日本の世界文化遺産	5	100 分(20 分×5)	A
	美の壺	10	250 分(25 分×10)	A
	日本の環境技術	5	75 分(15 分×5)	A
	日本人カメラマン 野生に挑む	2	104 分(52 分×2)	A
	サイエンス ZERO より	3	75 分(25 分×3)	A
	巨大津波“いのち”をどう守るのか	1	58 分(58 分×1)	A
	小計	90	2,569 分	
教 育	ふしぎワールド	20	300 分(15 分×20)	A
	10 ミニッツボックス	115	1,150 分(10 分×115)	A
	マテマティカ	13	195 分(15 分×13)	A
	スーパーカメラ「アインシュタインの眼」より	10	250 分(25 分×10)	A
	10 ミニッツボックス～エコロジー～	20	200 分(10 分×20)	A
		小計	178	2,095 分
	合計	268	4,664 分	

「ア」国の急速な経済発展と相反し、初等教育の就学率は 79%（2009 年、世銀）とサブサハラ地域の平均値（86.3%）を下回り、更に地方から首都ルアンダに流入する青少年の教育・素養・礼

儀の欠如が問題視されている。

TPA は同国で唯一の国営テレビとして、高品質で多様な番組を提供して国民の知識・素養の向上を図り、高度化する国民の期待・要求に応える責務を負っている。そのために、ドキュメンタリーや教育など内容が幅広く有益な情報番組を整備したいと考えているが、制作・編集に技術と時間を要するこれら番組は不足しており、その充実が課題となっている。そこで、TPA は、自主制作番組の技術レベルの向上が図られるモデルとなるような日本のドキュメンタリー番組及び教育番組を選定し、全ての番組の優先度を A とした。

当初要請では、TPA は翻訳や吹替の技術の本邦研修及び質の高い番組を制作するための研修を強く希望していた。しかし、TPA が保有する番組は全てポルトガル語で、サプライヤーを通じて海外から購入した番組も既にポルトガル語に吹き替えられたものである。TPA にはアフレコ³専用の設備はなく、短いドキュメンタリーや子ども向け番組を外国語（英語・西語・仏語）からポルトガル語に翻訳・吹き替えした実績はあるものの、その経験は極めて少ない。TPA は、本案件において、日本の番組著作権所有者監修の下、ポルトガル語に翻訳し吹き替えられた番組の提供を要望している。

2) 放送計画

放送時間帯は、ドキュメンタリー番組は家族全員が在宅する夜（21:00～22:30）や土・日曜日昼（14:00～20:00）、教育番組は青少年が在宅する平日夕方や土・日曜日午前中（8:00～12:00）などが想定されるが、具体的な時間帯は各番組の対象年齢を考慮して決定する計画である。2012年5月現在の TPA1 の番組表と、本プロジェクト対象の番組に適すると思われる放映時間帯を表-5 に示す。

子どもらの知的好奇心を刺激し物事に対する興味を喚起する教育番組は、週 90 分、年間 75 時間の放送を予定している。また、近代的技術や知識の習得が促進されるコンテンツを中心としたドキュメンタリー番組は、週 120 分間、年間約 100 時間の放送を予定している。

各番組については、納入後 5 年間の期間で最大 5 回までの放映権が付与される状態で調達され、少なくとも 1 回の放送を行うことを協議議事録で確認した。「ア」国側から要請された番組の合計放送時間は、ドキュメンタリー番組が約 43 時間、教育番組が約 35 時間、合計約 78 時間である。仮に、上記の放送時間を最大限に活用して放送された場合には、2 年半以内に上限 5 回までの放送が行われることになる。

³ アフレコとはアフター・レコーディングの略で、映画やテレビドラマ等で撮影後に俳優の台詞（声）だけを別途録音する事を言う。日本では別人による台詞の差し替えを区別して、吹き替えやアニメーションの音声収録ではアテレコという語が用いられる場合もある。

表-5 TPA1 番組表 (2012年5月現在)

番組表 (2012年5月)								
時間	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜	日曜	
6:00	体操							
6:30	文化・芸術番組(再放送)						ビジネス・経済(再放送)	
7:00	朝のニュース					環境(再放送)	トークショー(再放送)	
7:30						アンゴラ(再放送)		
8:00	アニメ					宗教	宗教	
8:30								
9:00	情報トーク番組					アニメ(再放送)	子供向け映画	
9:30								
10:00							子供向け	子供ショー
10:30								
11:00								
11:30		AIDS(再放送)						
12:00	地域言語番組							
12:30	屋のニュース							
13:00	屋のニュース							
13:30	屋のニュース							
14:00	ブラジルTV小説(再放送)						音楽	
14:30	地域言語による情報番組					州ドキュメンタリー		
15:00	スポーツニュース					健康(再放送)	スポーツ	
16:00	トークショー					映画		
16:30								
17:00							アフリカニュース	文化・芸術
17:30	メキシコTV小説					家族向けトークショー	家族向けトークショー	
18:00								
18:30	州情報							
19:00	文化・芸術番組					海外在住アンゴラ人向け番組		
19:30	夜のニュース							
20:00	夜のニュース							
20:30	夜のニュース							
21:00	環境	健康	アンゴラ	宗教	AIDS	トークショー	政府広報	
21:30	TV小説							
22:00	TV小説					TV小説		
22:30	スポーツ ダイバート	ビジネス・経済	インター ナショナル スポーツ	法律	セレブショー	音楽	ショー番組	
23:00		海外シリーズ		海外シリーズ	海外シリーズ			
23:30								
0:00	深夜のニュース							
0:30	メキシコTV小説(再放送)							
1:00	メキシコTV小説(再放送)							
1:30	トークショー(再放送)					海外在住アンゴラ人向け番組(再放送)	家族向けトークショー (再放送)	
2:00								
2:30							家族向けトークショー (再放送)	
3:00								アフリカ音楽
3:30								
4:00	海外シリーズ (再放送)	映画	海外シリーズ (再放送)	映画	海外シリーズ (再放送)	宗教(再放送)	スポーツ	
4:30								
5:00	スポーツ	ドキュメンタリー	スポーツ	ドキュメンタリー	スポーツ			
5:30								

教育番組に適した放送時間帯

ドキュメンタリー番組に適した放送時間帯

3-2-3 調達計画

1) 資機材等調達先

表-6 資機材等調達先

機材名	調達先		
	現地	日本	第三国
番組ソフト（ドキュメンタリー）		○	
番組ソフト（教育）		○	
割合（%）	0%	100%	0%

2) 輸送計画

本プロジェクトで調達される番組ソフトは、日本側の経費負担により、調達契約業者が空送する。本邦からルアンダ空港までは2日間を要し、手続きがスムーズに進めば約1~2週間で通関完了する。空港からTPAまでの内陸輸送はTPAが負担する。

通関手続きはTPAが日頃委託している現地エージェントを通じて行われる。通関にあたっては免税措置方式が採用されており、TPAはこれまで免税による通関手続きを委託した経験はないが、通常手続きは問題なく行われており、本プロジェクトにおいても予め必要な情報を収集のうえ遅延なく手続きを行う。また、TPAの主管官庁であるMSCが全面的にサポートすることを確認した。

3) 機材据付及び操作指導

機材計画のうち、据付及び初期操作指導が必要となる機材は、特にない。

4) 事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表を表-7に示す。番組ソフトの通常納期は2ヵ月であるが、本プロジェクトでは英語版をポルトガル語に翻訳し吹き替える必要があり、その作業に約6ヵ月を要する。よって、全体の機材納期は8ヵ月である。

表-7 事業実施工程表

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
契約	交換公文(E/N)締結	▽														
	贈与契約(G/A)	▽														
	業者契約締結			▽												
	業者契約認証					▽										
調達段階	発注					▽										
	番組ソフト制作 (ポルトガル語への翻訳を含む)					[国内業務]										
	輸送														■	
	納入・開梱															■
	業務完了の確認															■

[白枠] 国内業務

[黒枠] 現地業務

3-3 相手国側負担事項

本プロジェクト実施にあたって、「ア」国側の負担事項は表-8 に示すとおり。2011 年度の維持管理費は約 1 億クワンザであり、下記負担経費はその 0.01%未満であることから、十分に負担可能な額であると判断される。

表-8 相手国側負担事項

負担内容	負担経費
銀行取り極め (B/A) に係る手数料 支払授權書 (A/P) 発行	約 70,000 クワンザ

3-4 プロジェクトの運営維持管理

計画番組ソフトは、TPA 敷地内にあるアーカイブ専用建物に保管されるため、特段の維持管理費は発生しない。同建物内には職員がアーカイブ内のテープの入出庫記録を登録及び状態のチェックを行い、ダビングやフォーマット変換を行う作業スペースがあり、そこには空調設備が整っている一方、アーカイブの保管スペースには空調設備がなく、長期間のテープ保存には適さない。計画番組ソフトの容量は 0.2m3 程度であり、この空調のある作業スペースに番組ソフトを保管することで問題ないことを確認した。

番組ソフトは放送ごとに記録を取り、納入後 5 年間で最大 5 回までの放送権を使い終えた後には償却手続きが取られる。

4. プロジェクトの評価

4-1 プロジェクトの前提条件

4-1-1 事業実施のための前提条件

特になし。

4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

特になし。

4-2 プロジェクトの評価

4-2-1 妥当性

本プロジェクトによるドキュメンタリー番組及び教育番組の整備は、我が国の対「ア」国事業展開計画における重点分野「開発に資する人材育成」に合致し、選定内容は開発課題に鑑み、妥当と判断される。

本プロジェクトの実施により、TPA 放送を視聴可能な「ア」国民の約 90%、約 1500 万人以上が裨益する。

以上により、本プロジェクトは妥当なものであると判断される。

4-2-2 有効性

1) 定量的効果

ドキュメンタリー番組が約 43 時間分、教育番組が約 35 時間分整備され、整備後 5 年間の間に各 5 回（最大でドキュメンタリー番組 215 時間分（43 時間×5 回）、教育番組 175 時間分（35 時間×5 回））の放送が可能となる。

2) 定性的効果

「ア」国にはテレビ普及率や視聴率に関する公式数値はないが、約 125 万世帯にテレビが普及していると言われている。これら国民が日本の質の高いドキュメンタリー及び教育番組を視聴することにより、以下の効果が期待される。

- ① 我が国のドキュメンタリー番組及び教育番組をモデルとすることにより、自主制作番組の技術レベルや品質の向上が図られる。
- ② 我が国のドキュメンタリー番組及び教育番組が放送されることにより、放送番組のコンテンツの多様化が実現される。
- ③ 最新技術や科学などを紹介するドキュメンタリー番組を通じて、日本の産業の発展や努力の過程が広く知られることにより、国民の興味喚起やモチベーション向上が図られ、「ア」国産業の将来を担う人材の育成に資する。
- ④ 子ども向けの教育番組により、知的好奇心の刺激、豊かで健全な情操の育成、学習意欲の向上などが図られ、テレビを通じた教育効果が高まる。
- ⑤ 地デジ日本方式が採用された場合、相乗効果として、日本に対する興味が喚起されるとともに親日感情の醸成につながる。

4-3 その他（広報、人的交流等）

4-3-1 相手国側による広報計画

TPA は、本案件が採択された場合、日本側関係者（日本大使館、JICA フィールドオフィスなど）、「ア」国側関係者（TPA、社会通信省など）を招聘して引渡し式を実施する計画である。また、TPA のホームページ、番組、及び新聞などメディアを通じて広報する計画であるほか、我が国の支援である旨を番組最後のテロップで流すことを検討している。

5. 付属資料

5-1 調査団員・氏名

鮎川 朋子 団長／機材計画 (一財) 日本国際協力システム
 東根作 貴美代 機材調達・設計積算 (一財) 日本国際協力システム

5-2 調査行程

No.	日付	旅程	業務内容	宿泊地
1	Oct. 6 土	成田 18:25 (NH911) → 22:05 香港 23:50 (SA287) →	移動	機内
2	Oct. 7 日	07:15 ヨハネスブルグ 10:20 (SA054) → 13:00 ルアンダ	移動、資料整理、団内打合せ	ルアンダ
3	Oct. 8 月		午前 JICA及び日本大使館と打合せ 午後 社会通信省及び通信情報技術省と打合せ	ルアンダ
4	Oct. 9 火		国营放送テレビと協議	ルアンダ
5	Oct. 10 水		国营放送テレビと協議	ルアンダ
6	Oct. 11 木		国营放送テレビと協議及びミニッツに署名	ルアンダ
7	Oct. 12 金		午前 日本大使館及び社会通信省へ報告 午後 JICAへ報告	ルアンダ
8	Oct. 13 土	[鮎川] ルアンダ 14:10 (SA055) → 18:25 ヨハネスブルグ [東根作] ルアンダ 08:25 (TP288) → 16:15 リスボン (最終目的地:ブルキナファソ)	移動、報告書作成	ヨハネスブルグ
9	Oct. 14 日	[鮎川] ヨハネスブルグ 16:50 (SA286) →	移動	機内
10	Oct. 15 月	[鮎川] 12:10 香港 15:15 (JL028) → 20:25 羽田	移動	

5-3 関係者(面会者)リスト

社会通信省

Ms. Maria de Lourdes P. De Lima Mouzinho 国際局長
 Mr. Cristovao António Bragança 国際機関課長

通信情報技術省

Ms. Silvia Menezes 通信局長
 Mr. Antonio Pedro Bengé 国際交流局長

アンゴラ国营放送テレビ

Mr. Nelson de Almeida 専務理事
 Mr. Helder Figueiredo 技術顧問
 Mr. Nelson Rosa 国際協力局長
 Ms. Maria Antonia de Almeida Rocha da Silva Cruz 海外番組副局長

在アンゴラ共和国日本国大使館

名井 良三

特命全権大使

宮川 雄一

参事官

遠藤 亜希

二等書記官（経済協力班）

小長谷 なつき

三等書記官

JICA アンゴラフィールドオフィス

佐藤 洋史

所長

宮浦 杏那

企画調整員（官民連携）

松岡 準志

地デジ・番組制作専門家

安田 弓

ODA 調整アドバイザー

5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点

最終的に TPA と合意した討議議事録は別添の通りである。また、TPA と要請内容について協議及び確認を行った結果、番組内容の娯楽性が高い以下の番組については、当初要請内容から削除することとした。

表-9 当初要請内容から削除した機材

機材名	数量	理由
はりもぐハーリー I	80⇒0	娯楽性が高いため削除。
はりもぐハーリー II	60⇒0	同上。

MINUTES OF DISCUSSIONS
PRELIMINARY SURVEY
ON THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF TV PROGRAMS
OF PUBLIC TELEVISION OF ANGOLA

In response to a request from the government of Republic of Angola (hereinafter referred to as "Angola"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preliminary Survey on the Project for the improvement of TV programs of Public Television of Angola (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to Japan International Cooperation System (hereinafter referred to as "JICS").

JICA sent to Angola the Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") which stayed in the country from October 7 to October 13, 2012.

The Team discussed with the officials concerned of the Government of Angola and confirmed the details of the request. The main points discussed are described as attached herewith.

It should be noted that implementation of the Preliminary Survey does not imply any decision or commitment by JICA to extend its grant for the Project at this stage.

This Minutes of Discussions shall be provided in duplicate in English. It will be translated to Portuguese only for reference.

Luanda, October 11, 2012

魚古川 月子

Tomoko AYUKAWA
Team Leader
JICA Preliminary Survey Team



Nelson ROSA
Director of International Cooperation
Public Television of Angola
Republic of Angola

Attachment

I. Title of the Project

The title of the Project is "The Project for the improvement of TV programs of Public Television of Angola."

II. Objective(s) of the Project

The objective of the Project is to contribute to the education and the diversification of TV broadcasting programs, specifically documentary and educational programs, through Japanese TV programs in Angola.

III. Items requested by Angola

1. Project site

The site of the Project is the Public Television of Angola.

2. Procurement of TV programs

The details of the requested items are listed in Annex-1.

IV. Executing Agencies, Coordination Mechanisms

Executing Agency: Public Television of Angola

Responsible Agency: Public Television of Angola

V. Japan's Grant Aid Scheme

1. The Angolan side understands the Japan's Grant Aid Scheme, as described in Annex-2.
2. The Angolan side will take the necessary measures described in Annex-3, for smooth implementation of the Project, as a general condition for the Japanese Grant Aid to be implemented.

VI. Other relevant issues

1. Contract regarding the procurement of TV programs

The Angolan side understands that the requested TV programs shall be procured through a specific entity which solely holds broadcasting rights of the programs, and the Public Television of Angola shall make a direct contract with the entity, in case the Project will be implemented.

The Angolan side confirmed that direct contract with the specific entity in the above case is possible and not contrary to the laws and regulations of Angola.

2. Right to broadcast

The Angolan side also understands that the TV programs procured under Japan's Grant Aid shall be used solely for television broadcast in Angola and that the Public Television of Angola shall be

entitled to the right to broadcast the programs a maximum of five(5) times within five(5) years.

3. Responsibilities of the Recipient Country

The both parties confirmed that the Public Television of Angola shall promptly make preparations for the following in the case that the Government of Japan decides to conduct the Project appraisal and the Angolan side consent the Project equipment list presented through the Embassy of Japan.

- (1) To make appropriate storage space for the TV programs before their arrival to Angola.
- (2) To secure the budget necessary for the above and also the use/maintain, etc. of TV programs effectively and properly.
- (3) To broadcast all TV programs a minimum of one (1) time.

4. Publicity on the Cultural Grant Aid

The following activities will be carried out in recognition of the valuable contribution made by the people and government of Japan to the cultural development of the Angolan people:

- (1) To hold a handover ceremony
- (2) To conduct a public recognition through the mass media in the country
- (3) To conduct a public appreciation through the web site of Public Television of Angola

(End)

The List of Equipment Requested

The priorities "A, B, C" are given for each item of equipment as below.

No.	Programs (DVcam, PAL, Portuguese Version)	Qty.	Minutes	Total Minutes	Priority
Documentary					
1	Project X: Innovators	31	43	1,333	A
2	Pushing the Limits of Precision - Japanese Marvels of Manufacturing	8	15	120	A
3	The New Technology of Japanese Agriculture	4	15	60	A
4	Japan's Everyday Harmony	5	20	100	B
5	The Japanese Table	10	20	200	B
6	Healthcare: A Key to Happiness	5	15	75	A
7	Manga Mania: The Origins of the World's Best Manga	1	20	20	B
8	World Natural Heritage Sites in Japan	5	20	100	B
9	The Mark of Beauty	10	25	250	B
10	Japan's Environmental Technologies	5	15	75	A
11	Nature's Unique Angles	2	52	104	A
12	Science Zero	3	25	75	A
13	Surviving the Tsunami	1	58	58	A
Documentary Sub-Total		90		2,570	
Educational					
14	Quiz Me! Science! (10 to 11 years)	20	15	300	B
15	Quiz Me! Science! (13 to 18 years)	115	10	1,150	B
16	Mathematica (6 to 7 years)	13	15	195	B
17	Super Cameras	10	25	250	B
18	10 Minutes of Ecology	20	10	200	A
Educational Sub-Total		178		2,095	

at

JAPAN'S GRANT AID

The Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ") is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA (Official Development Assistance) operations, and as a part of this realignment, a new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the GOJ, JICA has become the executing agency of the Grant Aid for General Projects, for Fisheries and for Cultural Cooperation, etc.

The Grant Aid is non-reimbursable fund provided to a recipient country to procure facilities, equipment and services (engineering services, transportation of the products, etc.) for its economic and social development in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Grant Aid Procedures

The Japanese Grant Aid is supplied through following procedures:-

- Preliminary Survey
 - The Survey conducted by JICA
- Appraisal & Approval
 - Appraisal by the GOJ and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
- Authority for Determining Implementation
 - The Notes exchanged between the GOJ and a recipient country
- Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A")
 - Agreement concluded between JICA and a recipient country
- Implementation
 - Implementation of the Project on the basis of the G/A

2. Preliminary Survey

(1) Contents of the Survey

The aim of the Preliminary Survey is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project made by the GOJ and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of relevant agencies of the recipient country necessary for the implementation of the Project.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, financial, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed between both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of an outline design of the Project.

- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original requests by the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed based on the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to achieve its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization of the recipient country which actually implements the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country based on the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA employs (a) consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms.

(3) Result of the Survey

JICA reviews the Report on the results of the Survey and recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project after confirming the appropriateness of the Project.

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) The E/N and the G/A

After the Project is approved by the Cabinet of Japan, the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and procurement conditions.

(2) Eligible source country

Under the Japanese Grant Aid, in principle, Japanese products and services, including transport or those of the recipient country are to be purchased. When JICA and the Government of the recipient country or its designated authority deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, constructing and procurement firms, and the prime consulting firm are limited to "Japanese nationals."

(3) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by JICA. This "Verification" is deemed necessary to fulfill accountability to Japanese taxpayers.

(4) Major undertakings to be taken by the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as Annex 4.

(5) "Proper Use"

The Government of the recipient country is required to maintain and use properly and effectively the equipment purchased under the Grant Aid, to assign staff necessary for this operation and maintenance and to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(6) "Export and Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be exported or re-exported from the recipient country.

(7) Banking Arrangements (B/A)

- a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account under the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). JICA will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.
- b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to JICA under the Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(8) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

(9) Social and Environmental Considerations

A recipient country must carefully consider social and environmental impacts by the Project and must comply with the environmental regulation of the recipient country and JICA socio-environmental guideline.

(End)

FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES

Stage	Flow & Works	Recipient Government	Japanese Government	JICA	Consultant	Contractor	Others
Application		[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]
Project Formulation & Preparation		[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]
Appraisal & Approval		[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]
Implementation		[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	Bank in Japan
Evaluation & Follow		[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]	[Shaded]

T/R: Terms of Reference
 E/N: Exchange of Notes
 G/A: Grant Agreement
 B/A: Banking Arrangement
 A/P: Authorization to Pay

at



MAJOR UNDERTAKINGS TO BE TAKEN BY EACH GOVERNMENT

NO	Items	To be covered by the Grant	To be covered by the Recipient side
1	To ensure prompt unloading and customs clearance of the products at ports of disembarkation in the recipient country and to assist internal transportation of the products in the recipient country		•
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	•	
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation		•
	3) Internal transportation from the ports of disembarkation to the project site		•
2	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services be borne by the Authority without using the Grant		•
3	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		•
4	To ensure that the equipment be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		•
5	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project.		•
6	To bear the following commissions paid to the Japanese bank for banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of A/P		•
	2) Payment commission		•
7	To give due environmental and consideration in the implementation of the Project.		•

B/A: Banking Arrangement

A/P: Authorization to Pay

Angola

PROJETO PARA A MELHORIA DOS PROGRAMAS DE TV DA TELEVISÃO PÚBLICA DE ANGOLA

Relatório de Levantamento

Índice

	Página
1 Objectivos do projeto -----	1
2 Plano básico (programação) -----	1
1) Programas -----	1
2) Plano de transmissão -----	2
3 Itens de responsabilidade do país parceiro -----	4
4 Operação e manutenção do projeto -----	4
5 Alterações no pedido e atas originais -----	4

1 Objectivos do projeto

Este projeto tem por objectivos os pontos abaixo, por sua vez definidos em consultas e levantamentos no local em resposta a demanda do governo de Angola.

- (1) Selecção de programas japoneses de qualidade que virão a servir de modelo a elaboração de novos programas da TPA.
- (2) Escolha de documentários que apresentam as tecnologias e sectores avançados de nosso país, com vista a despertar o interesse da população de acordo com a busca de uma maior estabilidade da indústria nacional desejada pelo governo de Angola.
- (3) Após longos anos de conflito, a educação de jovens é percebida como fundamental para o futuro de Angola. Pensando nisto, objectiva-se a selecção de programas ludo-didácticos dirigidos a jovens, para despertar-lhes o interesse por ciências e matemática.
- (4) Selecção de documentários que apresentam a cultura de nosso país na Ásia. O objectivo é promover uma aproximação entre os países asiáticos e Angola, haja vista o pouco intercâmbio e familiaridade com a Ásia.
- (5) Formato dos programas deve estar de acordo com o padrão DVCAM de fitas e PAL para cores, adotado pela TPA.
- (6) Para facilitar a percepção do público angolano, os programas devem ser transmitidos em língua portuguesa. Dada a dificuldade técnica de tradução e dobragem de programas televisivos em Angola, os programas devem vir dobrados.

2 Plano básico (programação)

1) Programas

Com base nos objectivos acima, além de considerar os conteúdos pedidos e padrão de equipamentos, seleccionaram-se os programas apropriados ao projeto. O quadro 4 resume os conteúdos, quantidades e tempos do material escolhido.

Quadro - 4 Lista de Programas

Tipo	Nome do programa	Quantidade (número de programas)	Duração (em minutos)	Avaliação
Documentário	Project X	31	1,332 min. (43 min.×30, 42 min.×1)	A
	Pushing the Limits of Precision	8	120 min. (15 min.×8)	A
	The New Technology of Japanese Agriculture	4	60 min. (15 min.×4)	A
	Japan's Everyday Harmony	5	100 min. (20 min.×5)	A
	The Japanese Style	10	200 min. (20 min.×10)	A
	Healthcare: A Key to Happiness	5	75 min. (15 min.×5)	A
	Manga Mania: The Origins of the World's Best Manga	1	20 min. (20 min.×1)	A
	World Cultural Heritage Sites in Japan	5	100 min. (20 min.×5)	A
	The Mark of Beauty	10	250 min. (25 min.×10)	A
	Japan's Environmental Technologies	5	75 min. (15 min.×5)	A
	Nature's Unique Angles	2	104 min. (52 min.×2)	A
	Science Zero	3	75 min. (25 min.×3)	A
	Surviving the Tsunami	1	58 min. (58 min.×1)	A
	Total	90	2,569 min.	
Ludodidáctico	Quiz Me! Science!	20	300 min. (15 min.×20)	A
	10 Minutes of Science	115	1,150 min. (10 min.×115)	A
	Mathematica	13	195 min. (15 min.×13)	A
	Super Cameras	10	250 min. (25 min.×10)	A

	10 Minutes of Ecology	20	200 min. (10 min.×20)	A
	Total	178	2,095 min.	
	Total	268	4,664 min.	

Ao contrário do que parece indicar o acelerado desenvolvimento económico do país, dados de 2009 do Banco Mundial mostram que o nível de emprego é de 79% entre aqueles que possuem somente o ensino básico em Angola, taxa abaixo da média de 86,3% dos países subsaarianos. Além disso, há ainda problemas como a falta de formação educacional, capacitação profissional e diferenças culturais.

Único canal estatal de televisão de Angola, a TPA assume como responsabilidade contribuir para uma melhoria na educação e capacitação da população com programas variados de alta qualidade, atendendo a demandas cada vez maiores dos angolanos. Pretende-se investir em programas educativos e documentários com conteúdo mais aprofundado, mas há o problema da falta de conhecimentos técnicos e tempo para elaboração e edição. A fim de melhorar sua própria capacidade técnica na elaboração de programas, a TPA escolheu o Japão enquanto país modelo na produção de documentários e entretenimento educativo, colocando estes programas como prioridade do canal.

No princípio, a TPA desejava treinar no Japão seus profissionais nas áreas de tradução e dobragem, além da parte técnica da produção de programas de alta qualidade. Contudo, os programas emitidos pela emissora são todos em português, e aqueles comprados do estrangeiro através de fornecedores já vem normalmente dobrados em língua portuguesa. A TPA não dispõe de equipamentos especializados para dobragem, e possui muito pouca experiência na tradução de línguas como inglês, espanhol e francês para português e dobragem de documentários curtos e programas infantis. Por este motivo, o canal deseja que a tradução e dobragem sejam feitas sob supervisão dos detentores dos direitos sobre o programa no Japão.

2) Plano de transmissão

A faixa de horário de transmissão de documentários seria, a princípio, entre as 9 e as 10:30 da noite, além do horário das 2 da tarde às 8 da noite nos finais de semana, quando todos os membros da família encontram-se em casa. Para programas infanto-juvenis, os horários seriam nas tardes dos dias úteis e manhãs de domingo (8 às 12hs). Quaisquer uma destas faixas de horário estariam sujeitas a alterações de acordo com o público-alvo. O Quadro 5 mostra as faixas sugeridas dentro da programação da TPA1 para maio de 2012.

Planeja-se transmitir 90 minutos semanais, num total de 75 horas anuais, de programas educativos que despertem a curiosidade e o interesse das crianças. Quanto aos documentários, estes seriam transmitidos num total de 120 minutos semanais, ou 100 horas anuais, trazendo conteúdo principalmente focado no aprendizado de tecnologias e conhecimentos modernos.

Após a aquisição dos direitos de exibição, cada programa será exibido no máximo 5 vezes em um período de 5 anos, e no mínimo 1 vez, como previsto em contrato. O total de horas de exibição pedido por Angola é de 43 horas para documentários e 35 para programas educativos, somando 78 horas. Se todo este período for utilizado em seu máximo potencial, o limite de 5 exibições por programa deverá ser atingido em 2 anos e seis meses.

Quadro - 5 TPA1 Programação (actual, Maio de 2012)

TPA1 PROGRAMAÇÃO DE MAIO/2012												
Horário	2ª Feira	3ª Feira	4ª Feira	5ª Feira	6ª Feira	Sábado	Domingo					
6:00	GINASTICA											
6:30	BASTIDORES*	TEXTURAS*	VENTOS & SOPROS*	O NOSSO SERÃO*	NÓS E A NOITE*	ARCO-IRIS*	ECON. & NEGÓCIOS*					
7:00	BOM DIA ANGOLA					VIDA NO PLANETA*	PARA TI MULHER*					
7:30						TPA ANG MAG*						
8:00						CULTO METODISTA	MISSA					
8:30						SÉRIE INFANTIL					SÉRIE INFANTIL*	FILME INFANTIL
9:00	DEZ/DOZE PONTO INFORMATIVO					SÉRIE INFANTOJUVENIL	DOMINGO INFANTIL					
9:30						STOP SIDA*						
10:00						MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS						
10:30						MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS						
11:00	MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS											
11:30	MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS											
12:00	MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS											
12:30	MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS											
13:00	MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS											
13:30	MAGAZINE EM LÍNGUAS NACIONAIS											
14:00	TELENOVELA BRASILEIRA*						RITMOS D'ÁFRICA/VOZES DO SEMBA					
14:30	TELENOVELA BRASILEIRA*						RITMOS D'ÁFRICA/VOZES DO SEMBA					
15:00	NOTÍCIAS EM LÍNGUAS NACIONAIS					DOCUMENTÁRIO						
15:30	DIÁRIO DESPORTIVO					VIVA COM SAÚDE*	DOMINGOS DESPORTO					
16:00	JANELA ABERTA					CINE ESTUDIO						
16:30						JORNAL ÁFRICA	BASTIDORES					
17:00						TELENOVELA MEXICANA					JOVEMANIA	DOMINGO A MWANGOLÉ
17:30	TELENOVELA MEXICANA					JOVEMANIA						
18:00	ECOS & FACTOS (ESTAÇÕES REGIONAIS)					DOMINGO A MWANGOLÉ						
18:30	ECOS & FACTOS (ESTAÇÕES REGIONAIS)					DOMINGO A MWANGOLÉ						
19:00	ECOS & FACTOS (ESTAÇÕES REGIONAIS)					DOMINGO A MWANGOLÉ						
19:30	TEXTURAS	VENTOS & SOPROS	O NOSSO SERÃO	NÓS E A NOITE	ARCO-IRIS	GENTE DA BANDA						
20:00	TELEJORNAL											
20:30	TELEJORNAL											
21:00	A VIDA NO PLANETA	VIVA COM SAÚDE	TPA ANG MAG	TV REGIÕES	STOP SIDA	PARA TI MULHER	ESPAÇO PÚBLICO					
21:30	TELENOVELA					TELENOVELA						
22:00	TELENOVELA					TELENOVELA						
22:30	JOGO ABERTO	ECON & NEGÓCIOS	DESPORTO INT.	LEI P/TODOS	CARAS E VIDAS	GRANDE SHOW NACIONAL						
23:00		SERIADO		SERIADO	SERIADO	REVISTA MUSICAL	GRANDE SHOW NACIONAL					
23:30	JORNAL DA NOITE					SÉTIMA ARTE						
0:00	JORNAL DA NOITE					SÉTIMA ARTE						
0:30	TELENOVELA MEXICANA*					SÉTIMA ARTE						
1:00	TELENOVELA MEXICANA*					SÉTIMA ARTE						
1:30	JANELA ABERTA*					GENTE DA BANDA*	DOMINGO A MWANGOLÉ*					
2:00						JOVEMANIA*						
2:30						JANELA ABERTA*					JOVEMANIA*	
3:00						JANELA ABERTA*					JOVEMANIA*	
3:30	JANELA ABERTA*					JOVEMANIA*						
4:00	SERIADO*	SÉTIMA ARTE	SERIADO*	SÉTIMA ARTE	SERIADO*	TV REGIÕES*	RITMOS D'ÁFRICA*/VOZES DO SEMBA*					
4:30	SERIADO*	SÉTIMA ARTE	SERIADO*	SÉTIMA ARTE	SERIADO*	TV REGIÕES*	RITMOS D'ÁFRICA*/VOZES DO SEMBA*					
5:00	DESPORTO	DOCUMENTÁRIO	DESPORTO	DOCUMENTÁRIO	DESPORTO	DESPORTO						
5:30	DESPORTO	DOCUMENTÁRIO	DESPORTO	DOCUMENTÁRIO	DESPORTO	DESPORTO						

Horário da programação infantil

Horário para documentários

* REPOSIÇÃO

3 Itens de responsabilidade do país parceiro

Para a execução deste projeto, Angola se responsabiliza pelos gastos como mostrados no Quadro 8. Como esta soma corresponde a 0,01% do orçamento de 100.000.000 de kwanzas para o ano fiscal de 2011, o país se vê inteiramente capaz de arcar com este custo.

Quadro - 8 Itens de responsabilidade do país parceiro

Gasto	Custo
Taxas do Acordo Bancário (B/A) Emissão de Autorização de pagamento (A/P)	Cerca de 70.000 Kwanzas

4 Operação e manutenção do projeto

Não haverá nenhum custo em especial para armazenar os programas obtidos pela TPA em seu arquivo. As fitas serão registadas e catalogadas pelos funcionários do arquivo do canal, terão a dobragem conferida e serão convertidas para formatos mais adequados segundo necessidade na sala de operações, que dispõe de ar-condicionado, o que já não acontece na área destinada a preservação das fitas, vindo a dificultar sua preservação por períodos mais longos. Haja vista que o espaço ocupado pelas fitas dos programas equivale a cerca de 0,2 metros cúbicos, pode-se verificar que não haverá problemas em preservar o material na sala de operações.

Cada vez que um programa for exibido será feito registo, e após 5 exibições num período máximo de 5 anos dar-se-á início ao processo de amortização do material.

5 Alterações no pedido e atas originais

Os itens acordados com a TPA seguem em documento anexo. Além disso, após conferência e discussão sobre o conteúdo pedido pela TPA, optou-se por remover o programa abaixo listado por ter conteúdo focado em excesso no entretenimento.

Quadro - 9 Material excluído do pedido

Nome do programa	Quantidade	Motivo
Harley Spiny I	80->0	Excluído por se focar demais no entretenimento
Harley Spiny II	60->0	Idem

ブルキナファソ国

番組供与を通じたブルキナファソ 国営放送局能力強化計画

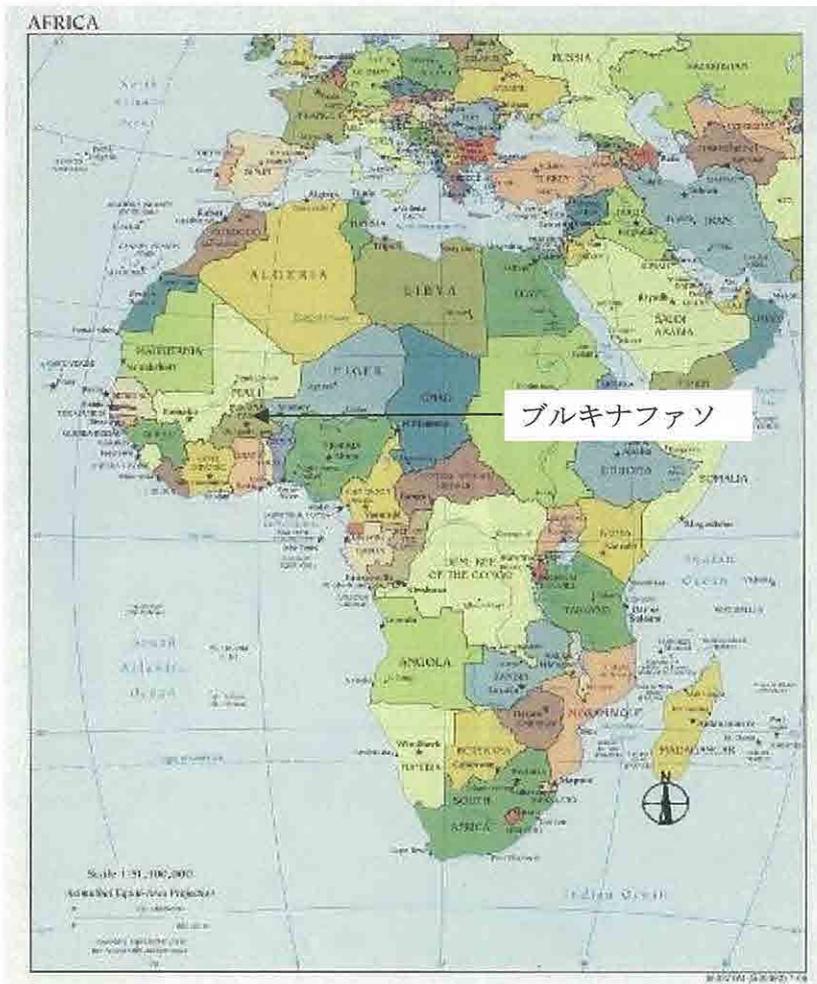
調査結果概要

目 次

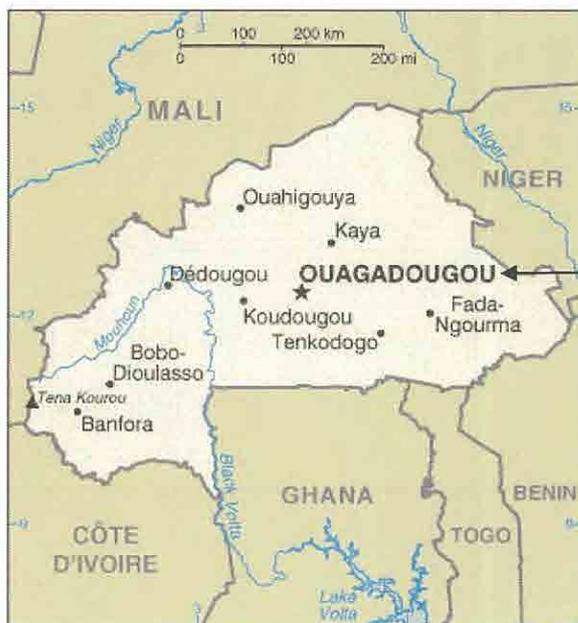
	頁
プロジェクト位置図	
写真	
1. プロジェクトの背景・経緯	1
1-1 プロジェクトの背景と要請の経緯	1
1-2 無償資金協力要請の内容	1
1-3 我が国の技術協力・有償資金協力との関係	1
1-4 過去の関連案件	1
1-5 他のドナー国・機関の援助動向	2
2. プロジェクトを取り巻く状況	2
2-1 プロジェクトの実施体制	2
2-1-1 組織	2
2-1-2 財政状況	3
2-1-3 技術水準	4
2-1-4 既存施設・機材	5
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連	6
2-2-1 環境社会配慮	6
2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）	6
3. プロジェクトの内容	6
3-1 プロジェクトの概要	6
(1) 上位計画	6
(2) 当該セクターの現状	6
(3) プロジェクトの目的	9
3-2 無償資金協力による計画	9
3-2-1 設計方針	9
3-2-2 基本計画（機材計画）	9
3-2-3 調達計画	11
(1) 資機材等調達先	11
(2) 輸送計画	11
(3) 機材据付及び操作指導	11
(4) 事業実施工程表	11

3-3 相手国側負担事項	13
3-4 プロジェクトの運営維持管理	13
4. プロジェクトの評価	13
4-1 プロジェクトの前提条件	13
4-1-1 事業実施のための前提条件	13
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項	13
4-2 プロジェクトの評価	13
4-2-1 妥当性	13
4-2-2 有効性	13
(1) 定量的効果	13
(2) 定性的効果	14
4-3 その他(広報・人材交流等)	14
4-3-1 相手国側による広報計画	14
4-3-2 その他	14
5. 付属資料	15
5-1 調査団員・氏名	15
5-2 調査行程	15
5-3 関係者(面会者)リスト	16
5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点	17

プロジェクト位置図:ブルキナファソ国、ワガドゥグ市



(出典 : University of Texas Libraries)



ワガドゥグ市

(出典 : CIA World Factbook)

写



写真-1:ブルキナファソ国営放送局 (RTB) 正面入口。関係者以外立入禁止となっている。

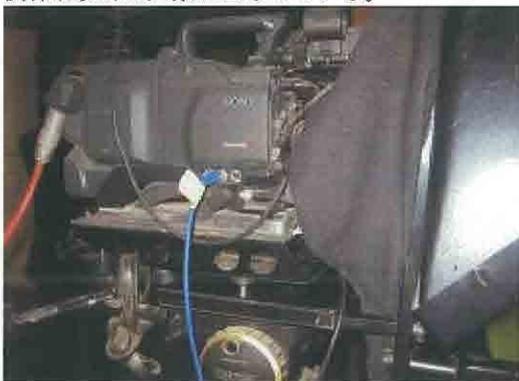


写真-3:ニュース用撮影機材。日本メーカーの機材が多く使用されている。



写真-5:敷地内にある衛星波を発信する送信機



写真-7:敷地内にある番組ソフトのアーカイブ。主要番組がテープ形式で保存されている

真



写真-2:敷地内にあるニューススタジオ。1日4回ニュースが放送される。

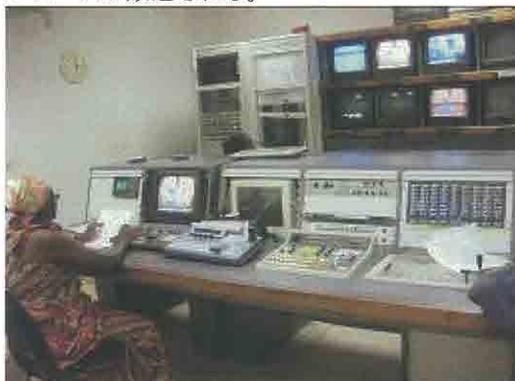


写真-4:ニュース用スタジオ横に設置されているサブコントロール室。



写真-6:今次要請番組の再生プレイヤー (DVCAM)

1. プロジェクトの背景・経緯

1-1 プロジェクトの背景と要請の経緯

ブルキナファソ国営放送局（以下「RTB」という。）は、ブルキナファソ国（以下「ブ」国という。）唯一の国営テレビ・ラジオ放送局である。「ブ」国には他に視聴料無料の民間テレビ局があるが、放映地域が首都ワガドゥグ近辺に限定されており、有料の衛星放送局は、国民の大多数を占める貧困層にとってはアクセス困難であることから、全国民が無料で視聴できるのは RTB のチャンネルのみである。

国営メディアとして RTB の国民への影響力は大きく、また視聴者からは、ニュース、情報、娯楽等の多種多様、かつ質の高い番組を放送することが求められている。

しかし現状は、所有機材や予算の制限により RTB のテレビ番組のコンテンツが多様であるとは言い難い。ドキュメンタリー番組等、多くの費用と時間を要する番組の制作は困難である。また子供向け番組についても予算不足から新しい番組が制作されておらず、内容も乏しいと言える。他方、公共サービスの提供を使命とする国営放送局として国民の期待に応えるべく、RTB はテレビ番組の質の向上、多様化を図っている。

このような状況のもと、「ブ」国はテレビ番組の多様化、自主制作では困難な他国文化の国民への紹介を目的として、番組ソフトを整備するために必要な資金につき、我が国に無償資金協力を要請した。

1-2 無償資金協力要請の内容

- 1) 要請年月 2011年10月
- 2) 要請金額 36.5百万円
- 3) 要請内容 番組ソフト合計 393本
 - ①ドキュメンタリー番組ソフト:90本
 - ②教育番組ソフト :303本

1-3 我が国の技術協力・有償資金協力との関係

過去に我が国による放送分野に関連した有償資金協力の実績はない。技術協力の実績は表-1のとおりである。

表-1 我が国の技術協力（放送関連）

実施年度	協力形態	案件名	概要
1986	技術協力	集団研修	メンテナンスエンジニアリング技術（1名）
1994	技術協力	集団研修	編集技術（1名）
2004	技術協力	集団研修	番組制作技術（1名）
2006	技術協力	国別研修	デジタルテレビ技術（1名）

1-4 過去の関連案件

「ブ」国における無償資金協力の放送分野に関する協力実績について表-2 に示す。

表-2 我が国の放送分野への協力実績

実施年度	協力形態	案件名	供与限度額	概要
1985	文化無償	情報文化省に対する視聴覚機材	0.45 億円	番組制作機材整備（カラービデオ映像調整室用機材の供与）
2002	一般プロジェクト無償	国営ラジオ放送局機材整備計画	4.87 億円	ラジオ局機材整備

1-5 他のドナー国・機関の援助動向

他のドナー国及び機関からの協力実績を表-3 に示す。

表-3 他のドナー国・機関の協力実績

実施年度	機関名	金額	供与形態	概要
1990	ドイツ	-	機材供与	カメラを搭載した中継車 1 台
1995	フランス	-	機材供与	制作スタジオ機材
1997	ベルギー	-	機材供与	カメラを搭載した中継車
2004	台湾	-	機材供与	衛星放送のための C バンド地上ステーション

2004 年に台湾から供与された衛星放送用の C バンド¹地上ステーションによって、インテルサット 905 衛星を通じて RTB の番組が衛星放送されることとなった。これにより「ブ」国内国民およそ 1,400 万人に加え、RTB の番組視聴可能地域はアフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカの約 150 カ国まで拡大した。

2. プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織

RTB の前身となる国営テレビ局は、1963 年に創設され、その後革命による名称変更、国営ラジオ局との統合などの組織改編を経て、現在の組織となった。

通信省の直轄であり、RTB の職員のうち 90%は公務員、10%が契約職員の技術者やジャーナリスト等である。同局はラジオ局とテレビ局を有し、職員計 795 名のうち 213 名がテレビ局部門に所

¹ 衛星放送に使用される電波は周波数帯によって C バンドと Ku バンドに分けられる。C バンドは広域をカバーするので主に海外向け放送に、Ku バンドはカバー範囲が狭いので国内向け放送に使われることが多い。

属している（2012年10月現在）。本部は首都ワガドゥグ市にあり、地方に支部を複数持つ。

同局の組織図は図-1のとおりである。各部を課に分け職務を分担しているが、ここではテレビ部のみの課を示す。

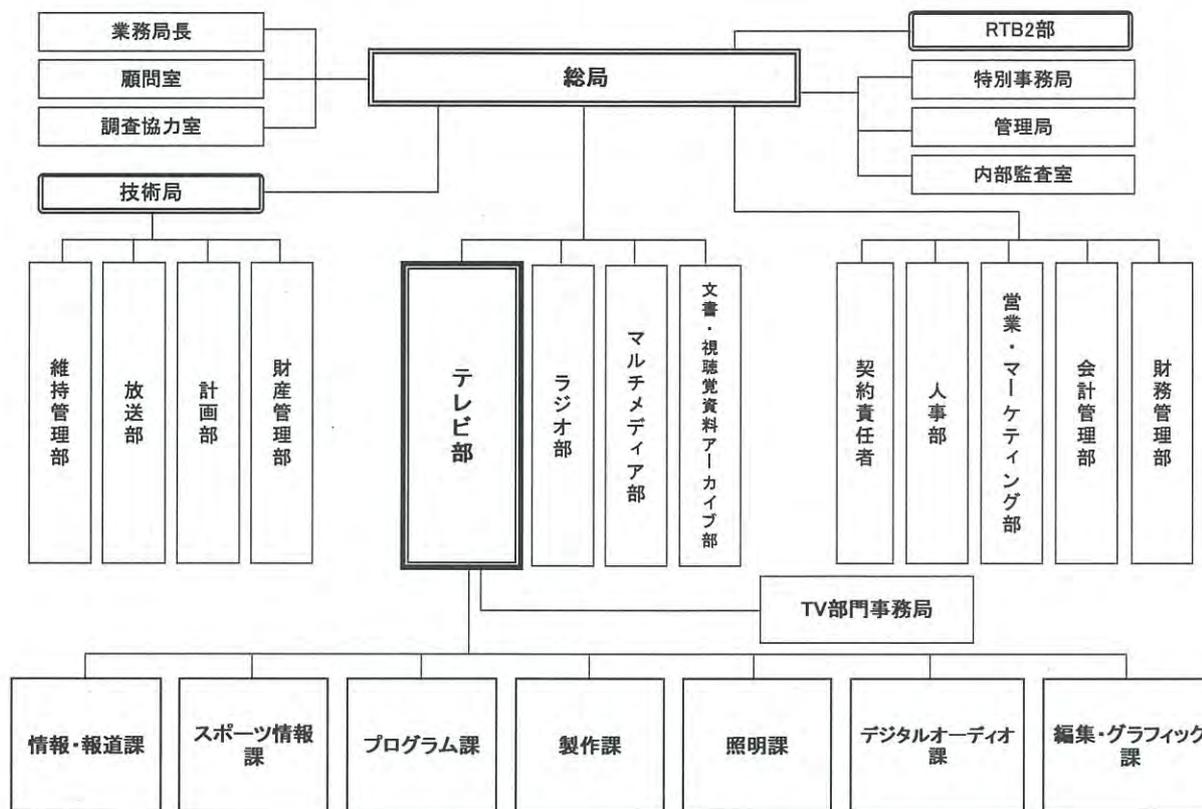


図-1 ブルキナファソ国営放送局（RTB）組織図

（出典：RTB 提出資料）

2-1-2 財政状況

RTB の収入の約 4 割が政府からの拠出金であり、約 6 割がスポンサー収入をはじめ RTB の営業利益を含む「その他の収入」である。政府からの拠出金については、毎年予算計画書を作成の上政府に申請し、承認を経て定められる。スポンサー収入は事業イベントなどを放送することにより主催者から得ている。テレビのコマーシャル広告収入はこの二つの収入に比して大きなものではない。

支出の約 4 割は、職員への給与であり、次いで放送に係る経費が占める。

直近の 3 年度分の収支一覧は表-4 に示すとおりであるが、RTB 全体の収支となるため、ラジオ部門を含むテレビ部門以外の収支実績が含まれている。収入は毎年増加傾向にあり、支出が超過となった年度はない。2013 年度にはこれまで通信省が負担していた通信衛星インテルサット 905 の契約費用が RTB に移管されることとなっており、また地上デジタル放送²化に向けての予算を申請することから、RTB の予算総額は増加する見込みであり支出超過になる可能性は低いと考えら

² 陸上で行われるデジタル方式の無線による放送のこと。従来のアナログ方式に比べ、高音質、多チャンネル、データ放送、双方向通信などが可能となる。

れる。

表-4 RTB 収支一覧

(単位:FCFA)

年度	2009 年度実績	2010 年度実績	2011 年度実績
収入			
政府予算	1, 198, 558, 264	1, 367, 000, 000	2, 029, 904, 712
その他	1, 996, 314, 302	2, 624, 278, 895	2, 759, 788, 705
合計	3, 194, 872, 566	3, 991, 278, 895	4, 789, 693, 417
支出			
給与	1, 089, 167, 478	1, 130, 572, 211	1, 177, 430, 891
電気代	2, 713, 017	3, 367, 254	3, 646, 310
通信費	105, 204, 658	142, 810, 972	103, 742, 468
放送活動費	914, 335, 689	1, 561, 917, 844	988, 459, 808
機材費	297, 188, 352	623, 324, 381	615, 808, 968
機材管理費	69, 028, 326	105, 799, 010	105, 313, 510
合計	2, 477, 637, 520	3, 567, 791, 672	2, 994, 401, 955

(出典: RTB からの提出資料)

2-1-3 技術水準

RTB の放送するテレビ番組のうち約 8 割は自社制作番組、約 2 割は海外で制作された番組である。放送開始以来、海外制作番組を多く取り入れる試みもあったが、唯一の国営放送局として自国の情報や文化を国民に伝えるべく、現在は自社制作番組の割合を増やしている。

とはいえ、自主制作番組の内容は、トーク番組、ショー番組、インタビュー番組などが中心で、バラエティに富んでいるとは言い難く、機材や予算の制約もあり、コストや技術の必要な質の高いドキュメンタリー番組や教育番組を自主制作することは困難となっている。

放送機材については、製造年数は古いもののデジタル機材で統一されており、基本的な操作は問題なく行われている。機材の維持管理は、RTB 内の技術部門が行っている。「ブ」国内には放送機材メーカーの代理店がなく、メーカーの技師が存在しない。このため、RTB 技術部門の技師は機材に付属しているメンテナンスマニュアルを参照したり、フランスのメーカー代理店に照会して修理・メンテナンスを行ったりしているが、メンテナンスマニュアルがない機材もあり、試行錯誤しながら修理をしている状況である。日常の基本的な維持管理や簡単な修理は自分達で行えるが、専門的な修理はフランスにあるメーカー代理店に機材を送付して対応している。

上記のとおり、機材の維持管理の体制は十分でないところがあるものの、通常の放送は問題なく行われており、本プロジェクトによる番組ソフト放映にあたって特に問題とはならないと判断される。

2-1-4 既存施設・機材

IV

RTB 放送施設内には、テレビ制作、ラジオ制作等、放送に係る施設が点在している。テレビ制作・放送に関しては外国からの援助で供与された機材（中古品を含む）を含めて古い機材が多いが、丁寧にメンテナンスしながら使われている。業務用の機材が故障した後、業務用モニターの代替として家庭用テレビが使われている施設も見られる。映像機材ではソニー製など日本製が多く導入されているが、「ブ」国内にメーカー代理店はなくスペアパーツを含む業務用機材は全てフランス等にある国外の代理店から購入している。映像録画規格は DVCAM³で統一されており、テープはメーカー純正品ではないが安価に国内で購入できる。映像編集はノンリニア方式⁴で行われている。

編集された番組はマスターコントロール室のサーバーに保管されて送出される。毎日の定時ニュースはニューススタジオからの生中継となっている。

RTB が放映する番組は、1.1-4 で述べた C バンド地上ステーションにより通信衛星インテルサット 905 を中継して国内 30 カ所のアンテナに送信され、地上波に変換されて国内に配信される。この衛星波は広域をカバーする C バンドであり、世界約 150 カ国で受信可能である。同放送形式を図-2 に示す。

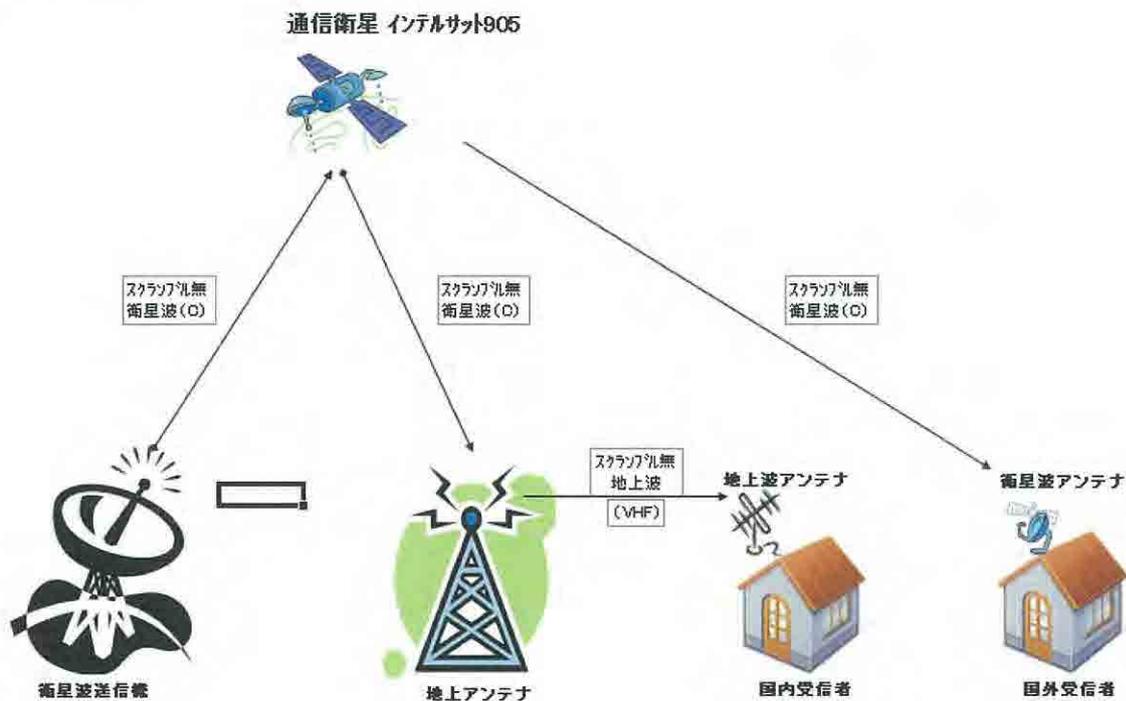


図-2 RTB 放送形態

「ブ」国内では地上波で RTB 放送を受信して視聴している家庭がほとんどである。「ブ」国内 30 カ所に位置する地上アンテナのカバー範囲は、半径 50km 圏内であり、「ブ」国の主要な人口集中地域はこれら地上波でカバーされている。

³ソニーが開発した業務用ビデオフォーマット規格。販売は終了しているが、後継規格（HDV、HDCAM）で再生・記録が可能である。録画メディアの販売は継続されている。

⁴テープからテープへのダビングによるリニア編集ではなく、映像データをコンピューターハードディスク内で編集する方式。編集が容易で画質が劣化しないという利点がある。

衛星波送信機にはスクランブル⁵をかける機能はあるが、地上アンテナにスクランブル解除装置が装備されていないため、スクランブル放送は行われていない。そのため、インテルサット 905 がカバーする世界約 150 カ国において、衛星波受信アンテナを装備すれば RTB が放映する番組が視聴可能となっている。他方、同放映を国内のみに限定することが技術的に不可能であるため、RTB では国際サッカー試合のように放送対象国が厳しく定められている番組は放送できない。

「ブ」国では停電が頻発しているため、マスターコントロール室および衛星波送信室には無停電電源装置（UPS）を備え付け、停電時の急激な電圧変化から機材を保護している。しかしながら全設備・機材に UPS が備えられておらず、停電時に放送が中断することもたびたび発生している。

2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連

2-2-1 環境社会配慮

特になし。

2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）

特になし。

3. プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

(1) 上位計画

RTB の管轄省庁である通信省は、2025 年を目標にした国家発展を目的として 2012 年 4 月に「国家通信政策」を策定した。「国家通信政策」において、通信・メディア媒体に対しては「ブ」国憲法 8 条に定める「表現の自由」に基づき、通信・メディア分野での人材育成並びに技術改善を図り、通信分野の強化を掲げ、国民に対してはテレビへのアクセスを向上させ、メディアを通じての教育機会の向上を掲げている。今般要請されている番組は、産業発展のノウハウ、文化、自然科学分野の知識普及、青少年の情操教育への効果が期待される内容であり、本政策に合致する。また、日本の優れた技術の紹介が「ブ」国の発展に結びつく効果も期待でき、我が国の対「ブ」国援助事業展開計画における重点分野「教育のアクセス向上および質の改善」に合致するものである。

(2) 当該セクターの現状

RTB の前身となる国営 TV 局は 1963 年に創設された。当時の「ブ」国政府が国民への情報伝達・娯楽提供を重視したことから、他の西アフリカ諸国に先駆けて創設され、2013 年に開局 50 周年を迎える。

同局は、全国放送 1 チャンネルと地方放送 1 チャンネルを有し、全国放送は主にフランス語で、地方放送は「ブ」国西部のボボ・ディウラソ市を中心として主に同地域言語を使用した番組を 24

⁵ 放送事業者側が特定の視聴者にしか視聴できないようテレビ電波を乱す暗号。画面が極端にゆがんだりモザイクがかかったりする。視聴するためには解除装置（デコーダー）が必要。有料放送でよく使われる。

IV

時間放映している。いずれも無料で視聴できる。「ブ」国内では、RTB の他に 2012 年 10 月現在 15 の民営テレビチャンネルが認可されており、そのうち 8 チャンネルが実際に放送を行っているが、いずれも放送エリアは首都ワガドゥグ近辺に限定されており、全国放送を展開しているのは RTB のみである。また民営チャンネルの放送分野は宗教、非営利活動など限定的なものにとどまっている。世界のさまざまな番組を有料で視聴できる衛星放送もあるが、国民の大多数を占める貧困層にとってはアクセスが困難である。このため、全国民が無料で視聴できる「ブ」国唯一のテレビ放送である RTB が「ブ」国の文化・社会・教育面で果たす役割は大きい。

RTB の全国民向け放送番組表と、本プロジェクトで番組ソフトが整備された場合の想定放送枠を表-5 に示す。午前中は、6 時 30 分からの前日夕方のニュース番組再放送の後、アニメ、ドキュメンタリー、スポーツ番組、歌番組等、娯楽性の高い番組が放映される。13 時 15 分からの昼のニュース番組をはさみ、午後はアニメ、ドキュメンタリー、ドラマ、歌番組、料理番組、芸術番組等多様な番組が放映され、20 時と 22 時過ぎにニュース番組が放映される。夜は映画や経済情報番組、歌番組、ドキュメンタリー、スポーツ番組等視聴者の生活習慣や関心を考慮し、適切な時間に視聴者の関心に沿う番組が放映されている。RTB のインターネットウェブサイトでも番組視聴が可能である。また衛星放送により、近隣国やヨーロッパなど海外で暮らす「ブ」国民も視聴できる。

近年では幅広い視野の醸成と国際的な人材育成に繋がるよう、中国の映画や韓国のドラマなど、アジアで制作された番組も放映している。その放映の際にフランス語版字幕付で放映されたケースがあったが、字幕については視聴者に馴染みがなく、放送内容が理解されにくいという前例がある。このことから、RTB では海外から調達した番組を放映する際は極力フランス語吹替え版で放映することとしている。

なお、「ブ」国では、将来的には地上デジタルテレビ放送を導入することを計画しているが、予算をはじめとする調整が必要であり、具体的な実現化の目処がつかない。

表-5 RTB の番組表

時間	放送時間	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜	日曜	
6:00	0:30	ドキュメンタリー							
6:30	0:30	ニュース							
7:00	0:30	イメージ音楽・定時番組					定時番組	イメージ音楽・定時番組	
7:30	0:30	イメージ音楽・音楽						イメージ音楽・音楽	
8:00	0:30	ドキュメンタリー					イメージ音楽・連続番組	アニメ	
8:30	0:30							宗教 (カトリック)	
9:00	0:30	アニメ							
9:30	0:30	ドキュメンタリー				宗教 (イスラム教)	宗教 (プロテスタント)	娯楽番組	
10:00	0:30	ニュース							
10:30	0:30	イメージ音楽・ドキュメンタリー	スポーツ	イメージ音楽・定時番組	イメージ音楽・ドキュメンタリー	イメージ音楽・ドキュメンタリー	イメージ音楽・連続番組	娯楽番組	
11:00	0:30								イメージ音楽・連続番組
11:30	0:30	ニュース	イメージ音楽・定時番組	イメージ音楽・音楽	イメージ音楽・映画	イメージ音楽・定時番組	娯楽番組	イメージ音楽・連続番組	
12:00	0:30		イメージ音楽・ルポルタージュ	イメージ音楽・連続番組					
12:30	0:30	アニメ					ドキュメンタリー	バラエティ	
13:00	0:30	ニュース(生放送)					ニュース(生放送)		
13:30	0:30	テレビ小説							
14:00	0:30	イメージ音楽・スポーツ	イメージ音楽・定時番組			イメージ音楽・定時番組		イメージ音楽・連続番組	
14:30	0:30	ドキュメンタリー	娯楽番組	イメージ音楽・ドキュメンタリー	イメージ音楽・音楽	イメージ音楽・音楽		イメージ音楽・音楽	
15:00	0:30	イメージ音楽・定時番組		定時番組	イメージ音楽・連続番組	イメージ音楽・定時番組		娯楽番組	
15:30	0:30		イメージ音楽・定時番組	イメージ音楽・定時番組		イメージ音楽・ドキュメンタリー		イメージ音楽・連続番組	
16:00	0:30	イメージ音楽・ドキュメンタリー	ニュース (ダフィン語)	イメージ音楽・ニュース (リエリ語)	イメージ音楽・ニュース (ロビリ語)	イメージ音楽・ニュース (フルフル語)	宗教 (プロテスタント)		
17:00	0:30	ニュース (ギマセマ語)		イメージ音楽・ニュース (サン語)	イメージ音楽・ニュース (ブウム語)	イメージ音楽・ニュース (ジュラ語)	ドキュメンタリー		
17:30	0:20	ニュース (ピサ語)	ニュース (ボボ語)	イメージ音楽・ニュース (ジュラ語)	イメージ音楽・ニュース (ギョルマンセマ語)	ドキュメンタリー		イメージ音楽・サッカー	
17:50	0:10	ニュース (モオレ語)	ニュース (ダガラ語)	イメージ音楽・ニュース (モオレ語)	イメージ音楽・ニュース (ピサ語)	アニメ		イメージ音楽・映画	
18:00	0:15		ニュース (フルフル語)	イメージ音楽・ニュース (モオレ語)	イメージ音楽・ニュース (ピサ語)	アニメ		イメージ音楽・映画	
18:15	0:25	アニメ							
18:40	0:20	イメージ音楽・ドキュメンタリー	イメージ音楽・連続番組	娯楽番組	イメージ音楽・ドキュメンタリー	イメージ音楽・連続番組	イメージ音楽・音楽	宗教 (カトリック)	
19:00	0:20	娯楽番組					イメージ音楽・連続番組		ドキュメンタリー番組放送予定枠
19:20	0:40	娯楽番組							
20:00	0:30	ニュース(生放送)							
20:30	0:30	ニュース					賭け事・スポーツ	ニュース(生放送)	
21:00	0:30	スポーツ	イメージ音楽・定時番組		イメージ音楽・定時番組	イメージ音楽・スポーツ	イメージ音楽・連続番組	ニュース	
21:30	0:30		イメージ音楽・バラエティ			イメージ音楽・連続番組	娯楽番組	イメージ音楽・定時番組	
22:00	0:30	イメージ音楽・ドキュメンタリー	イメージ音楽・バラエティ	ニュース(生放送)	ニュース(生放送)	ニュース(生放送)	ニュース(生放送)		
22:30	0:15	ニュース(生放送)			ニュース(生放送)	ニュース(生放送)	ニュース(生放送)	宗教 (カトリック)	
22:45	0:15	テレビ小説	イメージ音楽・映画	テレビ小説	宗教 (イスラム教)	宗教 (プロテスタント)	イメージ音楽・ゲスト		
23:00	0:30	娯楽番組			イメージ音楽・映画	イメージ音楽・連続番組	テレビ小説	イメージ音楽・映画	
23:30	0:30		イメージ音楽・音楽	イメージ音楽・映画	イメージ音楽・映画	イメージ音楽・映画	イメージ音楽・映画		
0:00	1:00	イメージ音楽・映画	イメージ音楽・音楽		ドキュメンタリー	イメージ音楽・音楽		ドキュメンタリー	
1:00	1:00		ドキュメンタリー			ドキュメンタリー			
2:00	0:30	イメージ音楽・音楽	ドキュメンタリー		イメージ音楽・音楽		ドキュメンタリー		
2:30	0:30	イメージ音楽・音楽	ドキュメンタリー		イメージ音楽・音楽		ドキュメンタリー		
3:00	1:00	ドキュメンタリー	定時番組			イメージ音楽・定時番組	定時番組	イメージ音楽・定時番組	
4:00	0:30	定時番組	イメージ音楽・音楽		イメージ音楽・映画	アニメ	イメージ音楽・映画	イメージ音楽・映画	
4:30	1:30	イメージ音楽・映画	イメージ音楽・映画						

教育番組
放送予定枠

ドキュメンタリー
番組放送予定枠

伝統武道
ドキュメンタリー
番組放送予定枠

(出典：RTB 提出資料)

(3) プロジェクトの目的

本プロジェクトは「ブ」国民向けに良質なドキュメンタリー番組及び教育番組ソフトを整備することにより、RTB が放送する番組の内容の充実化を図り、同局の放送番組の質を向上させることによって、同国の人材育成へ寄与することを目的としている。

3-2 無償資金協力による計画

3-2-1 設計方針

本プロジェクトは、「ブ」国政府の要請と現地調査及び協議の結果を踏まえて以下の方針に基づき計画することとする。

① ドキュメンタリー番組の中から、「ブ」国発展に寄与する効果が期待できる日本の技術、産業、保健医療に関連するトピックを中心に選択し、同国民の関心の高い柔道など日本の伝統武道に関する番組を加える。また、「ブ」国民が触れる機会の少ない日本文化を紹介する番組を選定し、文化交流につながる効果を図る。

② 教育番組については、RTB の番組の中で不足している幼児・低学年向けの理数科・自然科学番組を中心とした番組を選定し、更に情操教育に資する人形劇を加える。

③ 番組ソフトのフォーマットは RTB 使用規格に合わせて DVCAM とし、カラー方式は PAL 方式とする。

④ RTB は通信衛星を利用してスクランブル無しで配信しているため世界約 150 カ国で視聴可能である。したがって放映権が同国内に限定される可能性がある番組は計画の対象外とする。

3-2-2 基本計画(機材計画)

上記設計方針に基づき、先方の要請内容及び関連機材の規格等を勘案の上、計画対象機材(番組ソフト)の選定を行った。

機材リスト(番組ソフト)の内容・数量を表-6 に示す。各番組ソフトについては、納入後 5 年間の期間で最大 5 回までの放映権が付与される状態で調達され、少なくとも 1 回の放送を行うことを協議議事録で確認した。選定した番組の合計放送時間は、約 101 時間であり、一本あたり 10～45 分のドキュメンタリー番組を 1 週間に 2～3 回、一本あたり 10～44 分の教育番組を 1 週間に 5～6 回放送することで、一年間で全番組最低 1 回の放送が可能となる。

RTB の優先順位が高い番組は、日本の技術・産業・保健医療・武道に係るドキュメンタリー番組および数学に係る教育番組であったが、RTB の放送内容には輸入番組が少なく、また外国文化に係るドキュメンタリー番組が少ないこと、青少年向け教育番組がほとんどないことを考慮し、全て優先順位を A 評価とした。

ドキュメンタリー番組については、「ブ」国民が仕事を終えて帰宅し、家庭でテレビを最も視聴する 18 時 30 分～19 時 30 分の時間帯での放映を主に予定している。武道に係る番組については、スポーツに関心が高い視聴者が多い 21 時からのスポーツニュースの前後に放映時間を設けることが計画されている。

教育番組については、学校の授業がない木曜日の午後、土・日曜日の午前など、児童が家庭にいる時間帯の放送が計画されている。

本件対象番組については、「ブ」国民全てが容易に理解できるよう、全てフランス語吹き替え版が希望されている。

また、上記 2-1-4 のとおり、RTB が放映する番組は衛星放送で世界約 150 カ国に放映されることになるが、各国に対する追加の放映権料は発生しないことを供与元に確認済である。

表-6 機材リスト

分類	機材名	放映分数×本数			合計分数	評価
ドキュメンタリー番組	プロジェクトX 開拓者たち(第25回～28回)	43分	×	3本	129分	A
		42分	×	1本	42分	A
	日本の産業最新テクノロジー (1)トランジスター発明	40分	×	1本	40分	A
	日本の産業最新テクノロジー (2)エレクトロニクス回路	38分	×	1本	38分	A
	日本の産業最新テクノロジー (3)コンピュータ戦争	39分	×	1本	39分	A
	日本の産業最新テクノロジー (4)ミクロンの世界の大型テクノロジー	37分	×	1本	37分	A
	世界レベルの中小企業	10分	×	5本	50分	A
	職人の道	30分	×	7本	210分	A
	日本の環境テクノロジー	15分	×	5本	75分	A
	日本の公害防止策	20分	×	10本	200分	A
	サイエンス・ゼロ	25分	×	3本	75分	A
	日本の伝統文化(第1～16回)	20分	×	16本	320分	A
	日本の文化遺産	20分	×	4本	80分	A
	年齢それぞれの美しさ(第1～16回)	20分	×	16本	320分	A
	日本の伝統的スポーツ (1)相撲	24分	×	1本	24分	A
	日本の伝統的スポーツ (2)柔道	15分	×	1本	15分	A
	日本の伝統的スポーツ (3)剣道	15分	×	1本	15分	A
	日本の伝統的スポーツ (4)空手道	15分	×	1本	15分	A
	日本の伝統的スポーツ (5)弓道	15分	×	1本	15分	A
	日本の伝統的スポーツ (6)薙刀	15分	×	1本	15分	A
	調和する日本の日常	20分	×	5本	100分	A
日本の医療・保健サービス構想	15分	×	3本	45分	A	
	小計			1,899分		
教育番組	スーパーカメラ	25分	×	10本	250分	A
	料理のサイエンス	15分	×	10本	150分	A
	科学研究のデータボックス	15分	×	15本	225分	A
	10分間のサイエンス	10分	×	100本	1,000分	A
	10分間のエコロジー	10分	×	20本	200分	A
	実験するのは面白い!	30分	×	10本	300分	A
	中学校の科学	15分	×	30本	450分	A
	バーチャル宇宙百科	44分	×	10本	440分	A
	サイエンス大クイズ!	15分	×	20本	300分	A
	人形劇	15分	×	10本	150分	A
	サイエンス大クイズ(お米のすべて)	15分	×	16本	240分	A
	南極大陸	15分	×	13本	195分	A
	ピタゴラスイッチ	10分	×	26本	260分	A
		小計			4,160分	
	合計放映分数			6,059分		

3-2-3 調達計画

(1) 資機材等調達先

本プロジェクトの資機材の調達先を表-7に示す。

表-7 資機材等調達先

機材名	調達先			備考
	現 地	日 本	第三国	
番組ソフト（ドキュメンタリー番組）		○		
番組ソフト（教育番組）		○		
割合（％）	0 %	100 %	0%	

(2) 輸送計画

本プロジェクトで調達される番組ソフトは空送とし、日本側の経費負担により、調達契約業者が行う。本邦からワガドゥグ空港まで2日間を要し、税関の手続きなどがスムーズに進めば、1～2週間ほどで通関が完了しサイトに到着する。なお、空港からRTBまでの内陸輸送に関しては、「ブ」国が負担する。

通関手数料については「ブ」国財務省が支払うかまたはRTBが負担することとなるが、本計画実施段階で決定される。

(3) 機材据付及び操作指導

機材計画のうち、据付及び初期操作指導が必要となる機材は特にない。

(4) 事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表を表-8に示す。

表-8 事業実施工程表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
契 約	交換公文(E/N)締結	▽								
	贈与契約(G/A)締結	▽								
	業者契約締結		▽							
	業者契約認証				▽					
調 達 段 階	発注				▽					
	番組ソフト製作									
	輸送									
	納入・開梱									
	業務完了の確認									

□ 国内業務

■ 現地業務

3-3 相手国側負担事項

「ブ」国では様々な無償資金協力が実施されており、その全ての資金の執行には経済財務省協力総局が関与している。本計画実施の際は、E/N 及び G/A については他無償資金協力案件と同様に外務省が、B/A は経済財務省が「ブ」国側締結機関となる。また機材調達契約については、RTB または RTB の管轄省庁である通信省のいずれかになるが、計画実施の際に決定される。免税手続きは、RTB または通信省が必要書類に G/A 写しを添付して税関に申請することで可能となる。

本プロジェクト実施にあたって、「ブ」国側の負担事項は表-9 に示す支払授權書 (A/P) 発行及び銀行取り極め (B/A) に係る手数料である。無償資金協力でカバーされないこれらの手数料については経済財務省が支払うか、または経済財務省が支払った上で裨益機関である RTB に請求される。

2011 年度の放送活動費約 9.88 億 FCFA の 0.01%程度であり、十分に負担可能な額であると思われる。

表-9 相手国側負担事項

負担内容	負担経費
支払授權書 (A/P) 発行、銀行取り極め (B/A) に係る手数料	124,100FCFA

3-4 プロジェクトの運営維持管理

本計画で調達予定の番組ソフトは、RTB 敷地内のアーカイブ専用の建物内に保管されるため、特段の維持管理費は発生しない。

同アーカイブでは、RTB の主要番組をテープ形式で保管している。同保管場所には空調はあるものの外光や埃が十分に遮断されておらず、保管状態は良好とは言い難いが、十分なスペースが確保されている。

4. プロジェクトの評価

4-1 プロジェクトの前提条件

4-1-1 事業実施のための前提条件

特になし。

4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

特になし。

4-2 プロジェクトの評価

4-2-1 妥当性

本プロジェクトによるドキュメンタリー番組及び教育番組の整備は、「ブ」国の人材育成に貢献するものであり、上位計画に合致している。

本プロジェクトの実施により、RTB 放送の視聴可能な「ブ」国民の約 90%、約 1300 万人以上が裨益する。

本プロジェクトの実施は妥当なものであると判断される。

4-2-2 有効性

(1) 定量的効果

ドキュメンタリー番組が 88 本（約 32 時間）、教育番組が 290 本（約 69 時間分）整備され、整備後 5 年間に少なくとも 1 回、最大で 5 回の放送が可能となる。

(2) 定性的効果

RTB を通じて質の高い日本のドキュメンタリー番組、教育番組を放送することにより、幼児、学童、生徒を含む多くの「ブ」国民が番組を視聴することができ、次のような効果が期待できる。

- ① 日本の技術や産業発展が紹介されることにより、自国の発展のモデルとしての意識の向上が期待できる。
- ② 日本の文化に関する番組の放映により、普段「ブ」国民になじみの薄いアジアの文化に対する興味・理解が引き出され、将来的な国際文化交流が期待される。
- ③ 日本の技術や文化に関する番組の放映により、「ブ」国民の親日感情が醸成される。児童、青少年を対象にした教育番組の放映により、知的好奇心が刺激され「ブ」国の将来を担う人材の育成が期待される。

4-3 その他（広報、人的交流等）

4-3-1 相手国側による広報計画

RTB は、本計画による番組ソフトの調達の実現した際には、在ブルキナファソ国日本大使へのインタビューなどを含む広報番組を放映することと、本計画による番組ソフトを放映するに当たって事前に 30 秒程度の予告広告を繰り返し放映することを検討している。

4-3-2 その他

RTB は本プロジェクトにより我が国の文化や産業を「ブ」国民に紹介することと同時に、双方向の文化交流をはかるべく、「ブ」国文化を日本に紹介するために RTB が必要とする番組制作機材の供与等の協力を強く希望している。

5. 付属資料

5-1 調査団員・氏名

石井 彩	団長・機材計画	(一財) 日本国際協力システム
東根作 貴美代	機材調達・積算	(一財) 日本国際協力システム

5-2 調査行程

No.	日付	旅程	業務内容	宿泊地
1	10月 14日	日 [石井]羽田 00:40 (AF283) → 06:20 パリ [東根作] アンゴラより移動 パリ 10:35 (AF548) → 16:15 ワガドゥグ	移動	ワガド ゥグ
2	10月 15日	月	午前： JICA ブルキナファソ事務所訪問 午後： 実施機関との協議・調査	ワガド ゥグ
3	10月 16日	火	午前： 実施機関との協議・調査 ： 通信省との協議・調査 午後： 財務経済省協力総局との協議・調査	ワガド ゥグ
4	10月 17日	水	実施機関との協議・調査	ワガド ゥグ
5	10月 18日	木	午前： 実施機関との協議・調査 午後： 実施機関との協議・調査 ： 通信省との協議 ： 財務経済省協力総局への報告	ワガド ゥグ
6	10月 19日	金	午前： 通信省との協議 ： 実施機関との協議 ： ミニッツ署名 午後： 日本大使館及び JICA への調査結果報告	ワガド ゥグ
7	10月 20日	土	ワガドゥグ 22:40(AF535)→	機内泊
8	10月 21日	日	→06:05 パリ [石井] パリ 13:30(AF276) → [東根作] パリ 11:00 (AF282) →	機内泊
9	10月 22日	月	[石井] →08:00 成田 [東根作]→06:00 羽田	移動

5-3 関係者(面会者)リスト

Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) (ブルキナファソ国営放送局)

Mr. Yacouba TORAORÉ	総局長
Mr. Pascal Y. THIOMBIANO	TV 部部长
Mr. Alexi KONKOBO	営業部兼広報部部长
Mr. Abel BICABA	総務部兼財務部部长
Mr. Ambroise TAPSOBA	人事部
Mr. Jean-Marie ILBOUNO	放映技術者
Mr. Zakaria KONE	放映技術者
Mr. Bossofa Michel SOME	総局長助役

Ministère de la Communication (通信省)

Mr. Adame BARRO	事務次官
Mr. Issa Constant I. SIMPORE	放送部門部長
Mr. Yamba YAMEOGO	調査役

Ministère de l' Economie et des Finances Direction Général de la Coopération
(経済財務省協力総局)

Ms. Kadidiatou TRAORE	協力総局臨時局長兼 NGO 監理部部长
Ms. Pauline W. TOE SABA	協力総局アジア担当
Mr. Bila Raphael KABRE	協力総局二国間協力課課長

在ブルキナファソ日本大使館

杉浦 勉	特命全権大使
迫 久展	公使参事官
遠藤 聡子	専門調査員

JICA ブルキナファソ事務所

影山 正	所員
------	----

5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点

最終的に RTB と合意した討議議事録は別添の通りである。

討議議事録から削除した機材内容については表-10 のとおりである。

表-10 討議議事録から削除した機材

機材名	数量 (収録 カセット 数)	理由
「デザイン戦争 日本の携帯電話 (JAMCO)」 (49分×1本)	1⇒0	JAMCO (財団法人放送番組国際交流センター) 収蔵の番組であり、RTB による衛星波での世界約150カ国での放映の可否につき確認が取れないため、削除。
「トヨタ 世界市場征服 (JAMCO)」 (49分×1本)	1⇒0	
「科学大好き! 科学者の学校 (JAMCO)」 (44分×4本)	4⇒0	
「科学ステーション (JAMCO)」 (15分×9本)	9⇒0	

RTB の放送形態を鑑み、以下の3点を協議議事録に記載し、合意した。

- ①要請番組を「ブ」国内のみの放映にすることは技術的に不可能であること。
- ②要請番組著作権の保有者が「ブ」国外への放映を認めない場合当該番組は計画対象から削除されること。
- ③要請番組著作権の保有者が追加料金をもって「ブ」国外への放映を認める場合、その追加料金を無償資金協力で負担するか否かは日本政府の判断になること。

PROCÈS VERBAL DES DISCUSSIONS
RELATIF À L'ÉTUDE PRÉLIMINAIRE
SUR LE PROJET DE RENFORCEMENT DE CAPACITÉ
DE LA RADIODIFFUSION TÉLÉVISION DU BURKINA (RTB) EN PROGRAMMES

En réponse à la demande du Gouvernement du Burkina Faso, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée "la JICA") a décidé de réaliser une Étude Préliminaire sur le Projet de Renforcement des capacités de la Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) en Programmes (ci-après dénommé "le Projet") et a confié ladite étude au Japan International Cooperation System (ci-après dénommé "le JICS").

La JICA a envoyé une brigade de l'Étude Préliminaire (ci-dénotmé "la Mission") qui reste à Ouagadougou, Burkina Faso à partir du 14 octobre au 20 octobre 2012.

La Mission a discuté avec les parties concernées par le Gouvernement du Burkina Faso et confirmé les détails de la demande du Projet. Les points principaux des discussions sont indiqués comme l'annexe ci-jointe.

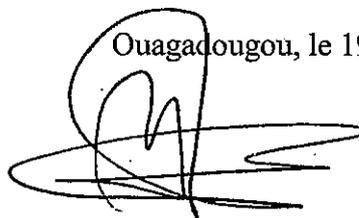
L'exécution de cette Étude Préliminaire n'implique aucune décision ou aucun engagement de la réalisation du Projet par la JICA dans le cadre du système de l'Aide Financière Non-Remboursable à cette étape.

Les représentants des trois parties ont signés les trois exemplaires du procès-verbal des discussions.

Ouagadougou, le 19 octobre 2012

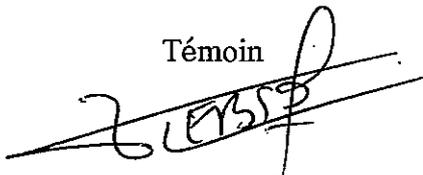


Aya ISHII
Chef de Mission de l'Étude Préliminaire de JICA



Yacouba TRAORE
Directeur Général
Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB)
Burkina Faso

Témoin



Léné SEBGO
Directeur Général
Direction Générale de la Coopération
Ministère de l'Économie et des Finances
Burkina Faso

Annexe

I. Titre du Projet

Le titre du Projet est "le Projet de Renforcement des capacités de la Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) en Programmes."

II. Objectif du Projet

L'objectif du Projet est de contribuer aux diversifications des programmes télévisés diffusés par la Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) et d'augmenter la connaissance de la culture japonaise au Burkina Faso par la diffusion des programmes télévisés japonais, surtout par celle des programmes documentaires et éducationnels.

III. Programmes sollicités par le Gouvernement du Burkina Faso

1. Site du Projet

Le site du Projet est la Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB).

2. Sélection des programmes

Les détails des programmes sollicités sont indiqués dans l'Annexe-1 :

IV. Système d'Exécution du Projet

Agence d'Exécution: Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB)

Agence Responsable: Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB)

V. Système de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon

1. La partie burkinabè a entendu le système de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon, comme indiqué à l'Annexe-2.

2. La partie burkinabè prendra des mesures nécessaires indiquées à l'Annexe 3, afin d'exécuter le Projet efficacement dans le cadre d'une condition générale de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon.

VI. Divers

1. Contrat d'Acquisition

La partie burkinabè a marqué son accord sur la conclusion du contrat d'acquisition directement avec une entité spécifique qui est une seule entité réservée le droit de diffusion des programmes, au cas où le Projet serait réalisé.

La partie burkinabè a confirmé que ledit contrat direct avec une entité spécifique, en cas de condition mentionnée ci-dessus, est possible et n'est pas contraire aux lois et règlements du Burkina Faso.

2. Droit de Diffusion

La partie burkinabè a entendu que les programmes télévisés à fournir dans le cadre de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon seront doublés en français et utilisés uniquement pour la diffusion d'émission télévisée dans le réseau local du Burkina Faso et que la Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) sera réservée le droit de diffusion des programmes cinq (5) fois au maximum dans la limite de cinq (5) années.

La Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) prendra en record de la diffusion des programmes japonais et le soumettre à la partie japonaise régulièrement.

Les points suivants sont notés;

- (1) Il a été confirmé qu'il est impossible de limiter techniquement la zone de diffusion à l'interne du territoire du Burkina Faso car la RTB émette ses programmes par Intersat 905 sans cryptage.
- (2) La RTB a compris qu'au cas où le propriétaire du copyright n'autorise pas la diffusion des programmes sollicités hors du Burkina Faso, lesdits programmes ne seront pas objet du Projet.
- (3) La RTB a compris qu'au cas où le propriétaire du copyright autorise la diffusion des programmes sollicités hors du Burkina Faso avec le cout additionnel, la prise en charge dudit cout par l'Aide Financière Non-Remboursable sera à la décision du gouvernement du Japon.

3. Responsabilités du Pays Bénéficiaire

Les deux parties se sont entendus que la Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) fera les préparations suivantes en cas où le gouvernement du Japon déciderait de réaliser le Projet et que la partie burkinabè accepterait la liste d'équipement présentée par l'Ambassade du Japon:

- (1) Faire en sorte que la disposition des lieux de stockage destinés à recevoir et garder les programmes télévisés à fournir avant leur arrivée au Burkina Faso.
- (2) Assurer le budget nécessaire pour ladite disposition, l'utilisation et l'entretien des programmes télévisés à fournir.
- (3) Diffuser tous les programmes télévisés fournis au moins 1 (une) fois.

4. Publicité sur l'Aide Financière Non-Remboursable Culturelle

Les activités suivantes seront réalisées en reconnaissance de la contribution faite par le peuple et le Gouvernement du Japon pour la promotion culturelle du peuple du Burkina Faso:

- (1) Tenir une cérémonie de réception.
- (2) Lancer une campagne de la reconnaissance au public à travers les médias burkinabè.
- (3) Publier l'article de remerciement sur le site de web de RTB.

(FIN)

Liste des programmes sollicités:

Les deux parties ont déterminé la liste ainsi que la priorité des programmes comme indiqué ci-dessous. <A> est prioritaire que .

No.	Titre (Version française, DVCAM, PAL)	Qté.	Minutes	Minutes totales	Priorité
1	Project X : Les Pionniers (No.25-No.28)	3	43	129	A
		1	42	42	
2	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (1) Création du transistor	1	40	40	A
3	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (2) Circuits électroniques	1	38	38	A
4	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (3) Calculateurs en guerre	1	39	39	A
5	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (4) Grande technologie du monde micron	1	37	37	A
6	PME de rang mondial	5	10	50	A
7	La guerre des designs-Téléphone Mobile au Japon (JAMCO)	1	49	49	A
8	Toyota : la conquête du Marché Mondial (JAMCO)	1	49	49	A
9	The way of the Professional (titre en français indéterminé)	7	30	210	A
10	Technologies Japonaises de l'environnement	5	15	75	A
11	Prévention de la pollution au Japon	10	20	200	A
12	Science ZERO (titre en français indéterminé)	3	25	75	B
13	Culture Traditionnelle Japonaise (No.1-No.16)	16	20	320	B
14	Patrimoine Culturel du Japon	4	20	80	B
15	Beauté à travers les âges (No.1-No.16)	16	20	320	B
16	Les Sports traditionnels Japonais (1) Sumo	1	24	24	A
17	Les Sports traditionnels Japonais (2) Judo	1	15	15	A
18	Les Sports traditionnels Japonais (3) Kendo	1	15	15	A
19	Les Sports traditionnels Japonais (4) Karatedo	1	15	15	A
20	Les Sports traditionnels Japonais (5) Kyudo	1	15	15	A
21	Les Sports traditionnels Japonais (6) Naginata	1	15	15	A
22	Le Japon en harmonie au quotidien	5	20	100	B
23	La conception japonaise des services Médicaux et des soins de Santé	3	15	45	A
24	Super-Caméras	10	25	250	B
25	La science en cuisine	10	15	150	B
26	Boite de données pour recherche scientifiques	15	15	225	B
27	10 Minutes de Science	100	10	1000	B
28	10 Minutes d'écologie	20	10	200	B
29	Faire des expériences, c'est amusant !	10	30	300	B
30	Science au Collège	30	15	450	B
31	Encyclopédie Cosmique Virtuelle	10	44	440	B
32	J'adore les sciences ! L'école de savants (JAMCO)	4	44	176	B
33	La station des Sciences (JAMCO)	9	15	135	B
34	Le grand Quiz de la Science !	20	15	300	B
35	Spectacle de Marionnettes	10	15	150	B
36	Le grand quiz de la science (Tout sur le Riz)	16	15	240	B
37	L'Antarctique	13	15	195	B
38	PYTHAGORA SWITCH	26	10	260	A
TOTAL		393		6468	

AIDE FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

Le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé "le GdJ") réalise les réformes organisationnelles pour améliorer la qualité opérationnelle de l'APD (Aide Publique au Développement) et comme une partie de cette réorganisation, une nouvelle loi de JICA a été entrée en vigueur le 1 octobre 2008. En base de ladite loi et de la décision du GdJ, la JICA est devenu l'agence exécutant l'Aide Financière Non-Remboursable pour les Projets généraux, pour la Pêche et pour la coopération culturelle, etc.

L'Aide Financière Non-Remboursable consiste en des fonds non-remboursables pour le pays bénéficiaire qui permettront de fournir les installations, l'équipement et les services (services techniques, transport des produits, etc.) pour le développement économique et social du pays conformément aux lois et règlements du Japon. L'Aide Financière Non-Remboursable ne permet pas comme la fourniture du don en nature.

1. Procédure de l'Aide Financière Non-Remboursable

L'Aide Financière Non-Remboursable Japonaise est effectuée comme suivant.

- Etude Préliminaire (ci-après dénommée "l'Etude")
 - Etude effectuée par la JICA
- Estimation et Approbation
 - Estimation par le GdJ et la JICA, et Approbation par le GdJ
- Détermination de l'Exécution
 - Echange de Notes entre le Japon et le pays bénéficiaire
- Accord de Don (ci-après dénommée "l'A/D")
 - Accord conclu entre la JICA et le pays bénéficiaire
- Exécution
 - Mise en œuvre du Projet en base de l'A/D

2. Etude Préliminaire

(1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude est de fournir un document nécessaire afin que le GdJ et la JICA puissent examiner si le Projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme d'Aide Financière Non-Remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est suivant:

- Confirmer l'arrière-plan, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de gestion de l'agence d'exécution du pays bénéficiaire pour la réalisation du Projet
- Evaluer la faisabilité du Projet par l'Aide Financière Non-Remboursable en vue technologique et socio-économique
- Confirmer les équipements sollicités mis en accord entre les deux parties en base du plan de

base du Projet

- Préparer un plan de base du Projet.
- Estimer les coûts du Projet

Le contenu de la demande initiale par le pays bénéficiaire n'est pas nécessairement approuvé en tant que contenu à fournir par l'Aide Financière Non-Remboursable. La conception de base du Projet sera examinée à la lumière des directives d'Aide Financière Non-Remboursable du Japon.

La JICA demande au Gouvernement du Burkina Faso de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet devra être confirmée par toutes les parties concernées par le Projet en base de ce procès-verbal des discussions.

(2) Résultat de l'Etude

Le Rapport d'Etude sera examiné par la JICA. Après la confirmation du Rapport par la JICA, la JICA recommanderait d'estimer l'exécution du Projet auprès du GdJ.

3. Système de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon

(1) E/N et A/D

Après que le Projet soit approuvé par le GdJ, l'E/N sera signé entre le GdJ et le Gouvernement du Burkina Faso afin de faire une promesse de l'assistance. En suite, l'A/D entre la JICA et le Gouvernement du Burkina Faso sera conclu afin de définir les articles nécessaires d'exécuter le Projet, tel que les conditions du paiement, les responsabilités du Gouvernement du Burkina Faso, et les conditions d'acquisition.

(2) Pays d'Origine Éligible

En principe, dans le cadre de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon, le don doit être réservé exclusivement à l'achat de produits en provenance du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des entités de la nationalité japonaise ou du pays bénéficiaire. Lorsque la JICA et le Gouvernement du Burkina Faso ou son autorité représentant s'entendent sur l'assouplissement des pays d'origine éligible sur les équipements, la fourniture des équipements ou les services y compris le transport des pays tiers (d'autres pays que le Japon ou le Burkina Faso) serait acceptable. Toutefois, dans le cadre de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon, les principaux contractants, à savoir les sociétés de construction, la société de commerce ou bien le consultant principal doivent être des nationaux japonaise. (Le terme "nationaux japonais" signifie toute personnes physique japonaise ou toute personne juridique japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.)

(3) Nécessité de 'Vérification'

♀

6
ay

1

Le Gouvernement du Burkina Faso ou bien son représentant autorisé conclura le contrat en Yen Japonais avec la firme japonaise. Ces contrats seront vérifiés par la JICA. Ladite "Vérification" est nécessaire car les fonds de l'Aide Financière Non-Remboursable consistent en des taxes des citoyens japonais.

(4) Travaux et services pris en charge par le Gouvernement du Burkina Faso

Le Gouvernement du Burkina Faso sera requis de prendre en charge des travaux et des services comme indiqué dans le tableau de l'Annexe-3, en cas de l'exécution du Projet.

(5) Utilisation de programme télévisés

Le Gouvernement du Burkina Faso entretiendra et utilisera les établissements construits et les équipements achetés dans le cadre de l'Aide Financière Non-Remboursable adéquatement et efficacement, désignera le personnel pour le fonctionnement et la gestion, et prendra en charge de toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'Aide Financière Non-Remboursable.

(6) Exportation et Réexportation

L'exportation et Réexportation des produits achetés dans le cadre de l'Aide Financière Non-Remboursable sont strictement interdites.

(7) Arrangement Bancaire (A/B)

a) Le Gouvernement du Burkina Faso ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte bancaire à son nom dans une banque au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). La JICA exécutera l'Aide Financière Non-Remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.

b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées de la Banque à la JICA conformément à l'Autorisation de Paiement délivrée par le Gouvernement du Burkina Faso ou de son représentant autorisé.

(8) Autorisation de Paiement (A/P)

Le Gouvernement du pays du Burkina Faso devra régler la commission bancaire pour la délivrance de l'Autorisation de Paiement, la commission pour sa modification si nécessaire, et la commission de paiement.

(9) Considérations sociales et environnementales

Le pays bénéficiaire doit assurer les considérations sociales et environnementales pour le Projet et doit suivre les règlements environnementaux du pays bénéficiaire et les directives socio environnementaux de la JICA.

(Fin)

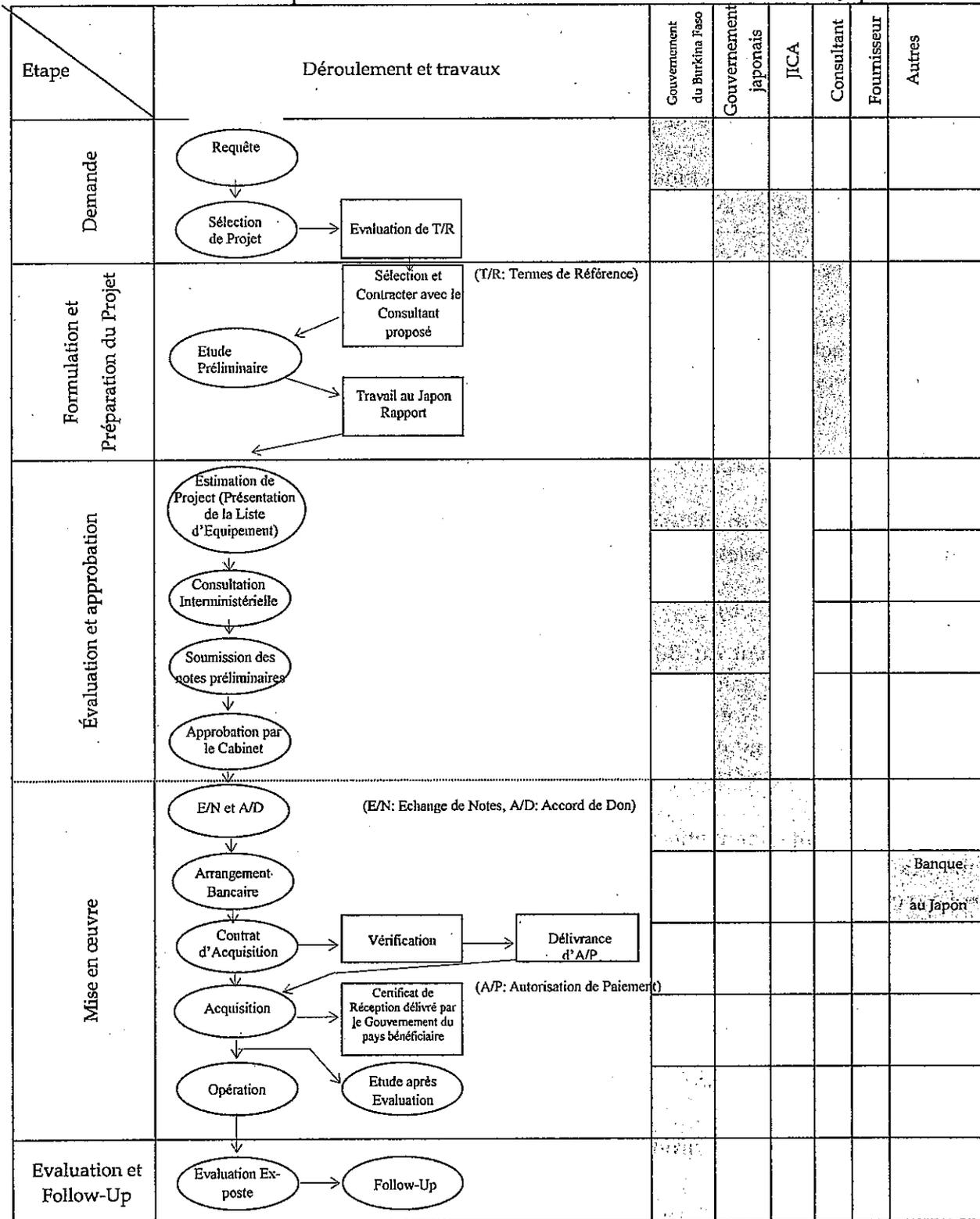
ƒ

7

ay



Schéma de la procédure de l'Aide financière non-remboursable du Japon



7

ay

11

Travaux et services pris en charge par le Gouvernement du Pays Bénéficiaire

N°	Articles	Pris en charge par le GdJ	Pris en charge par le bénéficiaire
1	Assurer le déchargement et dédouanement au port de débarquement dans le pays bénéficiaire et assister le transport intérieur desdits produits.		•
	1) Transport maritime (aérien) des produits du Japon au pays bénéficiaire.	•	
	2) Exemption de l'impôt et dédouanement des produits au port de débarquement dans le pays bénéficiaire.		•
	3) Transport intérieur du port de débarquement jusqu'au site du Projet.		•
2	Assurer que des droits de douane, des taxes intérieurs et d'autres charges fiscales qui pourraient être imposés dans le pays bénéficiaire à l'égard de l'achat des produits et les services seront pris en charge par l'Autorité sans utiliser le don.		•
3	Accorder aux ressortissants japonais dont les services seront nécessaires pour la fourniture des produits et des services effectués en vertu des contrats vérifiés, les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours dans le pays bénéficiaire afin qu'ils puissent exécuter leur travail.		•
4	Assurer que les programmes seront entretenus et utilisés d'une manière convenable et efficace pour l'exécution du Projet.		•
5	Prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par le don, nécessaires à l'exécution du Projet.		•
6	Régler les commissions suivantes pour la banque japonaise sur les services bancaires basés sur les Arrangements Bancaires :		•
	1) Commission de notification d'autorisation de paiement ;		•
	2) Commission de paiement.		•
	3) Commission pour la modification de l'A/P si nécessaire		•
7	Donner les considérations environnementales et sociales dues à la mise en œuvre du Projet.		•

**RÉSUMÉ DES RÉSULTATS
DE L'ÉTUDE
SUR
LE PROJET DE RENFORCEMENT
DE CAPACITÉ DE LA
RADIODIFFUSION TÉLÉVISION
DU BURKINA (RTB)
EN PROGRAMMES
AU
BURKINA FASO**

Sommaires

	Page
1. Principes du Projet.....	1
2. Plan de base	1
3. Responsabilités du Pays Bénéficiaire	4
4. Gestion et maintenance d'équipement.....	4
5. Conditions modifiées sur le procès-verbal des discussions et la requête initiale.....	5

1. Principes du Projet

Le présent Projet est conçu sur la base des principes suivants, en tenant compte de la requête du Gouvernement du Burkina Faso, ainsi que des résultats de l'étude et des concertations sur le terrain.

- (1) Il s'agit de sélectionner, parmi des documentaires, ceux qui concernent les sujets notamment les technologies, l'industrie et les soins médicaux du Japon, dont on pourrait espérer comme effet la contribution au développement du Burkina Faso, et d'y ajouter des programmes traitant les arts martiaux traditionnels japonais, tels que le *judo* auxquels les burkinabè portent un grand intérêt. D'autre part, des programmes qui présentent la culture japonaise, avec laquelle la population burkinabè a très peu d'occasion d'entrer en contact, seront sélectionnés afin de favoriser les effets qui pourraient susciter les échanges culturels.
- (2) Concernant les programmes éducatifs, la sélection s'effectuera de manière à privilégier notamment les programmes consacrés aux sciences, à la mathématique, et aux sciences naturelles, destinées à la petite enfance et aux enfants de petites classes, dont le nombre n'est pas suffisant dans l'ensemble des programmes de la RTB. En outre, les programmes des marionnettes qui contribuent à un développement mental sain y seront ajoutés.
- (3) Le format de cassette sera le DVCAM, conformément au standard adapté par la RTB, et le codage de la couleur sera le PAL.
- (4) Etant donné que la RTB diffuse des programmes sans cryptage par le satellite de télécommunication, ceux-ci peuvent être reçus dans environ 150 pays dans le monde. Ainsi, les programmes dont les droits de diffusion sont susceptibles d'être limités à l'intérieur du Burkina Faso ne seront pas inclus dans le présent Projet.

2. Plan de base

La sélection de programmes pour le Projet a été effectuée sur la base des principes de conception présentés ci-dessus, en tenant compte du contenu de la requête du Gouvernement du Burkina Faso, ainsi que des normes des matériels concernés et d'autres conditions.

La liste de programme présentant le contenu et la quantité est indiquée au tableau-1. Il a été confirmé dans le procès-verbal des discussions que les programmes seront fournis avec les droits de diffusion autorisant au maximum 5 fois de diffusion pendant 5 ans après la fourniture, et qu'ils devront être diffusés au moins une fois. La durée totale des programmes sélectionnés étant d'environ 101 heures, la diffusion de 2 à 3 programmes de documentaire de 10 à 45 minutes par semaine et de 5 à 6 programmes éducatifs de 10 à 44 minutes par semaine permettra de diffuser tous les programmes en un an, au moins une fois.

Les programmes auxquels la RTB accordait sa priorité étaient des documentaires concernant les technologies, l'industrie, les soins médicaux et les arts martiaux du Japon, ainsi que des programmes éducatifs traitant des sujets mathématiques. Or, compte tenu du nombre peu élevé de programmes

IV

importés et de documentaires concernant les cultures étrangères parmi l'ensemble de programmes de la RTB, ainsi que de la quasi-absence de programmes éducatifs destinés aux jeunes, nous avons donné la note de priorité A à tous les programmes.

La diffusion des programmes de documentaire sera consacré principalement le créneau entre 18h30 et 19h30, où la plupart des travailleurs burkinabè, rentrés chez eux après leur travail, regardent la télévision en famille. Quant aux programmes des arts martiaux, ils seront diffusés, avant et après le programme des informations sportives de 21h, dont la plupart des spectateurs sont des personnes s'intéressant particulièrement au sport.

La diffusion des programmes éducatifs sera consacré le créneau où les enfants se trouvent à la maison, c'est-à-dire, notamment le jeudi après-midi où ils n'ont pas de cours à l'école, le samedi matin et le dimanche matin.

Pour les programmes faisant l'objet du Projet, la partie burkinabè souhaite les versions doublées en français afin que tous les burkinabè puissent les comprendre sans difficulté.

Comme il en est mentionné au point 1-(4) ci-dessus, les programmes qui seront diffusé par la RTB seront également reçus, depuis le satellite de télécommunication, dans près de 150 pays du monde. Or, il a déjà été vérifié auprès du fournisseur que les redevances des droits de diffusion supplémentaires concernant chacun de ces pays ne seront pas exigées.

Tableau-1 Liste de programme

Catégorie	Titre (Version française, DVCAM, PAL)	Qté.	Minutes	Minutes totales
Programmes de documentaire	Project X : Les Pionniers (No.25-No.28)	3	43	129
		1	42	42
	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (1) Création du transistor	1	40	40
	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (2) Circuits électroniques	1	38	38
	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (3) Calculateurs en guerre	1	39	39
	Les Nouvelles technologies industrielles Japonaises (4) Grande technologie du monde micron	1	37	37
	PME de rang mondial	5	10	50
	The way of the Professional (titre en français indéterminé)	7	30	210
	Technologies Japonaises de l'environnement	5	15	75
	Prévention de la pollution au Japon	10	20	200
	Science ZERO (titre en français indéterminé)	3	25	75
	Culture Traditionnelle Japonaise (No.1-No.16)	16	20	320
	Patrimoine Culturel du Japon	4	20	80
	Beauté à travers les âges (No.1-No.16)	16	20	320
	Les Sports traditionnels Japonais (1) Sumo	1	24	24
	Les Sports traditionnels Japonais (2) Judo	1	15	15
	Les Sports traditionnels Japonais (3) Kendo	1	15	15
	Les Sports traditionnels Japonais (4) Karatedo	1	15	15
	Les Sports traditionnels Japonais (5) Kyudo	1	15	15
	Les Sports traditionnels Japonais (6) Naginata	1	15	15
Le Japon en harmonie au quotidien	5	20	100	
La conception japonaise des services Médicaux et des soins de Santé	3	15	45	
Programmes éducatifs	Super-Caméras	10	25	250
	La science en cuisine	10	15	150
	Boîte de données pour recherche scientifiques	15	15	225
	10 Minutes de Science	100	10	1000
	10 Minutes d'écologie	20	10	200
	Faire des expériences, c'est amusant !	10	30	300
	Science au Collège	30	15	450
	Encyclopédie Cosmique Virtuelle	10	44	440
	Le grand Quiz de la Science !	20	15	300
	Spectacle de Marionnettes	10	15	150
	Le grand quiz de la science (Tout sur le Riz)	16	15	240
	L'Antarctique	13	15	195
	PYTHAGORA SWITCH	26	10	260
	TOTAL		378	

3. Responsabilités du Pays Bénéficiaire

Divers projets de coopération financière non remboursable étant mis en œuvre au Burkina Faso, la Direction Générale de la Coopération du Ministère de l'Economie et des Finances intervient dans le déboursement de fonds. Au cas où le présent Projet serait mis en œuvre, l'E/N et l'A/D seront signés par le Ministère des Affaires Étrangères et de la Coopération Régionale à l'instar des autres projets de don, et l'A/P par le Ministère de l'Économie et des Finances. Quant au contrat de fourniture, le signataire sera choisi lors de la mise en œuvre du Projet, entre la RTB et le Ministère de la Communication, qui est le ministère tutelle de la première. Pour l'exonération des droits de douanes et taxes, il faudra que la RTB ou le Ministère de la Communication présente la demande auprès de la Direction des Douanes, en déposant les documents nécessaires accompagnés d'une copie de l'A/D.

Dans le cadre de la mise en œuvre du présent Projet, la partie burkinabè prendra en charge les frais de délivrance de l'Autorisation de Paiement (A/P) et de l'Arrangement Bancaire (A/B), comme indiqué au tableau-2. Ces frais non couverts par le don seront pris en charge par le Ministère de l'Economie et des Finances, ou bien, tout d'abord payés par le Ministère de l'Economie et des Finances que la RTB, organisme bénéficiaire, remboursera par la suite.

S'agissant d'un montant correspondant à environ 0,01 % du budget destiné aux activités de diffusion pour l'année 2011, budget d'environ 988 000 000 FCFA, la partie burkinabè est supposée être suffisamment en mesure de le prendre en charge.

Tableau-2 Responsabilités du Pays Bénéficiaire

Contenus des charges	Frais à prendre en charge
Frais de délivrance de l'Autorisation de Paiement (A/P) et de l'Arrangement Bancaire (A/B)	124 100 FCFA

4. Gestion et maintenance d'équipement

Aucun frais de maintenance ne se produira en particulier, étant donné que les programmes fournis dans le cadre du Projet seront conservés au sein d'un bâtiment dédié exclusivement aux archives, se situant dans l'enceinte de la RTB.

Les principaux programmes de la RTB y sont conservés sous forme de bandes magnétiques. Le local de conservation dispose d'un système de climatisation, toutefois il n'est pas suffisamment protégé contre la lumière extérieure et les poussières, ce qui empêche de considérer les conditions de conservation comme favorables. Néanmoins, le local est suffisamment vaste.

5. Conditions modifiées sur le procès-verbal des discussions et la requête initiale

Le procès-verbal des discussions conclu entre la RTB et l'équipe de mission est tel qu'il est présenté en annexe.

Les programmes supprimés de la liste sur le procès-verbal des discussions sont présentés au tableau-3.

Tableau-3 Programmes supprimés du procès-verbal des discussions

Nom de l'équipement	Quantité (nombre de cassettes enregistrées)	Motif
<i>La Guerre des designs-Téléphone Mobile au Japon (JAMCO)</i> (49 mns x 1 épisode)	1⇒0	Ils ont été supprimés, compte tenu du fait que, s'agissant des programmes conservés par le JAMCO (<i>Japan Media Communication Centre</i>), la possibilité ou non de leur diffusion dans environ 150 pays du monde par le satellite de la RTB n'a pas pu être confirmée.
<i>Toyota : la conquête du Marché Mondial (JAMCO)</i> (49 mns x 1 épisode)	1⇒0	
<i>J'adore les sciences ! L'école de savants (JAMCO)</i> (44 mns x 4 épisodes)	4⇒0	
<i>La Station des Sciences (JAMCO)</i> (15 mns x 9 épisodes)	9⇒0	

Compte tenu des modalités de diffusion de la RTB, les 3 conditions suivantes ont été inscrites dans le procès-verbal des discussions, et convenus entre les deux parties.

- (1) Il est techniquement impossible de diffuser les programmes objet de la requête uniquement dans le Burkina Faso.
- (2) Dans le cas où les personnes ayant les droits d'auteur des programmes faisant l'objet de la requête ne consentiraient pas leur diffusion à l'extérieur du Burkina Faso, les programmes concernés seront supprimés du Projet.
- (3) Dans le cas où les personnes ayant les droits d'auteur des programmes faisant l'objet de la requête consentiraient leur diffusion à l'extérieur du Burkina Faso sous réserve d'une redevance additionnelle, la décision concernant l'intégration ou non de ces frais dans le cadre de la coopération financière non remboursable sera prise par le Gouvernement du Japon.

Fin